

桜井市教育委員会事務事業点検評価報告書

(令和 6 年度)

桜井市教育委員会

目 次

| | |
|------------------------|-------|
| はじめに | 1 |
| 1. 点検評価の概要 | |
| (1) 点検評価の目的について | 2 |
| (2) 第6次桜井市総合計画との関係について | 2 |
| (3) 点検及び評価方法について | 3-4 |
| (4) 点検評価委員評価について | 4 |
| (5) 議会報告について | 4 |
| 2. 教育委員会の構成 | 5 |
| 3. 事務事業の管理及び執行状況 | |
| (1) 教育委員会会議の開催状況について | 6-9 |
| (2) 教育委員の活動状況等について | 10-11 |
| (3) 事務事業点検評価シート | 12-71 |
| 4. 点検評価委員からの意見 | 72 |
| 5. 結びに | 77 |



はじめに

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 26 条」により、教育委員会は毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに公表することとされています。また、点検及び評価を行うにあたっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとされています。

本報告書は、同法第 26 条の規定に基づき、令和 6 年度の桜井市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について、桜井市教育委員会が行った点検及び評価の結果をまとめたものです。

令和 7 年 12 月 3 日

桜井市教育委員会

教育長 上田 陽一

教育長職務代理者 浅田 錦治

委員 森本 彩

委員 中西 豊

委員 若井 成仁

1. 点検評価の概要

（1）点検評価の目的について

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に則り、桜井市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況を点検・評価し、より効果的な教育行政の推進及び改善・充実に資することを目的としています。

（2）「第6次桜井市総合計画」との関係について

桜井市の教育は、人権尊重の精神に徹し、民主的な郷土及び国家・社会の創造に努める人間の育成をめざして、学校教育・社会教育の両面において、市の最上位計画である「第6次桜井市総合計画（令和3年度～令和7年度）」の基本計画（前期）の中に示されている基本施策に基づき、様々な施策や事業に取り組んでいます。

【分野：2】 健康・福祉 「健やかに暮らせるまち」

（基本施策）

- 2-5 子育て支援の充実
- 2-8 市民の生活支援の充実

【分野：3】 教育・生涯学習・交流 「様々な人々が共存するまち」

（基本施策）

- 3-1 幼児教育の充実
- 3-2 学校教育の充実
- 3-3 生涯学習の推進
- 3-4 生涯スポーツの推進
- 3-5 地域教育の充実
- 3-6 歴史文化の保全と活用
- 3-7 人権文化の確立
- 3-8 多文化共生の推進
- 3-9 男女共同参画の推進

(3) 点検及び評価方法について

① 評価の基準等

第6次桜井市総合計画の基本施策に基づき教育委員会が行った事務事業について、以下の基準等に沿って点検及び評価を行いました。

・ 基本的な評価

| 評価基準 | 評価の視点 | 評価 | | | | |
|------|--|----|-----------------------------------|--|--|--|
| 継続性 | <ul style="list-style-type: none"> 目的の妥当性、市民等のニーズはあるか 社会情勢の変化に適応しているか 他に類似する事業はないか、代替手段は他にないか | A | 市民等のニーズが高く継続すべき事業である | | | |
| | | B | 法令等の定め、または一定のニーズがあり継続が求められる | | | |
| | | C | 市民等のニーズはあるが、適応しなくなっている部分がある | | | |
| | | D | 市民等のニーズや社会変化に全く適応しておらず継続が不要な事業である | | | |
| 効果性 | <ul style="list-style-type: none"> 意図された成果を挙げているか 投入した資源量に見合った結果、成果が得られているか | A | 十分な成果を挙げている | | | |
| | | B | 一定の成果を挙げている | | | |
| | | C | 一部に対して成果を挙げている | | | |
| | | D | 成果が見られない | | | |
| 効率性 | <ul style="list-style-type: none"> 最小の費用で最大の効果を挙げているか 受益者負担は適正か、又対象範囲は適正か 民間等の他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減は可能か | A | 実施手法は適切であり、見直しの必要はない | | | |
| | | B | 実施手法は概ね適切である | | | |
| | | C | 実施手法は適切であるが、一部見直しが必要である | | | |
| | | D | 見直しが必要である | | | |

・総合的な評価（まとめ）

| 総合的な評価・評価基準 | | | |
|-------------|-----|---|-----------------------------------|
| 今後の方向性 | 拡充 | A | 十分な事業水準にあり、かつ将来への必要度も高く、今後も拡充が必要 |
| | 継続 | B | 一定の事業水準にあり、今後も更なる効率化を図りつつ、事業水準を維持 |
| | 見直し | C | 事業の必要性はあるが、その規模・内容・主体・進め方等の見直しが必要 |
| | 廃止 | D | 事業の統合・休廃止 |

② 事務事業点検評価シート

教育委員会が行った事務事業について、点検及び評価を行った結果と今後の方向性を記しています。

（4）点検評価委員の評価について

事務事業の点検及び評価の実施について、その責任の明確化、体制の充実、成果の向上を図るため、学識経験者2名に点検評価委員を委嘱し、教育委員会が点検及び評価した結果についてご意見等をいただきました。

点検評価委員 米田 裕彦（元公立学校長）

点検評価委員 小出 広好（元桜井市職員）

（5）議会報告について

教育委員会において報告書を作成し、市議会に報告します。

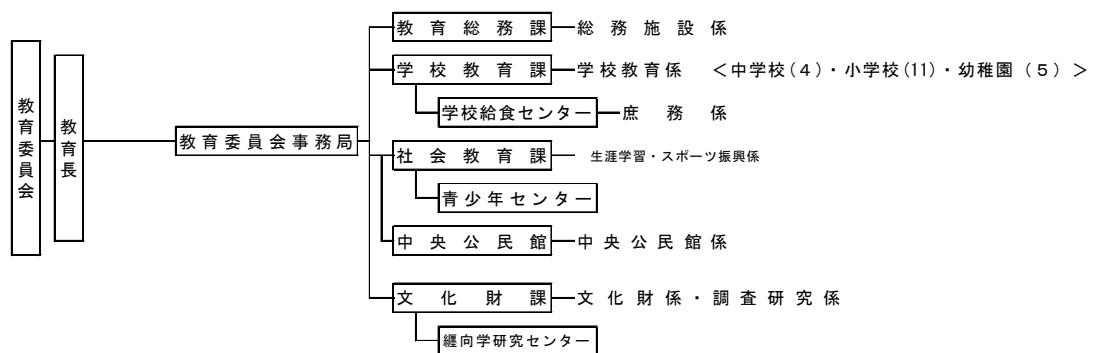
2. 教育委員会の構成

【教育長及び教育委員】

| 職名 | 氏名 | 就任年月日 | 任期 |
|--------------|-------|-------------------|------------------|
| 教育長 | 上田 陽一 | 平成 28 年 10 月 9 日 | 令和 10 年 10 月 8 日 |
| 教育長 職務代理者 | 浅田 錦治 | 平成 22 年 12 月 24 日 | 令和 8 年 10 月 19 日 |
| 委員 | 森本 彩 | 令和 7 年 4 月 1 日 | 令和 11 年 3 月 31 日 |
| 委員 | 中西 豊 | 令和 7 年 7 月 1 日 | 令和 9 年 12 月 31 日 |
| 委員 | 若井 成仁 | 令和 7 年 10 月 4 日 | 令和 11 年 10 月 3 日 |

令和 7 年 12 月 1 日現在

【事務局組織図】



(1) 教育委員会会議の開催状況について

令和6年度は合計17回の委員会を開催し、各案件について審議協議を行いました。

| 日付 | | 会議の内容 |
|-------|-----|---|
| 4月5日 | 臨時会 | 議案第1号 令和6年度桜井市教科用図書の採択及び選定委員の任命について |
| 4月23日 | 定例会 | 報 第1号 令和5・6年度桜井市教育支援委員変更の報告について 報 第2号 桜井市立学校給食センター運営審議会委員の変更について 報 第3号 桜井市学校給食用物資納入業者登録審査会委員の任命について 報 第4号 桜井市立公民館長の任免について 議案第2号 桜井市教育委員会後援名義の使用承認について 議案第3号 桜井市立小中学校適正化庁内検討委員会設置要綱の制定について 議案第4号 令和7年度使用教科用図書の調査研究員について 議案第5号 体育施設の利用日の変更について |
| 5月13日 | 臨時会 | 議案第6号 教職員の処分について |
| 5月22日 | 定例会 | 報 第5号 学校体育施設開放事業にかかる委嘱について 議案第7号 桜井市教育委員会後援名義の使用承認について 議案第8号 桜井市学校給食食物アレルギー対応検討委員会委員の委嘱・任命について 議案第9号 6月補正について 議案第10号 桜井市文化財保護審議会委員の委嘱について 議案第11号 桜井市青少年センター指導員の退任者及び後任者の承認について |
| 6月26日 | 定例会 | 議案第12号 桜井市教育委員会後援名義の使用承認について 議案第13号 桜井市立学校給食センター運営審議会委員の委嘱・任命について 議案第14号 桜井市社会教育委員の委嘱及び任命について 議案第15号 桜井市立公民館運営審議会委員の委嘱について |

| 日付 | | 会議の内容 |
|--------|-----|--|
| 7月22日 | 定例会 | <p>報 第6号 桜井市教育委員会後援名義の使用承認について 議案第16号 桜井市教育委員会後援名義の使用承認について 議案第17号 9月補正について</p> |
| 8月8日 | 臨時会 | <p>議案第18号 令和7年度使用中学校教科用図書の採択について</p> |
| 8月29日 | 定例会 | <p>議案第19号 桜井市教育委員会後援名義の使用承認について 議案第20号 中学校夜間学級の入学に関する桜井市要綱の一部改正について 議案第21号 新型コロナウイルス感染症拡大防止策による休業協力要請等に伴う協力金の交付に関する要綱の廃止について 議案第22号 桜井市教育委員会マイクロバス使用規程の廃止について 議案第23号 桜井市子ども・若者わくわくチャレンジ活動奨励金交付要綱の一部改正について 議案第24号 体育施設の利用日の変更について</p> |
| 9月25日 | 定例会 | <p>報 第7号 桜井市教育委員会後援名義の使用承認について 議案第25号 桜井市教育委員会後援名義の使用承認について 議案第26号 学校給食用物資納入業者の登録に関する規程の一部改正について</p> |
| 10月29日 | 定例会 | <p>報 第8号 桜井市教育委員会後援名義の使用承認について 議案第27号 桜井市教育委員会後援名義の使用承認について 議案第28号 桜井市立学校（園）医の委嘱について 議案第29号 令和6年度桜井市安全功労者教育委員会表彰について</p> |

| 日付 | | 会議の内容 |
|--------|-----|--|
| 11月28日 | 定例会 | 議案第30号 桜井市教育委員会後援名義の使用承認について 議案第31号 令和6年12月補正について |
| 12月23日 | 定例会 | 議案第32号 桜井市教育委員会後援名義の使用承認について 議案第33号 桜井市郷土学研究センター共同研究員の委嘱について |
| 1月29日 | 定例会 | 議案第34号 桜井市教育委員会後援名義の使用承認について |
| 2月21日 | 定例会 | 議案第35号 桜井市教育委員会後援名義の使用承認について 議案第36号 3月補正予算要求（案）について 議案第37号 令和7年度予算要求（案）について |
| 3月3日 | 臨時会 | 議案第38号 桜井市教育委員会公印規則の一部改正について 議案第39号 桜井市教育委員会文書取扱規程の一部改正について |
| 3月5日 | 臨時会 | 議案第40号 令和7年4月 市内小中学校教職員の人事異動について |

| 日付 | 会議の内容 |
|--------------|---|
| 3月25日 定例会 | <p>議案第41号 桜井市教育委員会後援名義の使用承認について</p> <p>議案第42号 令和6年度桜井市学校共同学校事務室運営計画実施報告書について</p> <p>議案第43号 令和7年度桜井市学校共同学校事務室運営体制（案）について</p> <p>議案第44号 令和7年度桜井市学校共同学校事務室運営計画書（案）について</p> <p>議案第45号 桜井市学校給食費の特例に関する要綱の一部改正について</p> <p>議案第46号 桜井市学校給食費保護者経済的負担軽減事業補助金交付要綱の一部改正について</p> <p>議案第47号 生涯学習指導者バンクの登録について</p> |

（2）各種行事等への参加状況について

学校訪問（市立小学校11校、市立中学校4校）や市内外の各種行事、研修等に参加し、それぞれの現場での子どもたちや保護者の様子を知る機会を持つことができました。さらに、教育現場で起こりえる様々な事象についても、事務局からの報告ならびに指導主事との協議を実施するなど、円滑な情報の共有化を図り、教育委員会全体で評価及び検証を行うことができました。

| 月 | 日 | 曜日 | 行 事 名 | 担当課 |
|---|----|----|---------------------|-------|
| 4 | 5 | 金 | 臨時教育委員会会議 | 教育総務課 |
| | 23 | 火 | 定例教育委員会会議 | 教育総務課 |
| 5 | 13 | 月 | 臨時教育委員会会議 | 教育総務課 |
| | 17 | 金 | 学校訪問（織田小学校） | 学校教育課 |
| | 20 | 月 | 学校訪問（桜井西小学校、桜井西中学校） | 学校教育課 |
| | 21 | 火 | 学校訪問（桜井中学校、城島小学校） | 学校教育課 |
| | 22 | 水 | 定例教育委員会会議 | 教育総務課 |
| | 23 | 木 | 学校訪問（大福小学校） | 学校教育課 |
| | 27 | 月 | 学校訪問（大三輪中学校、三輪小学校） | 学校教育課 |
| | 28 | 火 | 学校訪問（桜井小学校） | 学校教育課 |
| | 30 | 木 | 学校訪問（初瀬小学校） | 学校教育課 |
| | 31 | 金 | 学校訪問（纏向小学校） | 学校教育課 |
| 6 | 3 | 月 | 学校訪問（朝倉小学校、桜井東中学校） | 学校教育課 |
| | 4 | 火 | 学校訪問（桜井南小学校、安倍小学校） | 学校教育課 |
| | 26 | 月 | 定例教育委員会会議 | 教育総務課 |
| 7 | 22 | 水 | 定例教育委員会会議 | 教育総務課 |
| | 29 | 月 | 学校園教職員研修会 | 学校教育課 |
| | 30 | 火 | 通学路点検（桜井小学校） | 学校教育課 |
| 8 | 5 | 木 | 通学路点検（纏向小学校） | 教育総務課 |
| | 8 | 木 | 臨時教育委員会会議 | 教育総務課 |
| | 9 | 金 | 通学路点検（城島小学校） | 学校教育課 |
| | 29 | 木 | 定例教育委員会会議 | 教育総務課 |
| 9 | 25 | 水 | 定例教育委員会会議 | 教育総務課 |

| 月 | 日 | 曜日 | 行事名 | 担当課 |
|----|----|-----|------------------|-------|
| 10 | 13 | 日 | 桜井市民体育祭 | 社会教育課 |
| | 26 | 土 | 小学校運動会 | 学校教育課 |
| | 29 | 火 | 定例教育委員会会議 | 教育総務課 |
| | 31 | 木 | オープンスクール（桜井中学校） | 学校教育課 |
| 11 | 2 | 土 | 朝倉小学校創立 150 周年式典 | 学校教育課 |
| | 3 | 日 | 桜井市表彰 | 秘書課 |
| | 9 | 土 | 青少年健全育成集会 | 社会教育課 |
| | 10 | 日 | ウォーキングフェスティバル | 社会教育課 |
| | 13 | 水 | 近畿市町村教育委員会研修大会 | 教育総務課 |
| | 19 | 火 | 総合教育会議 | 行政経営課 |
| | 21 | 木 | 城島小学校 150 周年記念式典 | 学校教育課 |
| | 28 | 木 | 桜井市安全功労者教育委員会表彰 | 学校教育課 |
| | | | 定例教育委員会会議 | 教育総務課 |
| 12 | 1 | 日 | 桜井市展表彰式 | 社会教育課 |
| | 4 | 水 | 人権文化を育てる市民の集い | 人権施策課 |
| | 7 | 土 | 桜井市子ども駅伝大会 | 社会教育課 |
| | 23 | 火 | 定例教育委員会会議 | 教育総務課 |
| 1 | 12 | 日 | 新春マラソン大会 | 社会教育課 |
| | 13 | 月・祝 | 二十歳のつどい | 社会教育課 |
| | | | 市長との新年懇談会 | 教育総務課 |
| | 29 | 水 | 定例教育委員会会議 | 教育総務課 |
| 2 | 16 | 日 | 市内一周駅伝 | 社会教育課 |
| | 21 | 金 | 教育委員会研修会 | 教育総務課 |
| | | | 定例教育委員会会議 | 教育総務課 |
| | | | 指導主事との懇談会 | 学校教育課 |
| 3 | 3 | 月 | 臨時教育委員会会議 | 教育総務課 |
| | 5 | 火 | 臨時教育委員会会議 | 学校教育課 |
| | 14 | 金 | 中学校卒業式 | 学校教育課 |
| | 19 | 水 | 小学校卒業式 | 学校教育課 |
| | 25 | 火 | 退職校長感謝状贈呈式 | 学校教育課 |
| | | | 定例教育委員会会議 | 教育総務課 |

(3) 事務事業点検評価シート

| | | | | | | |
|------------|---|--------------------------|-----------------------------|--|----------|---------|
| 事務事業名 | 幼稚園施設維持管理及び安全対策 | | | | 担当課 | 教育総務課 |
| 総合計画上の位置付け | 分野 | 【教育・生涯学習・交流】様々な人々が共存するまち | | | 事業開始年度 | R2年度以前 |
| | 施策番号/施策名 | 3-1 幼児教育の充実 | | | | |
| | | 3-7 人権文化の確立 | | | | |
| 根拠法令・要綱等 | | | | | | |
| 事業の目的 | 対象（誰を・何を） | | 意図（どういう状態にしたいのか） | | 新規/継続/完了 | 事業の種類 |
| | 園児・職員 | | 幼稚園の運営・維持管理及び園児・教職員の安全確保を図る | | 継続 | 任意の自治事務 |
| （実施概要） | 幼稚園を運営・維持管理するための事業や施設の環境整備、園児・教職員の安全対策の向上にむけた事業を行う。 | | | | | |

(単位：千円)

| | R3年度 | | R4年度 | | R5年度 | | R6年度 | | R7年度 | |
|------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|-------|-------|--------|----|
| | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 |
| 事業費 | 10,338 | 9,620 | 10,325 | 8,303 | 10,413 | 9,131 | 9,433 | 7,791 | 14,295 | |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | 125 | 125 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 県費 | 125 | 125 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 地方費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 一般財源 | 10,088 | 9,370 | 10,325 | 8,303 | 10,413 | 9,131 | 9,360 | 7,791 | 14,295 | 0 |

| 基本評価 | 評価基準 | 評価内容 | 評価 |
|---------------------|---|-------------------------------------|----|
| | 継続性 (事業を継続すべきか) | A 市民等のニーズが高く継続すべき事業である | A |
| | | B 法令等の定め、または一定のニーズがあり継続が求められる | |
| | | C 市民等のニーズはあるが、適応しなくなっている部分がある | |
| | | D 市民等のニーズや社会変化に全く適応しておらず継続が不要な事業である | |
| 基本評価 | 効果性 (成果を挙げているか) | A 十分な成果を挙げている | A |
| | | B 一定の成果を挙げている | |
| | | C 一部に対して成果を挙げている | |
| | | D 成果が見られない | |
| 基本評価 | 効率性 (実施方法は適切か) | A 実施手法は適切であり、見直しの必要はない | A |
| | | B 実施手法は概ね適切である | |
| | | C 実施手法は適切であるが、一部見直しが必要である | |
| | | D 見直しが必要である | |
| 当年度事業開始後の状況変化及び改善点等 | 施設の老朽化に伴い、修繕の必要な箇所が年々増加しており、緊急性の高い箇所を精査し、優先順位をつけて対応しているが、修繕予算が足りていない。 | | |

| 今後の方向性 | | 理由 | |
|--------------------------------------|--|--|--|
| 拡充【A】十分な事業水準、将来への必要度が高い、今後も拡充が必要 | A | 幼児教育を行う施設として、施設の維持管理及び運用には経常的に必要な事業であるため、継続して取り組む。 | |
| 継続【B】一定の事業水準、更なる効率化を図り事業水準を維持 | | | |
| 見直し【C】必要性はあるが、その規模・内容・主体・進め方等の見直しが必要 | | | |
| 廃止【D】事業の統合・休廃止 | | | |
| 手段等 | 施設の老朽化に伴い要修繕箇所も増えると見込まれる。また、耐震化が出来ていない園もあるが、今後認定こども園として統合の計画もあり、安全の確保に努めつつ、緊急性の高い修繕を優先して対応するため、より一層予算確保に努めていく。 | | |

| | | | | | | | | |
|------------|---|--------------------------|-----------------------------|-------------|----------|------------------|--|--|
| 事務事業名 | 小学校施設維持管理及び安全対策 | | | | 担当課 | 教育総務課 | | |
| 総合計画上の位置付け | 分野 | 【教育・生涯学習・交流】様々な人々が共存するまち | | | | 事業開始年度 R2年度以前 | | |
| | 施策番号/施策名 | 3-2 学校教育の充実 | | 3-7 人権文化の確立 | | | | |
| | | 3-7 人権文化の確立 | | | | | | |
| 根拠法令・要綱等 | | | | | | | | |
| 事業の目的 | 対象（誰を・何を） | | 意図（どういう状態にしたいのか） | | 新規/継続/完了 | 事業の種類 | | |
| | 児童・教職員 | | 小学校の運営・維持管理及び児童・教職員の安全確保を図る | | 継続 | 任意の自治事務 | | |
| （実施概要） | 小学校を運営・維持管理するための事業や施設の環境整備、児童・教職員の安全対策の向上にむけた事業を行う。 | | | | | | | |

(単位:千円)

| | R3年度 | | R4年度 | | R5年度 | | R6年度 | | R7年度 | |
|------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-------|
| | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 |
| 事業費 | 154,689 | 152,897 | 153,540 | 149,662 | 154,073 | 137,176 | 184,452 | 169,520 | 171,304 | |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | 35,490 | 35,320 | 28,233 | 28,233 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 県費 | | | | | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 地方費 | | | | | 0 | 0 | 14,800 | 0 | 5,100 |
| | その他 | 1,260 | 3,529 | 1,320 | 1,359 | 3,034 | 2,933 | 3,311 | 3,311 | 0 |
| 一般財源 | 117,939 | 114,048 | 123,987 | 120,070 | 151,039 | 134,243 | 166,341 | 166,209 | 166,204 | 0 |

| 基本評価 | 評価基準 | 評価内容 | | | | 評価 |
|---------------------|---|-------------------------------------|---|---|---|----|
| | | A | B | C | D | |
| 基 本 評 価 | 継続性 (事業を継続すべきか) | A 市民等のニーズが高く継続すべき事業である | | | | A |
| | | B 法令等の定め、または一定のニーズがあり継続が求められる | | | | |
| | | C 市民等のニーズはあるが、適応しなくなっている部分がある | | | | |
| | | D 市民等のニーズや社会変化に全く適応しておらず継続が不要な事業である | | | | |
| | 効果性 (成果を挙げているか) | A 十分な成果を挙げている | | | | A |
| | | B 一定の成果を挙げている | | | | |
| | | C 一部に対して成果を挙げている | | | | |
| | | D 成果が見られない | | | | |
| | 効率性 (実施方法は適切か) | A 実施手法は適切であり、見直しの必要はない | | | | A |
| | | B 実施手法は概ね適切である | | | | |
| | | C 実施手法は適切であるが、一部見直しが必要である | | | | |
| | | D 見直しが必要である | | | | |
| 当年度事業開始後の状況変化及び改善点等 | 施設の老朽化に伴い、修繕の必要な箇所が年々増えてきており、緊急性の高い箇所を精査し、優先順位をつけて対応する。令和6年度については、桜井南小学校の防犯カメラの取替、朝倉小学校の高圧受電設備不良修繕、大福小学校のトイレ漏水修繕など57件の修繕を行った。 | | | | | |

| 今後の方向性 | | 理由 | |
|--------------------------------------|---|------------------------------------|--|
| 拡充【A】十分な事業水準、将来への必要度が高い、今後も拡充が必要 | A | 施設の維持管理及び運用において経常的に取り組む必要がある事業のため。 | |
| 継続【B】一定の事業水準、更なる効率化を図り事業水準を維持 | | | |
| 見直し【C】必要性はあるが、その規模・内容・主体・進め方等の見直しが必要 | | | |
| 廃止【D】事業の統合・休廃止 | | | |
| 手段等 | 施設の老朽化に伴い要修繕箇所も増えると見込まれる。安全対策の視点から、緊急性の高い修繕を優先して対応するためより一層予算確保に努めていく。 | | |

| | | | | | | | |
|------------|---|--------------------------|-----------------------------|--------|----------|---------|--|
| 事務事業名 | 中学校施設維持管理及び安全対策 | | | | 担当課 | 教育総務課 | |
| 総合計画上の位置付け | 分野 | 【教育・生涯学習・交流】様々な人々が共存するまち | | 事業開始年度 | R2年度以前 | | |
| | 施策番号/施策名 | 3-2 学校教育の充実 | | | | | |
| | | 3-7 人権文化の確立 | | | | | |
| 根拠法令・要綱等 | | | | | | | |
| 事業の目的 | 対象（誰を・何を） | | 意図（どういう状態にしたいのか） | | 新規/継続/完了 | 事業の種類 | |
| | 生徒・教職員 | | 中学校の運営・維持管理及び生徒・教職員の安全確保を図る | | 継続 | 任意の自治事務 | |
| （実施概要） | 中学校を運営・維持管理するための事業や施設の環境整備、生徒・教職員の安全対策の向上にむけた事業を行う。 | | | | | | |

(単位：千円)

| | R3年度 | | R4年度 | | R5年度 | | R6年度 | | R7年度 | |
|------|---------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 |
| 事業費 | 130,598 | 129,517 | 99,128 | 81,302 | 41,176 | 34,460 | 64,355 | 65,529 | 69,924 | |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | 24,618 | 24,618 | 18,357 | 18,357 | 14,266 | 0 | 14,266 | 12,483 | 0 |
| | 県費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 地方費 | 34,400 | 34,400 | 46,300 | 28,400 | 16,300 | 1,000 | 14,100 | 10,200 | 19,000 |
| | その他 | 83 | 83 | 0 | 0 | 0 | 0 | 168 | 167 | |
| 一般財源 | 71,497 | 70,416 | 34,471 | 34,545 | 10,610 | 33,460 | 35,821 | 42,679 | 50,924 | 0 |

| 基本評価 | 評価基準 | 評価内容 | 評価 |
|---------------------|---|---|----|
| | 継続性 (事業を継続すべきか) | A 市民等のニーズが高く継続すべき事業である B 法令等の定め、または一定のニーズがあり継続が求められる C 市民等のニーズはあるが、適応しなくなっている部分がある D 市民等のニーズや社会変化に全く適応しておらず継続が不要な事業である | A |
| | 効果性 (成果を挙げているか) | A 十分な成果を挙げている B 一定の成果を挙げている C 一部に対して成果を挙げている D 成果が見られない | A |
| | 効率性 (実施方法は適切か) | A 実施手法は適切であり、見直しの必要はない B 実施手法は概ね適切である C 実施手法は適切であるが、一部見直しが必要である D 見直しが必要である | A |
| 当年度事業開始後の状況変化及び改善点等 | 施設の老朽化に伴い、修繕の必要な箇所が年々増えてきており、緊急性の高い箇所を精査し、優先順位をつけて対応する。令和6年度については、桜井西中学校でもトイレ改修工事、桜井中学校のプール給水バルブ修繕、大三輪中学校の取替など15件の修繕を行った。 | | |

| 今後の方向性 | | 理由 | |
|---|--|------------------------------------|--|
| 拡充【A】十分な事業水準、将来への必要度が高い、今後も拡充が必要 継続【B】一定の事業水準、更なる効率化を図り事業水準を維持 見直し【C】必要性はあるが、その規模・内容・主体・進め方等の見直しが必要 廃止【D】事業の統合・休廃止 | A | 施設の維持管理及び運用において経常的に取り組む必要がある事業のため。 | |
| 手段等 | 施設の老朽化に伴い要修繕箇所が年々増えてきており、安全対策の視点から緊急性の高い修繕を優先して対応するため、より一層の予算確保に努めていく。 | | |

| | | | | | | | |
|------------|---|--------------------------|-------------------------------------|--|----------|------------------|--|
| 事務事業名 | 小中学校の規模適正化 | | | | 担当課 | 教育総務課 | |
| 総合計画上の位置付け | 分野 | 【教育・生涯学習・交流】様々な人々が共存するまち | | | | 事業開始年度 R2年度以前 | |
| | 施策番号/施策名 | 3-2 学校教育の充実 | | | | | |
| | | 3-7 人権文化の確立 | | | | | |
| 根拠法令・要綱等 | | | | | | | |
| 事業の目的 | 対象（誰を・何を） | | 意図（どういう状態にしたいのか） | | 新規/継続/完了 | 事業の種類 | |
| | 学校の規模適正化 | | 児童・生徒にとってより良い教育環境を整えるため、学校の規模適正化を図る | | 継続 | 任意の自治事務 | |
| （実施概要） | 子どもたちにとって、より良い教育環境を整えるための取組を全市レベルで推進する。 | | | | | | |

(単位：千円)

| | R3年度 | | R4年度 | | R5年度 | | R6年度 | | R7年度 | |
|------|-------|-------|-------|----|-------|-------|-------|-------|--------|----|
| | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 |
| 事業費 | 1,540 | 1,540 | 1,350 | 0 | 3,836 | 3,825 | 8,689 | 6,897 | 12,601 | 0 |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 県費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 地方費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 一般財源 | 1,540 | 1,540 | 1,350 | 0 | 3,836 | 3,825 | 8,689 | 6,897 | 12,601 | 0 |

| 基本評価 | 評価基準 | 評価内容 | | | | 評価 | | |
|---------------------|---|------|---|---|---|----|--|--|
| | | A | B | C | D | | | |
| 継続性 (事業を継続すべきか) | A 市民等のニーズが高く継続すべき事業である | | | | A | | | |
| | B 法令等の定め、または一定のニーズがあり継続が求められる | | | | | | | |
| | C 市民等のニーズはあるが、適応しなくなっている部分がある | | | | | | | |
| | D 市民等のニーズや社会変化に全く適応しておらず継続が不要な事業である | | | | | | | |
| 効果性 (成果を挙げているか) | A 十分な成果を挙げている | | | | A | | | |
| | B 一定の成果を挙げている | | | | | | | |
| | C 一部に対して成果を挙げている | | | | | | | |
| | D 成果が見られない | | | | | | | |
| 効率性 (実施方法は適切か) | A 実施手法は適切であり、見直しの必要はない | | | | B | | | |
| | B 実施手法は概ね適切である | | | | | | | |
| | C 実施手法は適切であるが、一部見直しが必要である | | | | | | | |
| | D 見直しが必要である | | | | | | | |
| 当年度事業開始後の状況変化及び改善点等 | 規模適正化を検討している小中学校は児童・生徒数が減少し、適正な教育環境の維持が困難となつてきている。また建築物も老朽化している学校もあり、今後も大規模な改修工事が予期され、対応が必要となる。 | | | | | | | |

| 今後の方向性 | | 理由 | | |
|--------------------------------------|--|---|--|--|
| 拡充【A】十分な事業水準、将来への必要度が高い、今後も拡充が必要 | A | 小中学校の適正規模・適正配置にかかる基本方針及び基本計画に基づき、少子高齢化に伴う児童・生徒数の推移や、地理的条件等を考慮し、アクションプラン（実施計画）を策定し、学校の規模適正化を進める。 | | |
| 継続【B】一定の事業水準、更なる効率化を図り事業水準を維持 | | | | |
| 見直し【C】必要性はあるが、その規模・内容・主体・進め方等の見直しが必要 | | | | |
| 廃止【D】事業の統合・休廃止 | | | | |
| 手段等 | 小中学校の児童・生徒数の予測や、地理的条件等を考慮し、中学校区ごとにアクションプラン（実施計画）を策定し、学校の規模適正化を進める。 | | | |

| | | | | | |
|------------|---|---------------------------|------------------|-----|----------|
| 事務事業名 | 児童・生徒の健康診断の実施 | | | 担当課 | 学校教育課 |
| 総合計画上の位置付け | 分野 | 【教育・生涯学習・交流】 様々な人々が共存するまち | | | 事業開始年度 |
| | 施策番号/施策名 | 3-2 学校教育の充実 | | | |
| 根拠法令・要綱等 | 学校保健法 | | | | |
| 事業の目的 | 対象（誰を・何を） | | 意図（どういう状態にしたいのか） | | 新規/継続/完了 |
| | 児童・生徒 | | 健康の保持増進 | | 継続 |
| ～実施概要～ | 児童・生徒に健康診断を実施する。 (児童・生徒対象：尿検査、内科検診、耳鼻科検診、歯科検診) (小学校1年生・中学校1年生対象：心臓検診) ※令和6年度から幼稚園児は保育教育課で実施。 | | | | |

(単位：千円)

| | R3年度 | | R4年度 | | R5年度 | | R6年度 | | R7年度 | |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|----|
| | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 |
| 事業費 | 12,395 | 11,233 | 12,025 | 11,323 | 10,694 | 10,575 | 12,275 | 11,421 | 12,359 | |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | | | | | | | |
| | 県費 | | | | | | | | | |
| | 地方費 | | | | | | | | | |
| | その他 | | | | | | | | | |
| 一般財源 | 12,395 | 11,233 | 12,025 | 11,323 | 10,694 | 10,575 | 12,275 | 11,421 | 12,359 | 0 |

| 基本評価 | 評価基準 | 評価内容 | | | | 評価 |
|---------------------|-------------------------------------|------|---|---|---|----|
| | | A | B | C | D | |
| 継続性 (事業を継続すべきか) | A 市民等のニーズが高く継続すべき事業である | | | | B | |
| | B 法令等の定め、または一定のニーズがあり継続が求められる | | | | | |
| | C 市民等のニーズはあるが、適応しなくなっている部分がある | | | | | |
| | D 市民等のニーズや社会変化に全く適応しておらず継続が不要な事業である | | | | | |
| 効果性 (成果を挙げているか) | A 十分な成果を挙げている | | | | A | |
| | B 一定の成果を挙げている | | | | | |
| | C 一部に対して成果を挙げている | | | | | |
| | D 成果が見られない | | | | | |
| 効率性 (実施方法は適切か) | A 実施手法は適切であり、見直しの必要はない | | | | A | |
| | B 実施手法は概ね適切である | | | | | |
| | C 実施手法は適切であるが、一部見直しが必要である | | | | | |
| | D 見直しが必要である | | | | | |
| 当年度事業開始後の状況変化及び改善点等 | 児童・生徒の疾病予防及び身体の安全を確保することができている。 | | | | | |

| 今後の方向性 | | 理由 | |
|---|------------------------------------|-------------------------------|--|
| 拡充【A】十分な事業水準、将来への必要度が高い、今後も拡充が必要 継続【B】一定の事業水準、更なる効率化を図り事業水準を維持 見直し【C】必要性はあるが、その規模・内容・主体・進め方等の見直しが必要 廃止【D】事業の統合・休廃止 | B | 児童・生徒の疾病予防及び身体の安全を確保することができた。 | |
| 手段等 | 児童生徒の疾病予防及び身体の安全確保を維持するために今後も継続する。 | | |

| | | | | | |
|------------|---|---------------------------|------------------|-----|----------|
| 事務事業名 | 日本スポーツ振興センターとの連携（小学校・中学校） | | | 担当課 | 学校教育課 |
| 総合計画上の位置付け | 分野 | 【教育・生涯学習・交流】 様々な人々が共存するまち | | | 事業開始年度 |
| | 施策番号/施策名 | 3-2 学校教育の充実 | | | |
| 根拠法令・要綱等 | 独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行令 | | | | |
| 事業の目的 | 対象（誰を・何を） | | 意図（どういう状態にしたいのか） | | 新規/継続/完了 |
| | 児童・生徒の保護者 | | 災害時の保護者の負担軽減 | | 継続 |
| 実施概要 | 日本スポーツ振興センターと連携をはかり、安心及び充実した学校生活を送るために共済災害給付掛け金の一部を負担する。 ※令和6年度から幼稚園は保育教育課で負担。 | | | | |

(単位:千円)

| | R3年度 | | R4年度 | | R5年度 | | R6年度 | | R7年度 | |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 予算 | 決算 |
| 事業費 | 3,980 | 3,668 | 3,879 | 3,605 | 3,793 | 3,514 | 3,609 | 3,319 | 3,543 | |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | | | | | | | |
| | 県費 | | | | | | | | | |
| | 地方費 | | | | | | | | | |
| | その他 | 1,765 | 1,648 | 1,705 | 1,618 | 1,660 | 1,569 | 1,596 | 1,500 | 1,507 |
| 一般財源 | 2,215 | 2,020 | 2,174 | 1,987 | 2,133 | 1,945 | 2,013 | 1,819 | 2,036 | 0 |

| 基本評価 | 評価基準 | 評価内容 | | | | 評価 |
|---------------------|---|------|---|---|---|----|
| | | A | B | C | D | |
| 継続性 (事業を継続すべきか) | A 市民等のニーズが高く継続すべき事業である | | | | | B |
| | B 法令等の定め、または一定のニーズがあり継続が求められる | | | | | |
| | C 市民等のニーズはあるが、適応しなくなっている部分がある | | | | | |
| | D 市民等のニーズや社会変化に全く適応しておらず継続が不要な事業である | | | | | |
| 効果性 (成果を挙げているか) | A 十分な成果を挙げている | | | | | A |
| | B 一定の成果を挙げている | | | | | |
| | C 一部に対して成果を挙げている | | | | | |
| | D 成果が見られない | | | | | |
| 効率性 (実施方法は適切か) | A 実施手法は適切であり、見直しの必要はない | | | | | A |
| | B 実施手法は概ね適切である | | | | | |
| | C 実施手法は適切であるが、一部見直しが必要である | | | | | |
| | D 見直しが必要である | | | | | |
| 当年度事業開始後の状況変化及び改善点等 | 災害時の保護者の負担を軽減し、安心して充実した学校生活を確保することができている。 | | | | | |

| 今後の方向性 | | 理由 | |
|---|---|---|--|
| 拡充【A】十分な事業水準、将来への必要度が高い、今後も拡充が必要 継続【B】一定の事業水準、更なる効率化を図り事業水準を維持 見直し【C】必要性はあるが、その規模・内容・主体・進め方等の見直しが必要 廃止【D】事業の統合・休廃止 | B | 災害時の保護者の負担を軽減し、安心して充実した学校生活を確保することができた。 | |
| 手段等 | 災害時の保護者の負担を軽減し、安心して充実した学校生活を確保するために今後も継続する。 | | |

| | | | | | | |
|------------|----------------------------|---------------------------|------------------|-----|------------------|--|
| 事務事業名 | 幼・小・中学校教職員健康診断の実施 | | | 担当課 | 学校教育課 | |
| 総合計画上の位置付け | 分野 | 【教育・生涯学習・交流】 様々な人々が共存するまち | | | 事業開始年度 R2年度以前 | |
| | 施策番号/施策名 | 3-1 幼児教育の充実 | | | | |
| | | 3-2 学校教育の充実 | | | | |
| 根拠法令・要綱等 | 学校教育法 学校保健安全法 | | | | | |
| 事業の目的 | 対象（誰を・何を） | | 意図（どういう状態にしたいのか） | | 新規/継続/完了 | |
| | 幼・小・中教職員 | | 健康の保持増進 | | 継続 | |
| （実施概要） | 職員の健康診断を実施する。（年1回：夏期休業中実施） | | | | | |

(単位：千円)

| | R3年度 | | R4年度 | | R5年度 | | R6年度 | | R7年度 | |
|------|-------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----|
| | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 |
| 事業費 | 1,378 | 989 | 1,515 | 1,015 | 1,451 | 1,117 | 1,389 | 1,101 | 1,860 | |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | | | | | | | |
| | 県費 | | | | | | | | | |
| | 地方費 | | | | | | | | | |
| | その他 | | | | | | | | | |
| 一般財源 | 1,378 | 989 | 1,515 | 1,015 | 1,451 | 1,117 | 1,389 | 1,101 | 1,860 | 0 |

| 基本評価 | 評価基準 | 評価内容 | | | | 評価 | | | |
|---------------------|--|------|---|---|---|----|--|--|--|
| | | A | B | C | D | | | | |
| 継続性 (事業を継続すべきか) | A 市民等のニーズが高く継続すべき事業である | | | | B | | | | |
| | B 法令等の定め、または一定のニーズがあり継続が求められる | | | | | | | | |
| | C 市民等のニーズはあるが、適応しなくなっている部分がある | | | | | | | | |
| | D 市民等のニーズや社会変化に全く適応しておらず継続が不要な事業である | | | | | | | | |
| 効果性 (成果を挙げているか) | A 十分な成果を挙げている | | | | A | | | | |
| | B 一定の成果を挙げている | | | | | | | | |
| | C 一部に対して成果を挙げている | | | | | | | | |
| | D 成果が見られない | | | | | | | | |
| 効率性 (実施方法は適切か) | A 実施手法は適切であり、見直しの必要はない | | | | A | | | | |
| | B 実施手法は概ね適切である | | | | | | | | |
| | C 実施手法は適切であるが、一部見直しが必要である | | | | | | | | |
| | D 見直しが必要である | | | | | | | | |
| 当年度事業開始後の状況変化及び改善点等 | 桜井市医療センターの事業変更に伴い、令和3年度からは市外の医療法人へ教職員健康診断の実施を委託している。 | | | | | | | | |

| 今後の方向性 | | 理由 | | |
|---|------------------------------|-----------------------------|--|--|
| 拡充【A】十分な事業水準、将来への必要度が高い、今後も拡充が必要 継続【B】一定の事業水準、更なる効率化を図り事業水準を維持 見直し【C】必要性はあるが、その規模・内容・主体・進め方等の見直しが必要 廃止【D】事業の統合・休廃止 | B | 教職員の疾病予防及び身体の安全を確保することができた。 | | |
| 手段等 | 教職員の疾病予防及び身体の安全を確保するために継続する。 | | | |

| | | | | | | |
|------------|--------------------------------------|---------------------------|---------------------------|-----|------------------|--|
| 事務事業名 | 不登校児童生徒への指導 | | | 担当課 | 学校教育課 | |
| 総合計画上の位置付け | 分野 | 【教育・生涯学習・交流】 様々な人々が共存するまち | | | 事業開始年度 R2年度以前 | |
| | 施策番号/施策名 | 3-2 学校教育の充実 | | | | |
| | | 3-7 人権文化の確立 | | | | |
| 根拠法令・要綱等 | | | | | | |
| 事業の目的 | 対象（誰を・何を） | | 意図（どういう状態にしたいのか） | | 新規/継続/完了 | |
| | 児童生徒 | | 不登校児童生徒の心のケアを図り学校への適応を目指す | | 事業の種類 任意の自治事務 | |
| （実施概要） | 適応指導教室さくらの広場を開催し、不登校児童生徒に対する支援活動を行う。 | | | | | |

(単位:千円)

| | R3年度 | | R4年度 | | R5年度 | | R6年度 | | R7年度 | |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----|
| | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 |
| 事業費 | 2,497 | 2,497 | 2,497 | 2,430 | 2,599 | 2,599 | 2,494 | 2,525 | 2,802 | |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | | | | | | | |
| | 県費 | | | | | | | | | |
| | 地方費 | | | | | | | | | |
| | その他 | | | | | | | | | |
| 一般財源 | 2,610 | 2,610 | 2,506 | 2,506 | 2,494 | 2,599 | 2,494 | 2,525 | 2,802 | 0 |

| 基本評価 | 評価基準 | 評価内容 | | | | 評価 |
|---------------------|---|------|---|---|---|----|
| | | A | B | C | D | |
| 継続性 (事業を継続すべきか) | A 市民等のニーズが高く継続すべき事業である | | | | | A |
| | B 法令等の定め、または一定のニーズがあり継続が求められる | | | | | |
| | C 市民等のニーズはあるが、適応しなくなっている部分がある | | | | | |
| | D 市民等のニーズや社会変化に全く適応しておらず継続が不要な事業である | | | | | |
| 効果性 (成果を挙げているか) | A 十分な成果を挙げている | | | | | B |
| | B 一定の成果を挙げている | | | | | |
| | C 一部に対して成果を挙げている | | | | | |
| | D 成果が見られない | | | | | |
| 効率性 (実施方法は適切か) | A 実施手法は適切であり、見直しの必要はない | | | | | B |
| | B 実施手法は概ね適切である | | | | | |
| | C 実施手法は適切であるが、一部見直しが必要である | | | | | |
| | D 見直しが必要である | | | | | |
| 当年度事業開始後の状況変化及び改善点等 | 不登校児童生徒が増え、カウンセリング等における相談内容も増加している。今後も適応指導教室の役割は大きい。また、家庭におけるタブレット等を用いた学習保障の取組や県教育委員会の新たな取組も併せて実施したい。 | | | | | |

| 今後の方向性 | | 理由 | | |
|---|--|---|--|--|
| 拡充【A】十分な事業水準、将来への必要度が高い、今後も拡充が必要 継続【B】一定の事業水準、更なる効率化を図り事業水準を維持 見直し【C】必要性はあるが、その規模・内容・主体・進め方等の見直しが必要 廃止【D】事業の統合・休廃止 | A | 適応指導教室の開催により児童生徒の心のケア、学習指導に大きく貢献することができた。今後も不登校児童生徒への支援の必要性は高くなると考えられる。 | | |
| 手段等 | 子どもたちの指導にあたっては、保護者や学校との連携を図りながら、子どもたちの学校復帰に向けて取組を続けていく。現状、週3日の開催であるが、開催日数の増加を検討していく。 | | | |

| | | | | | | | |
|------------|---|---------------------------|--|------------------------------|-----|------------------|--|
| 事務事業名 | スクールカウンセラーの活用 | | | | 担当課 | 学校教育課 | |
| 総合計画上の位置付け | 分野 | 【教育・生涯学習・交流】 様々な人々が共存するまち | | | | 事業開始年度 R2年度以前 | |
| | 施策番号/施策名 | 3-2 学校教育の充実 | | | | | |
| | | 3-7 人権文化の確立 | | | | | |
| 根拠法令・要綱等 | | | | | | | |
| 事業の目的 | 対象（誰を・何を） | | | 意図（どういう状態にしたいのか） | | 新規/継続/完了 | |
| | 児童生徒 | | | 充実した学校生活を送る 児童生徒の心のケアを図る。 | | 継続 | |
| （実施概要） | 小・中学校にスクールカウンセラーを派遣し、相談業務を行う。 (スクールカウンセラー、巡回相談員) | | | | | | |

(単位:千円)

| | R3年度 | | R4年度 | | R5年度 | | R6年度 | | R7年度 | |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----|
| | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 |
| 事業費 | 2,503 | 2,377 | 2,470 | 2,226 | 2,470 | 2,268 | 2,470 | 2,277 | 3,112 | |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | 500 | 500 | 500 | 500 | 500 | 500 | 500 | 500 | |
| | 県費 | 250 | 250 | 250 | 250 | 250 | 0 | 0 | 0 | |
| | 地方費 | | | | | | | | | |
| | その他 | | | | | | | | | |
| 一般財源 | 5,000 | 4,753 | 4,964 | 1,476 | 1,720 | 1,518 | 1,970 | 1,777 | 2,612 | 0 |

| 基本評価 | 評価基準 | 評価内容 | | | | 評価 |
|---------------------|---|------|---|---|---|----|
| | | A | B | C | D | |
| 継続性 (事業を継続すべきか) | A 市民等のニーズが高く継続すべき事業である | | | | | A |
| | B 法令等の定め、または一定のニーズがあり継続が求められる | | | | | |
| | C 市民等のニーズはあるが、適応しなくなっている部分がある | | | | | |
| | D 市民等のニーズや社会変化に全く適応しておらず継続が不要な事業である | | | | | |
| 効果性 (成果を挙げているか) | A 十分な成果を挙げている | | | | | A |
| | B 一定の成果を挙げている | | | | | |
| | C 一部に対して成果を挙げている | | | | | |
| | D 成果が見られない | | | | | |
| 効率性 (実施方法は適切か) | A 実施手法は適切であり、見直しの必要はない | | | | | B |
| | B 実施手法は概ね適切である | | | | | |
| | C 実施手法は適切であるが、一部見直しが必要である | | | | | |
| | D 見直しが必要である | | | | | |
| 当年度事業開始後の状況変化及び改善点等 | カウンセリングを必要とする児童生徒や保護者が増え、相談内容も多様化し、複数回の相談も増えている。派遣人数や派遣時間を拡大し、内容・運用等の充実を図らなければならない。 | | | | | |

| 今後の方向性 | 理由 | | |
|---|--|--|--|
| 拡充【A】十分な事業水準、将来への必要度が高い、今後も拡充が必要 継続【B】一定の事業水準、更なる効率化を図り事業水準を維持 見直し【C】必要性はあるが、その規模・内容・主体・進め方等の見直しが必要 廃止【D】事業の統合・休廃止 | A | 学校にカウンセラーを派遣することにより、カウンセリングを希望する児童生徒や保護者の心のケアに大きく貢献することができた。今後の必要性も高く拡充が必要である。 | |
| 手段等 | カウンセリングを必要とする児童生徒や保護者が増え、相談内容も多様化し、複数回の相談も増えている。派遣人数や派遣時間を拡大し、内容・運用等の充実を図っていく。 | | |

| | | | | | |
|------------|---|---------------------------|---|-----|----------|
| 事務事業名 | スクールバスの運行・遠距離通学者への支援 | | | 担当課 | 学校教育課 |
| 総合計画上の位置付け | 分野 | 【教育・生涯学習・交流】 様々な人々が共存するまち | | | 事業開始年度 |
| | 施策番号/施策名 | 3-2 学校教育の充実 | | | |
| 根拠法令・要綱等 | へき地教育振興法 | | | | |
| 事業の目的 | 対象（誰を・何を） | | 意図（どういう状態にしたいのか） | | 新規/継続/完了 |
| | 遠距離通学をする児童生徒 | | 通学の利便性の向上 交通機関を利用する児童生徒保護者の負担軽減及び義務教育の円滑な運営を図る | | 継続 |
| （実施概要） | 遠距離通学者で通学できない児童生徒の交通手段として、委託契約によりスクールバスを運行する。 遠距離通学者に対して、バス・電車の定期券を補助する。 | | | | |

(単位:千円)

| | R 3 年度 | | R 4 年度 | | R 5 年度 | | R 6 年度 | | R 7 年度 | |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|----|
| | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 |
| 事業費 | 21,153 | 20,440 | 21,087 | 18,986 | 21,822 | 18,928 | 25,517 | 20,105 | 25,162 | |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | | | | | | | |
| | 県費 | | | | | | | | | |
| | 地方費 | | | | | | | | | |
| | その他 | | | | | | | | | |
| 一般財源 | 21,153 | 20,440 | 21,087 | 18,986 | 21,822 | 18,928 | 25,517 | 20,105 | 25,162 | 0 |

| 基本評価 | 評価基準 | 評価内容 | | | | 評価 |
|---------------------|---|------|---|---|---|----|
| | | A | B | C | D | |
| 継続性 (事業を継続すべきか) | A 市民等のニーズが高く継続すべき事業である | | | | | A |
| | B 法令等の定め、または一定のニーズがあり継続が求められる | | | | | |
| | C 市民等のニーズはあるが、適応しなくなっている部分がある | | | | | |
| | D 市民等のニーズや社会変化に全く適応しておらず継続が不要な事業である | | | | | |
| 効果性 (成果を挙げているか) | A 十分な成果を挙げている | | | | | A |
| | B 一定の成果を挙げている | | | | | |
| | C 一部に対して成果を挙げている | | | | | |
| | D 成果が見られない | | | | | |
| 効率性 (実施方法は適切か) | A 実施手法は適切であり、見直しの必要はない | | | | | B |
| | B 実施手法は概ね適切である | | | | | |
| | C 実施手法は適切であるが、一部見直しが必要である | | | | | |
| | D 見直しが必要である | | | | | |
| 当年度事業開始後の状況変化及び改善点等 | 児童生徒の通学の利便と安全確保を図ることができている。 公共交通機関利用児童生徒の保護者の負担軽減及び児童生徒の通学時の安全確保を行うことができている。 | | | | | |

| 今後の方向性 | | 理由 | | |
|---|--|---|--|--|
| 拡充【A】十分な事業水準、将来への必要度が高い、今後も拡充が必要 継続【B】一定の事業水準、更なる効率化を図り事業水準を維持 見直し【C】必要性はあるが、その規模・内容・主体・進め方等の見直しが必要 廃止【D】事業の統合・休廃止 | B | 児童生徒の通学の利便と安全確保を図ることができた。公共交通機関利用児童生徒の保護者の負担軽減及び児童生徒の通学時の安全確保を行うことができた。 | | |
| 手段等 | 遠距離通学の児童・生徒のバスの運行、定期代の補助等を行い、保護者の経済的負担の軽減を図ることで、安心して子育てのできる環境づくりを推進していく。 | | | |

| | | | | | | | |
|------------|----------------------------|---------------------------|----------------------------|--|----------|------------------|--|
| 事務事業名 | 外国語教育の充実 | | | | 担当課 | 学校教育課 | |
| 総合計画上の位置付け | 分野 | 【教育・生涯学習・交流】 様々な人々が共存するまち | | | | 事業開始年度 R2年度以前 | |
| | 施策番号/施策名 | 3-2 学校教育の充実 | | | | | |
| | | 3-8 多文化共生の推進 | | | | | |
| 根拠法令・要綱等 | | | | | | | |
| 事業の目的 | 対象（誰を・何を） | | 意図（どういう状態にしたいのか） | | 新規/継続/完了 | 事業の種類 | |
| | 園児・児童・生徒 | | 園児・児童・生徒の語学力の向上及び国際理解教育の推進 | | 継続 | 任意の自治事務 | |
| （実施概要） | 幼・小・中学校へALT（外国語指導助手）を配置する。 | | | | | | |

(単位:千円)

| | R3年度 | | R4年度 | | R5年度 | | R6年度 | | R7年度 | |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----|
| | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 |
| 事業費 | 7,927 | 7,774 | 7,927 | 7,906 | 7,925 | 7,847 | 7,923 | 7,543 | 8,320 | |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | | | | | | | |
| | 県費 | | | | | | | | | |
| | 地方費 | | | | | | | | | |
| | その他 | | | | | | | | | |
| 一般財源 | 7,927 | 7,774 | 7,927 | 7,906 | 7,925 | 7,847 | 7,923 | 7,543 | 8,320 | 0 |

| 基本評価 | 評価基準 | 評価内容 | | | | 評価 |
|---------------------|--|------|---|---|---|----|
| | | A | B | C | D | |
| 継続性 (事業を継続すべきか) | A 市民等のニーズが高く継続すべき事業である | | | | | A |
| | B 法令等の定め、または一定のニーズがあり継続が求められる | | | | | |
| | C 市民等のニーズはあるが、適応しなくなっている部分がある | | | | | |
| | D 市民等のニーズや社会変化に全く適応しておらず継続が不要な事業である | | | | | |
| 効果性 (成果を挙げているか) | A 十分な成果を挙げている | | | | | B |
| | B 一定の成果を挙げている | | | | | |
| | C 一部に対して成果を挙げている | | | | | |
| | D 成果が見られない | | | | | |
| 効率性 (実施方法は適切か) | A 実施手法は適切であり、見直しの必要はない | | | | | B |
| | B 実施手法は概ね適切である | | | | | |
| | C 実施手法は適切であるが、一部見直しが必要である | | | | | |
| | D 見直しが必要である | | | | | |
| 当年度事業開始後の状況変化及び改善点等 | ALTを配置することで、日常の学校生活で児童生徒が英語を使って挨拶や日常会話を行う機会が増え、英語によるコミュニケーションができる園児児童生徒の育成が図られている。 | | | | | |

| 今後の方向性 | | 理由 | | |
|---|---|--|--|--|
| 拡充【A】十分な事業水準、将来への必要度が高い、今後も拡充が必要 継続【B】一定の事業水準、更なる効率化を図り事業水準を維持 見直し【C】必要性はあるが、その規模・内容・主体・進め方等の見直しが必要 廃止【D】事業の統合・休廃止 | B | 幼小中学校園に外国語指導助手を配置することにより、語学力の向上、国際理解教育を推進することができた。 | | |
| 手段等 | 幼稚園、小・中学校で語学力の向上及び国際理解教育を推進していくために、外国語指導助手の配置を今後も続ける。 | | | |

| | | | | | | |
|------------|--|---------------------------|------------------|-----|------------------|--|
| 事務事業名 | 安全会議への補助・小中学校通学区域審議会開催 | | | 担当課 | 学校教育課 | |
| 総合計画上の位置付け | 分野 | 【教育・生涯学習・交流】 様々な人々が共存するまち | | | 事業開始年度 R2年度以前 | |
| | 施策番号/施策名 | 3-1 幼児教育の充実 | | | | |
| | | 3-2 学校教育の充実 | | | | |
| 根拠法令・要綱等 | 学校安全会議補助金交付要綱 | | | | | |
| 事業の目的 | 対象（誰を・何を） | | 意図（どういう状態にしたいのか） | | 新規/継続/完了 | |
| | 園児・児童・生徒 | | 園児・児童・生徒の安全確保 | | 継続 | |
| ～実施概要～ | 市内の園児・児童・生徒の安全確保・感染予防に万全を期するため、補助金を交付し、安全強化、感染予防の強化を図る活動・対策を支援する。 小中学校の通学区域について、調査及び審議する。 | | | | | |

(単位:千円)

| | R3年度 | | R4年度 | | R5年度 | | R6年度 | | R7年度 | |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----|
| | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 |
| 事業費 | 1,432 | 1,330 | 1,102 | 1,000 | 1,102 | 1,000 | 1,102 | 1,000 | 1,102 | 0 |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | | | | | | | |
| | 県費 | | | | | | | | | |
| | 地方費 | | | | | | | | | |
| | その他 | | | | | | | | | |
| 一般財源 | 1,432 | 1,330 | 1,102 | 1,000 | 1,102 | 1,000 | 1,102 | 1,000 | 1,102 | 0 |

| 基本評価 | 評価基準 | 評価内容 | | | | 評価 |
|---------------------|--|------|---|---|---|----|
| | | A | B | C | D | |
| 継続性 (事業を継続すべきか) | A 市民等のニーズが高く継続すべき事業である | | | | | A |
| | B 法令等の定め、または一定のニーズがあり継続が求められる | | | | | |
| | C 市民等のニーズはあるが、適応しなくなっている部分がある | | | | | |
| | D 市民等のニーズや社会変化に全く適応しておらず継続が不要な事業である | | | | | |
| 効果性 (成果を挙げているか) | A 十分な成果を挙げている | | | | | A |
| | B 一定の成果を挙げている | | | | | |
| | C 一部に対して成果を挙げている | | | | | |
| | D 成果が見られない | | | | | |
| 効率性 (実施方法は適切か) | A 実施手法は適切であり、見直しの必要はない | | | | | B |
| | B 実施手法は概ね適切である | | | | | |
| | C 実施手法は適切であるが、一部見直しが必要である | | | | | |
| | D 見直しが必要である | | | | | |
| 当年度事業開始後の状況変化及び改善点等 | 園児児童生徒の安全確保の活動を支援することにより、学校内および通学路等の安全を確保することができている。 | | | | | |

| 今後の方向性 | 理由 | |
|---|----|---|
| 拡充【A】十分な事業水準、将来への必要度が高い、今後も拡充が必要 継続【B】一定の事業水準、更なる効率化を図り事業水準を維持 見直し【C】必要性はあるが、その規模・内容・主体・進め方等の見直しが必要 廃止【D】事業の統合・休廃止 | B | 園児児童生徒の安全確保の活動を支援することにより、学校内および通学路等の安全を確保することができた。 通学区域審議会は必要性があるときのみの開催となる。今後、桜井市立小中学校適正化基本計画の推進による校区変更等を行う場合も想定されるので準備をしておきたい。 |
| 手段等 | | 学校安全会議の活動を支援することにより、さらなる園児児童生徒の安全確保に努める。 通学区域審議会は、課題や審議が必要な際に審議委員を任命し開催する。 |

| | | | | | | |
|------------|---|---------------------------|----------------------------|-----|------------------|--|
| 事務事業名 | 教育支援委員会の開催・特別支援教育支援員の配置 | | | 担当課 | 学校教育課 | |
| 総合計画上の位置付け | 分野 | 【教育・生涯学習・交流】 様々な人々が共存するまち | | | 事業開始年度 R2年度以前 | |
| | 施策番号/施策名 | 3-2 学校教育の充実 | | | | |
| | | 3-7 人権文化の確立 | | | | |
| 根拠法令・要綱等 | 学校教育法施行令 | | | | | |
| 事業の目的 | 対象（誰を・何を） | | 意図（どういう状態にしたいのか） | | 新規/継続/完了 | |
| | 園児・児童・生徒 | | 障害を有する園児・児童・生徒の適正な就学、教育の実施 | | 継続 | |
| （実施概要） | 障害を有する幼児・児童・生徒の就学の適正を図るため、教育支援委員会を開催する。また、障害に応じた適切な教育の実施のため、特別支援教育支援員を配置する。 | | | | | |

(単位:千円)

| | R3年度 | | R4年度 | | R5年度 | | R6年度 | | R7年度 | |
|------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|--------|--------|--------|----|
| | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 |
| 事業費 | 8,116 | 8,103 | 8,103 | 7,840 | 10,270 | 9,943 | 12,914 | 10,881 | 14,698 | |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | | | | | | | |
| | 県費 | | | | | | | | | |
| | 地方費 | | | | | | | | | |
| | その他 | | | | | | | | | |
| 一般財源 | 8,116 | 8,103 | 8,103 | 7,840 | 10,270 | 9,943 | 12,914 | 10,881 | 14,698 | 0 |

| 基本評価 | 評価基準 | | 評価内容 | | | | 評価 | |
|---------------------|---|--|-------------------------------------|--|--|--|----|--|
| | 継続性 (事業を継続すべきか) | | A 市民等のニーズが高く継続すべき事業である | | | | A | |
| | | | B 法令等の定め、または一定のニーズがあり継続が求められる | | | | | |
| | | | C 市民等のニーズはあるが、適応しなくなっている部分がある | | | | | |
| | | | D 市民等のニーズや社会変化に全く適応しておらず継続が不要な事業である | | | | | |
| | 効果性 (成果を挙げているか) | | A 十分な成果を挙げている | | | | A | |
| | | | B 一定の成果を挙げている | | | | | |
| | | | C 一部に対して成果を挙げている | | | | | |
| | | | D 成果が見られない | | | | | |
| | 効率性 (実施方法は適切か) | | A 実施手法は適切であり、見直しの必要はない | | | | B | |
| | | | B 実施手法は概ね適切である | | | | | |
| | | | C 実施手法は適切であるが、一部見直しが必要である | | | | | |
| | | | D 見直しが必要である | | | | | |
| 当年度事業開始後の状況変化及び改善点等 | 近年相談対象幼児等が増えているため、相談活動をさらに充実していく必要がある。 支援員のなり手がなく苦慮する。 | | | | | | | |

| 今後の方向性 | | 理由 | | |
|---|--|---|--|--|
| 拡充【A】十分な事業水準、将来への必要度が高い、今後も拡充が必要 継続【B】一定の事業水準、異なる効率化を図り事業水準を維持 見直し【C】必要性はあるが、その規模・内容・主体・進め方等の見直しが必要 廃止【D】事業の統合・休廃止 | A | 障害を有する幼児児童生徒の就学の適性を図るために、また、教育支援委員による教育相談体制を継続・充実させるために、相談員や支援員の増員を検討する必要がある。 | | |
| 手段等 | 障害を有する園児児童生徒の就学の適性を図るために、教育支援委員による教育相談を充実し、教育支援委員会を開催する。また、近年相談対象幼児等が増えているため、相談活動をさらに充実していく必要がある。障害に応じた適切な教育を実施するためには、障害のある幼児児童生徒に対し、園および学校における日常生活動作の介助を行ったり、学習活動上のサポートを行うための特別支援教育支援員の役割が今後も必要である。 | | | |

| | | | | | | | |
|------------|--|---------------------------|------------------|--------|----------|--|--|
| 事務事業名 | 桜井市教育推進プランの作成 | | | 担当課 | 学校教育課 | | |
| 総合計画上の位置付け | 分野 | 【教育・生涯学習・交流】 様々な人々が共存するまち | | 事業開始年度 | R6年度～ | | |
| | 施策番号/施策名 | 3-2 学校教育の充実 | | | | | |
| | | 3-7 人権文化の確立 | | | | | |
| 根拠法令・要綱等 | 教育基本法 | | | | | | |
| 事業の目的 | 対象（誰を・何を） | | 意図（どういう状態にしたいのか） | | 新規/継続/完了 | | |
| | 市民 | | 本市の特色を活かした教育の推進 | | 継続 | | |
| （実施概要） | 教育委員会が市民の教育を進める際に示したプランであり、桜井市の教育の方向性を示すうえで非常に重要なものである。より一層の充実等のため、学校、家庭、地域の強い連携のもとに進めていく。 | | | | | | |

(単位:千円)

| | R3年度 | | R4年度 | | R5年度 | | R6年度 | | R7年度 | |
|------|-------|----|------|----|------|----|------|----|------|----|
| | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 |
| 事業費 | | | | | | | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | | | | | | | |
| | 県費 | | | | | | | | | |
| | 地方費 | | | | | | | | | |
| | その他 | | | | | | | | | |
| | 一般財源 | | | | | | 0 | 0 | 0 | 0 |

| 基本評価 | 評価基準 | 評価内容 | | | | 評価 |
|---------------------|---|-------------------------------------|------|------|------|----|
| | | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R6年度 | |
| | 継続性 (事業を継続すべきか) | A 市民等のニーズが高く継続すべき事業である | | | | B |
| | | B 法令等の定め、または一定のニーズがあり継続が求められる | | | | |
| | | C 市民等のニーズはあるが、適応しなくなっている部分がある | | | | |
| | | D 市民等のニーズや社会変化に全く適応しておらず継続が不要な事業である | | | | |
| | 効果性 (成果を挙げているか) | A 十分な成果を挙げている | | | | B |
| | | B 一定の成果を挙げている | | | | |
| | | C 一部に対して成果を挙げている | | | | |
| | | D 成果が見られない | | | | |
| | 効率性 (実施方法は適切か) | A 実施手法は適切であり、見直しの必要はない | | | | B |
| | | B 実施手法は概ね適切である | | | | |
| | | C 実施手法は適切であるが、一部見直しが必要である | | | | |
| | | D 見直しが必要である | | | | |
| 当年度事業開始後の状況変化及び改善点等 | 日常の教育活動が、子どもたちの将来に向けて社会とのつながりを有していることを再確認し、指導のねらいを明確にしたり、家庭や地域との連携・協働をより深めるために、組織的・計画的な取り組みが必要。 | | | | | |

| 今後の方向性 | |
|---|--|
| 拡充【A】十分な事業水準、将来への必要度が高い、今後も拡充が必要 継続【B】一定の事業水準、更なる効率化を図り事業水準を維持 見直し【C】必要性はあるが、その規模・内容・主体・進め方等の見直しが必要 廃止【D】事業の統合・休廃止 | B |
| 手段等 | 学校教育及び社会教育等の基本的な施策に関する方針を定めることができた。 地域の実情に応じた教育の振興に努めるために、学校・家庭・地域との一層の連携を図る。 |

| | | | | | |
|------------|---|---------------------------|------------------------|-----|----------|
| 事務事業名 | 適正な教科用図書の採択 | | | 担当課 | 学校教育課 |
| 総合計画上の位置付け | 分野 | 【教育・生涯学習・交流】 様々な人々が共存するまち | | | 事業開始年度 |
| | 施策番号/施策名 | 3-2 学校教育の充実 | | | |
| 根拠法令・要綱等 | 義務教育書学校の教科用図書の無償措置に関する法律 | | | | |
| 事業の目的 | 対象（誰を・何を） | | 意図（どういう状態にしたいのか） | | 新規/継続/完了 |
| | 園児・児童・生徒 | | 学校で使用する教科用図書の適正かつ公正な採択 | | 継続 |
| （実施概要） | 桜井市教科用図書選定委員会を設置し、市内小・中学校の適正な教科用図書の選定を行い採択する。 | | | | |

(単位:千円)

| | R3年度 | | R4年度 | | R5年度 | | R6年度 | | R7年度 | |
|------|-------|----|------|----|------|----|------|----|------|----|
| | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 |
| 事業費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 36 | 12 | 36 | 12 | 0 | 0 |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | | | | | | | |
| | 県費 | | | | | | | | | |
| | 地方費 | | | | | | | | | |
| | その他 | | | | | | | | | |
| 一般財源 | 0 | 0 | 0 | 0 | 36 | 12 | 36 | 12 | 0 | 0 |

| 基本評価 | 評価基準 | 評価内容 | | | | 評価 |
|---------------------|---|-------------------------------------|------|------|------|----|
| | | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R6年度 | |
| 基 本 評 価 | 継続性 (事業を継続すべきか) | A 市民等のニーズが高く継続すべき事業である | | | | B |
| | | B 法令等の定め、または一定のニーズがあり継続が求められる | | | | |
| | | C 市民等のニーズはあるが、適応しなくなっている部分がある | | | | |
| | | D 市民等のニーズや社会変化に全く適応しておらず継続が不要な事業である | | | | |
| 基 本 評 価 | 効果性 (成果を挙げているか) | A 十分な成果を挙げている | | | | A |
| | | B 一定の成果を挙げている | | | | |
| | | C 一部に対して成果を挙げている | | | | |
| | | D 成果が見られない | | | | |
| 基 本 評 価 | 効率性 (実施方法は適切か) | A 実施手法は適切であり、見直しの必要はない | | | | A |
| | | B 実施手法は概ね適切である | | | | |
| | | C 実施手法は適切であるが、一部見直しが必要である | | | | |
| | | D 見直しが必要である | | | | |
| 当年度事業開始後の状況変化及び改善点等 | 令和5年度は小学校教科用図書の採択を行った。（令和6年度は中学校教科用図書の採択） | | | | | |

| 今後の方向性 | | 理由 | | |
|---|---|---|--|--|
| 拡充【A】十分な事業水準、将来への必要度が高い、今後も拡充が必要 継続【B】一定の事業水準、更なる効率化を図り事業水準を維持 見直し【C】必要性はあるが、その規模・内容・主体・進め方等の見直しが必要 廃止【D】事業の統合・休廃止 | B | 採択年度には、指導要領の改訂など教育の変化に対応するため教科ごとに調査研究を行う 次回、小学校は令和9年度 中学校は令和10年度に実施) | | |
| 手段等 | | 指導要領の改訂など教育の変化に対応するために、教科ごとに調査研究を行う活動を支援する。（・各教科についての学習のあり方・指導方法等の研究、教育に関する資料の収集） | | |

| | | | | | | |
|------------|---|---------------------------|------------------|-----|------------------|--|
| 事務事業名 | 教職員研修の充実 | | | 担当課 | 学校教育課 | |
| 総合計画上の位置付け | 分野 | 【教育・生涯学習・交流】 様々な人々が共存するまち | | | 事業開始年度 R2年度以前 | |
| | 施策番号/施策名 | 3-2 学校教育の充実 | | | | |
| | | 3-5 地域教育の充実 | | | | |
| 根拠法令・要綱等 | | | | | | |
| 事業の目的 | 対象（誰を・何を） | | 意図（どういう状態にしたいのか） | | 新規/継続/完了 | |
| | 幼小中教職員 | | 教職員の資質向上 | | 継続 | |
| （実施概要） | 学校教育における、今日的な課題に対する教職員の理解を深め、各学校園での課題の解決を目指した取組を進めるとともに、教職員の資質の向上を図る。 | | | | | |

(単位:千円)

| | R3年度 | | R4年度 | | R5年度 | | R6年度 | | R7年度 | |
|------|-------|----|------|----|------|----|------|----|------|----|
| | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 |
| 事業費 | 126 | 0 | 126 | 20 | 126 | 24 | 126 | 96 | 126 | 0 |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | | | | | | | |
| | 県費 | | | | | | | | | |
| | 地方費 | | | | | | | | | |
| | その他 | | | | | | | | | |
| 一般財源 | 126 | 0 | 126 | 20 | 126 | 24 | 126 | 96 | 126 | 0 |

| 基本評価 | 評価基準 | 評価内容 | | | | 評価 |
|---------------------|--|------|------|------|------|----|
| | | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R6年度 | |
| 継続性 (事業を継続すべきか) | A 市民等のニーズが高く継続すべき事業である | | | | | A |
| | B 法令等の定め、または一定のニーズがあり継続が求められる | | | | | |
| | C 市民等のニーズはあるが、適応しなくなっている部分がある | | | | | |
| | D 市民等のニーズや社会変化に全く適応しておらず継続が不要な事業である | | | | | |
| 効果性 (成果を挙げているか) | A 十分な成果を挙げている | | | | | B |
| | B 一定の成果を挙げている | | | | | |
| | C 一部に対して成果を挙げている | | | | | |
| | D 成果が見られない | | | | | |
| 効率性 (実施方法は適切か) | A 実施手法は適切であり、見直しの必要はない | | | | | B |
| | B 実施手法は概ね適切である | | | | | |
| | C 実施手法は適切であるが、一部見直しが必要である | | | | | |
| | D 見直しが必要である | | | | | |
| 当年度事業開始後の状況変化及び改善点等 | 教育的課題は日々変化し複雑になってきている。教職員としての指導力及び資質を高めるとともに、学校と家庭が連携し課題解決を図っていく必要がある。 | | | | | |

| 今後の方向性 | | 理由 | | |
|---|-----|---|--|--|
| 拡充【A】十分な事業水準、将来への必要度が高い、今後も拡充が必要 継続【B】一定の事業水準、更なる効率化を図り事業水準を維持 見直し【C】必要性はあるが、その規模・内容・主体・進め方等の見直しが必要 廃止【D】事業の統合・休廃止 | A | 教育の課題解決に精通した講師を招き研修会を実施し、教職員の指導力及び資質を高めることができた。人権テーマに関わる研修については今後もより充実したものにしていく必要がある。 | | |
| 手段等 | 手段等 | 今日的な教育課題、また市内の教育課題を踏まえた研修内容の設定を行う。 教職員の資質向上と教育現場の環境の変化に対応するために今後も研修を開催する。特に人権テーマに関わる研修については、より充実したものにし、教職員の参加率も向上させるようにする。 | | |

| | | | | | |
|------------|--|---------------------------|------------------|----------|---------|
| 事務事業名 | 学力向上の取組 | | | 担当課 | 学校教育課 |
| 総合計画上の位置付け | 分野 | 【教育・生涯学習・交流】 様々な人々が共存するまち | | | 事業開始年度 |
| | 施策番号/施策名 | 3-2 学校教育の充実 | | | |
| 根拠法令・要綱等 | | | | | |
| 事業の目的 | 対象（誰を・何を） | | 意図（どういう状態にしたいのか） | 新規/継続/完了 | 事業の種類 |
| | 小中学校全児童生徒 | | 児童生徒の学力向上を図る | 継続 | 任意の自治事務 |
| ～実施段概要～ | 学力向上のための研究・分析を行い、必要な手立てを検討する。 学習支援員を配置する。 ※令和6年度からは、市独自の学力テストにかわり、奈良県教科等研究会が実施する各教科の「学力テスト」を各校で実施する。 | | | | |

(単位:千円)

| | R3年度 | | R4年度 | | R5年度 | | R6年度 | | R7年度 | |
|------|-------|-----|------|-----|------|-----|-------|-------|-------|----|
| | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 |
| 事業費 | 510 | 456 | 486 | 424 | 488 | 414 | 7,194 | 3,461 | 6,386 | 0 |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | | | | 5,118 | 2,968 | 5,246 | |
| | 県費 | | | | | | | | | |
| | 地方費 | | | | | | | | | |
| | その他 | | | | | | | | | |
| 一般財源 | 510 | 456 | 486 | 424 | 488 | 414 | 2,076 | 493 | 1,140 | 0 |

| 基本評価 | 評価基準 | 評価内容 | | | | 評価 |
|---------------------|---|------|---|---|---|----|
| | | A | B | C | D | |
| 継続性 (事業を継続すべきか) | A 市民等のニーズが高く継続すべき事業である | | | | B | |
| | B 法令等の定め、または一定のニーズがあり継続が求められる | | | | | |
| | C 市民等のニーズはあるが、適応しなくなっている部分がある | | | | | |
| | D 市民等のニーズや社会変化に全く適応しておらず継続が不要な事業である | | | | | |
| 効果性 (成果を挙げているか) | A 十分な成果を挙げている | | | | B | |
| | B 一定の成果を挙げている | | | | | |
| | C 一部に対して成果を挙げている | | | | | |
| | D 成果が見られない | | | | | |
| 効率性 (実施方法は適切か) | A 実施手法は適切であり、見直しの必要はない | | | | D | |
| | B 実施手法は概ね適切である | | | | | |
| | C 実施手法は適切であるが、一部見直しが必要である | | | | | |
| | D 見直しが必要である | | | | | |
| 当年度事業開始後の状況変化及び改善点等 | 滞りなく事業を実施した。さらなる学力向上に努めるため、様々な手法を検討する必要がある。 | | | | | |

| 今後の方向性 | | 理由 | |
|---|---|--|--|
| 拡充【A】十分な事業水準、将来への必要度が高い、今後も拡充が必要 継続【B】一定の事業水準、更なる効率化を図り事業水準を維持 見直し【C】必要性はあるが、その規模・内容・主体・進め方等の見直しが必要 廃止【D】事業の統合・休廃止 | D | 学力向上の取組はまだ達成できていない。 学習支援員の配置時間は限定的で、さらなる拡充が必要である。 | |
| 手段等 | 令和6年度からは市独自の学力テストにかわり、奈良県教科等研究会が実施する各教科の「学力テスト」を各校で実施し、児童生徒の個々の成績の経年変化を分析することで学習支援の質を向上させていきたい。 各小中学校に学習支援員を配置し学力向上に努める。 | | |

| | | | | | | |
|------------|---|---------------------------|-----------------------------------|----------|------------------|--|
| 事務事業名 | 小・中学校情報機器の整備 | | | 担当課 | 学校教育課 | |
| 総合計画上の位置付け | 分野 | 【教育・生涯学習・交流】 様々な人々が共存するまち | | | 事業開始年度 R2年度以前 | |
| | 施策番号/施策名 | 3-2 学校教育の充実 | | | | |
| | | 3-7 人権文化の確立 | | | | |
| 根拠法令・要綱等 | | | | | | |
| 事業の目的 | 対象（誰を・何を） | | 意図（どういう状態にしたいのか） | 新規/継続/完了 | 事業の種類 | |
| | 小中学校児童生徒 | | 児童生徒が情報モラルを身に付け情報機器を適切に活用することができる | 継続 | 任意の自治事務 | |
| （実施概要） | 小・中学校へパソコン機器等を設置し、情報教育の推進を行う。（オンライン学習環境整備、著作権使用料、タブレット修繕料、情報機器借り上げ料等） | | | | | |

(単位:千円)

| | R3年度 | | R4年度 | | R5年度 | | R6年度 | | R7年度 | |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|----|
| | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 |
| 事業費 | 42,158 | 41,708 | 32,598 | 32,547 | 32,366 | 31,788 | 23,967 | 19,285 | 40,471 | |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | | | | | | | |
| | 県費 | | | | | | | | | |
| | 地方費 | | | | | | | | | |
| | その他 | | | | | | | | | |
| 一般財源 | 42,158 | 41,708 | 32,598 | 32,547 | 32,366 | 31,788 | 23,967 | 19,285 | 40,471 | 0 |

| 基本評価 | 評価基準 | 評価内容 | 評価 |
|---------------------|--|-------------------------------------|----|
| | 継続性 (事業を継続すべきか) | A 市民等のニーズが高く継続すべき事業である | A |
| | | B 法令等の定め、または一定のニーズがあり継続が求められる | |
| | | C 市民等のニーズはあるが、適応しなくなっている部分がある | |
| | | D 市民等のニーズや社会変化に全く適応しておらず継続が不要な事業である | |
| | 効果性 (成果を挙げているか) | A 十分な成果を挙げている | B |
| | | B 一定の成果を挙げている | |
| | | C 一部に対して成果を挙げている | |
| | | D 成果が見られない | |
| | 効率性 (実施方法は適切か) | A 実施手法は適切であり、見直しの必要はない | B |
| | | B 実施手法は概ね適切である | |
| | | C 実施手法は適切であるが、一部見直しが必要である | |
| | | D 見直しが必要である | |
| 当年度事業開始後の状況変化及び改善点等 | 学校や家庭で情報機器を活用する機会が増えており、情報モラルを身に付け適切に活用することが必要である。 | | |

| 今後の方向性 | | 理由 |
|---|---|--|
| 拡充【A】十分な事業水準、将来への必要度が高い、今後も拡充が必要 継続【B】一定の事業水準、更なる効率化を図り事業水準を維持 見直し【C】必要性はあるが、その規模・内容・主体・進め方等の見直しが必要 廃止【D】事業の統合・休廃止 | A | ギガ・スクール構想に基づいた1人1台端末の整備が整い、授業での活用が進んでいる。 |
| 手段等 | <ul style="list-style-type: none"> ギガ・スクール構想の推進により、授業でパソコン端末等を使用する機会が増えていることからも今後も引き続き情報教育を推進していく必要がある。 インターネットを用いた誹謗中傷や人権侵害などの問題など、人権課題について一層の推進を図っていく。 1人1台端末の更新作業を令和7年度に行う。 | |

| | | | | | |
|------------|---|---------------------------|--------------------------------|----------|---------|
| 事務事業名 | 小学校・中学校教材及び図書の充実 | | | 担当課 | 学校教育課 |
| 総合計画上の位置付け | 分野 | 【教育・生涯学習・交流】 様々な人々が共存するまち | | | 事業開始年度 |
| | 施策番号/施策名 | 3-2 学校教育の充実 | | | |
| 根拠法令・要綱等 | 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 | | | | |
| 事業の目的 | 対象（誰を・何を） | | 意図（どういう状態にしたいのか） | 新規/継続/完了 | 事業の種類 |
| | 小中学校児童生徒 | | 小中学校教育の充実を図る 読書活動の推進や語学力の涵養 | 継続 | 任意の自治事務 |
| （実施概要） | 小・中学校教材を整備する。 小・中学校の図書館の充実を図るため図書の整備を行う。 | | | | |

(単位:千円)

| | R3年度 | | R4年度 | | R5年度 | | R6年度 | | R7年度 | |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|--------|-----|
| | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 |
| 事業費 | 20,770 | 18,038 | 12,536 | 11,248 | 11,789 | 10,545 | 11,048 | 9,806 | 10,619 | |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | 600 | 557 | 600 | 555 | 600 | 565 | 600 | 539 | 600 |
| | 県費 | | | | | | | | | |
| | 地方費 | | | | | | | | | |
| | その他 | | | | | | | | | |
| 一般財源 | 21,370 | 18,595 | 13,136 | 10,693 | 11,189 | 9,980 | 10,448 | 9,267 | 10,019 | 0 |

| 基本評価 | 評価基準 | 評価内容 | | | | 評価 |
|---------------------|---|------|---|---|---|----|
| | | A | B | C | D | |
| 継続性 (事業を継続すべきか) | A 市民等のニーズが高く継続すべき事業である | | | | | A |
| | B 法令等の定め、または一定のニーズがあり継続が求められる | | | | | |
| | C 市民等のニーズはあるが、適応しなくなっている部分がある | | | | | |
| | D 市民等のニーズや社会変化に全く適応しておらず継続が不要な事業である | | | | | |
| 効果性 (成果を挙げているか) | A 十分な成果を挙げている | | | | | B |
| | B 一定の成果を挙げている | | | | | |
| | C 一部に対して成果を挙げている | | | | | |
| | D 成果が見られない | | | | | |
| 効率性 (実施方法は適切か) | A 実施手法は適切であり、見直しの必要はない | | | | | B |
| | B 実施手法は概ね適切である | | | | | |
| | C 実施手法は適切であるが、一部見直しが必要である | | | | | |
| | D 見直しが必要である | | | | | |
| 当年度事業開始後の状況変化及び改善点等 | 小中学校教育を充実・円滑化し、教育効果が高まるように今後も教材を整備する。 学校教育における読書活動を今後さらに推進する上で、読書活動の取組をより一層充実させる必要がある。 | | | | | |

| 今後の方向性 | | 理由 | |
|---|---|---|--|
| 拡充【A】十分な事業水準、将来への必要度が高い、今後も拡充が必要 継続【B】一定の事業水準、更なる効率化を図り事業水準を維持 見直し【C】必要性はあるが、その規模・内容・主体・進め方等の見直しが必要 廃止【D】事業の統合・休廃止 | A | 小・中学校教材を整備することができた。 図書の購入を行うことで読書を推進し充実させることができた。 | |
| 手段等 | 手 | 小中学校教育を充実・円滑化し、教育効果が高まるように今後も教材を整備する。学校図書館を充実することは、児童生徒の読書活動の推進や学校教育における言語力の涵養等、健全な教養を育成するために必要であり、今後も引き続き充実に努める。 | |

| | | | | | |
|------------|-------------------------------------|---------------------------|-----------------------|----------|---------|
| 事務事業名 | 進路対策の充実 | | | 担当課 | 学校教育課 |
| 総合計画上の位置付け | 分野 | 【教育・生涯学習・交流】 様々な人々が共存するまち | | | 事業開始年度 |
| | 施策番号/施策名 | 3-2 学校教育の充実 | | | |
| 根拠法令・要綱等 | | | | | |
| 事業の目的 | 対象（誰を・何を） | | 意図（どういう状態にしたいのか） | 新規/継続/完了 | 事業の種類 |
| | 市内中学校全生徒 | | 進路・就職に係る進路保障のための対策を行う | 継続 | 任意の自治事務 |
| （実施概要） | 進路（進学・就職）対策に万全を期するための事業に対し、活動を支援する。 | | | | |

(単位:千円)

| | R3年度 | | R4年度 | | R5年度 | | R6年度 | | R7年度 | |
|------|-------|-----|------|-----|------|-----|------|-----|------|----|
| | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 |
| 事業費 | 373 | 372 | 374 | 373 | 372 | 363 | 323 | 313 | 322 | 0 |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | | | | | | | |
| | 県費 | | | | | | | | | |
| | 地方費 | | | | | | | | | |
| | その他 | | | | | | | | | |
| 一般財源 | 373 | 372 | 374 | 373 | 372 | 363 | 323 | 313 | 322 | 0 |

| 基本評価 | 評価基準 | 評価内容 | | | | 評価 |
|---------------------|--|------|---|---|---|----|
| | | A | B | C | D | |
| 継続性 (事業を継続すべきか) | A 市民等のニーズが高く継続すべき事業である | | | | | A |
| | B 法令等の定め、または一定のニーズがあり継続が求められる | | | | | |
| | C 市民等のニーズはあるが、適応しなくなっている部分がある | | | | | |
| | D 市民等のニーズや社会変化に全く適応しておらず継続が不要な事業である | | | | | |
| 効果性 (成果を挙げているか) | A 十分な成果を挙げている | | | | | A |
| | B 一定の成果を挙げている | | | | | |
| | C 一部に対して成果を挙げている | | | | | |
| | D 成果が見られない | | | | | |
| 効率性 (実施方法は適切か) | A 実施手法は適切であり、見直しの必要はない | | | | | B |
| | B 実施手法は概ね適切である | | | | | |
| | C 実施手法は適切であるが、一部見直しが必要である | | | | | |
| | D 見直しが必要である | | | | | |
| 当年度事業開始後の状況変化及び改善点等 | 進路・就職に係る進路保障のため、各学校がきめ細やかな指導や対策等を行うための支援を行う。 | | | | | |

| 今後の方向性 | | 理由 | |
|---|---|--|--|
| 拡充【A】十分な事業水準、将来への必要度が高い、今後も拡充が必要 継続【B】一定の事業水準、更なる効率化を図り事業水準を維持 見直し【C】必要性はあるが、その規模・内容・主体・進め方等の見直しが必要 廃止【D】事業の統合・休廃止 | B | 活動を支援することにより、中学3年生が進学・就職を決定する上において十分な効果があった。 | |
| 手段等 | 中学生のキャリア教育、進学や就職について、各学校がきめ細やかな指導や対策等を行うための支援を継続する。 | | |

| | | | | | |
|------------|----------------------------------|---------------------------|-----------------------------------|----------|---------|
| 事務事業名 | 進路対策への支援 | | | 担当課 | 学校教育課 |
| 総合計画上の位置付け | 分野 | 【教育・生涯学習・交流】 様々な人々が共存するまち | | | 事業開始年度 |
| | 施策番号/施策名 | 3-2 学校教育の充実 | | | |
| 根拠法令・要綱等 | | | | | |
| 事業の目的 | 対象（誰を・何を） | | 意図（どういう状態にしたいのか） | 新規/継続/完了 | 事業の種類 |
| | 市内在住高等学校等新入生 | | 奨学金を給付することにより教育の機会均等を図り有能な人材を育成する | 継続 | 任意の自治事務 |
| （実施概要） | 経済的理由により高等学校の修学が困難な者に対し奨学金を給付する。 | | | | |

(単位:千円)

| | R 3 年度 | | R 4 年度 | | R 5 年度 | | R 6 年度 | | R 7 年度 | |
|------|--------|----|--------|-----|--------|-----|--------|----|--------|----|
| | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 |
| 事業費 | 600 | 0 | 525 | 225 | 525 | 150 | 525 | 0 | 525 | 0 |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | | | | | | | |
| | 県費 | | | | | | | | | |
| | 地方費 | | | | | | | | | |
| | その他 | | | | | | | | | |
| 一般財源 | 600 | 0 | 525 | 225 | 525 | 150 | 525 | 0 | 525 | 0 |

| 基本評価 | 評価基準 | 評価内容 | | | | 評価 | | | |
|---------------------|-------------------------------------|------|---|---|---|----|--|--|--|
| | | A | B | C | D | | | | |
| 継続性 (事業を継続すべきか) | A 市民等のニーズが高く継続すべき事業である | | | | B | | | | |
| | B 法令等の定め、または一定のニーズがあり継続が求められる | | | | | | | | |
| | C 市民等のニーズはあるが、適応しなくなっている部分がある | | | | | | | | |
| | D 市民等のニーズや社会変化に全く適応しておらず継続が不要な事業である | | | | | | | | |
| 効果性 (成果を挙げているか) | A 十分な成果を挙げている | | | | B | | | | |
| | B 一定の成果を挙げている | | | | | | | | |
| | C 一部に対して成果を挙げている | | | | | | | | |
| | D 成果が見られない | | | | | | | | |
| 効率性 (実施方法は適切か) | A 実施手法は適切であり、見直しの必要はない | | | | B | | | | |
| | B 実施手法は概ね適切である | | | | | | | | |
| | C 実施手法は適切であるが、一部見直しが必要である | | | | | | | | |
| | D 見直しが必要である | | | | | | | | |
| 当年度事業開始後の状況変化及び改善点等 | 令和5年度は申請者2人であった。 | | | | | | | | |

| 今後の方向性 | 理由 | |
|---|--|------------------------------|
| 拡充【A】十分な事業水準、将来への必要度が高い、今後も拡充が必要 継続【B】一定の事業水準、更なる効率化を図り事業水準を維持 見直し【C】必要性はあるが、その規模・内容・主体・進め方等の見直しが必要 廃止【D】事業の統合・休廃止 | B | 令和6年度申請はなかった。 令和5年度は申請者2人 |
| 手段等 | 経済的な理由により高等学校等への就学が困難な学生に対して、教育の機会均等を図るためにも継続する。 | |

| | | | | | | |
|------------|--|---------------------------|--------------------------------------|-----|------------------|--|
| 事務事業名 | 児童・生徒への就学援助 | | | 担当課 | 学校教育課 | |
| 総合計画上の位置付け | 分野 | 【教育・生涯学習・交流】 様々な人々が共存するまち | | | 事業開始年度 R2年度以前 | |
| | 施策番号/施策名 | 3-2 学校教育の充実 | | | | |
| | | 2-8 市民の生活支援の充実 | | | | |
| 根拠法令・要綱等 | 学校教育法、就学困難な児童及び生徒に係る就学援助についての国の援助に関する法律・特別支援学校への就学奨励に関する法律 | | | | | |
| 事業の目的 | 対象（誰を・何を） | | 意図（どういう状態にしたいのか） | | 新規/継続/完了 | |
| | 市立小中学校児童生徒 特別支援学級に就学する児童生徒 | | 義務教育の円滑な実施 保護者の経済的負担の軽減と特別支援教育の振興 | | 継続 | |
| （実施概要） | 経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者に対し、必要な援助を行う。 特別支援学級に就学する児童生徒の保護者の負担能力に応じ、就学に要する経費に対して、奨励費を支給する。 | | | | | |

(単位:千円)

| | R 3 年度 | | R 4 年度 | | R 5 年度 | | R 6 年度 | | R 7 年度 | |
|------|--------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
| | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 |
| 事業費 | 40,667 | 8,433 | 42,460 | 27,764 | 44,185 | 26,632 | 45,539 | 40,878 | 43,755 | |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | 3,639 | 2,855 | 3,367 | 2,261 | 4,312 | 2,255 | 4,567 | 3,430 | 4,316 |
| | 県費 | | | | | | | | | |
| | 地方費 | | | | | | | | | |
| | その他 | | | | | | | | | |
| 一般財源 | 37,028 | 5,578 | 39,093 | 25,503 | 39,873 | 24,377 | 40,972 | 37,448 | 39,439 | 0 |

| 基本評価 | 評価基準 | 評価内容 | | | | 評価 |
|---------------------|---|------|---|---|---|----|
| | | A | B | C | D | |
| 継続性 (事業を継続すべきか) | A 市民等のニーズが高く継続すべき事業である | | | | | A |
| | B 法令等の定め、または一定のニーズがあり継続が求められる | | | | | |
| | C 市民等のニーズはあるが、適応しなくなっている部分がある | | | | | |
| | D 市民等のニーズや社会変化に全く適応しておらず継続が不要な事業である | | | | | |
| 効果性 (成果を挙げているか) | A 十分な成果を挙げている | | | | | B |
| | B 一定の成果を挙げている | | | | | |
| | C 一部に対して成果を挙げている | | | | | |
| | D 成果が見られない | | | | | |
| 効率性 (実施方法は適切か) | A 実施手法は適切であり、見直しの必要はない | | | | | C |
| | B 実施手法は概ね適切である | | | | | |
| | C 実施手法は適切であるが、一部見直しが必要である | | | | | |
| | D 見直しが必要である | | | | | |
| 当年度事業開始後の状況変化及び改善点等 | 経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者に対し、負担を軽減し義務教育の就学を保障するために今後も就学援助を行い、更なる充実に向けて取り組む。 特別支援学級に就学する児童生徒の保護者の経済的負担軽減のために今後も就学援助を行う。 | | | | | |

| 今後の方向性 | | 理由 | |
|---|--|--|--|
| 拡充【A】十分な事業水準、将来への必要度が高い、今後も拡充が必要 継続【B】一定の事業水準、更なる効率化を図り事業水準を維持 見直し【C】必要性はあるが、その規模・内容・主体・進め方等の見直しが必要 廃止【D】事業の統合・休廃止 | A | 経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者に対し、必要な援助を行うことができた。特別支援学級に就学する児童生徒の保護者の負担能力に応じ、就学に要する経費に対して、奨励費を支給することができた。 | |
| 手段等 | 入学準備金、学用品費等を国の基準値に合わせていくことも含め、引き上げを行い、更なる充実に向けて取り組む。 | | |

| | | | | | |
|------------|--|---------------------------|------------------------|-----|----------|
| 事務事業名 | 部活動の充実と推進 | | | 担当課 | 学校教育課 |
| 総合計画上の位置付け | 分野 | 【教育・生涯学習・交流】 様々な人々が共存するまち | | | 事業開始年度 |
| | 施策番号/施策名 | 3-2 学校教育の充実 | | | |
| 根拠法令・要綱等 | | | | | |
| 事業の目的 | 対象（誰を・何を） | | 意図（どういう状態にしたいのか） | | 新規/継続/完了 |
| | 市立中学校生徒 | | 技術の向上と心身ともに調和の取れた生徒の育成 | | 継続 |
| ～実施概要～ | <p>市内4中学校の部活動の充実と推進を図るため、活動を支援する。</p> <p>部活動指導員報酬</p> <p>各種体育文化大会参加補助金</p> <p>部活動育成補助金・県中学校体育連盟負担金</p> | | | | |

(単位:千円)

| | R 3 年度 | | R 4 年度 | | R 5 年度 | | R 6 年度 | | R 7 年度 | |
|------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
| | 予算 | 決算 |
| 事業費 | 4,811 | 4,224 | 4,917 | 4,197 | 4,722 | 3,869 | 9,792 | 4,457 | 9,920 | |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | 804 | 779 | 800 | 657 | 1,312 | 898 | 3,731 | 1,088 | 5,111 |
| | 県費 | 804 | 779 | 800 | 657 | 800 | 386 | 1,200 | 643 | 2,065 |
| | 地方費 | | | | | | | | | |
| | その他 | | | | | | | | | |
| 一般財源 | 3,203 | 2,666 | 3,317 | 2,883 | 2,610 | 2,585 | 4,861 | 2,726 | 2,744 | 0 |

| 基本評価 | 評価基準 | 評価内容 | | | | 評価 | | | |
|---------------------|--|------|---|---|---|----|--|--|--|
| | | A | B | C | D | | | | |
| 継続性 (事業を継続すべきか) | A 市民等のニーズが高く継続すべき事業である | | | | B | | | | |
| | B 法令等の定め、または一定のニーズがあり継続が求められる | | | | | | | | |
| | C 市民等のニーズはあるが、適応しなくなっている部分がある | | | | | | | | |
| | D 市民等のニーズや社会変化に全く適応しておらず継続が不要な事業である | | | | | | | | |
| 効果性 (成果を挙げているか) | A 十分な成果を挙げている | | | | B | | | | |
| | B 一定の成果を挙げている | | | | | | | | |
| | C 一部に対して成果を挙げている | | | | | | | | |
| | D 成果が見られない | | | | | | | | |
| 効率性 (実施方法は適切か) | A 実施手法は適切であり、見直しの必要はない | | | | B | | | | |
| | B 実施手法は概ね適切である | | | | | | | | |
| | C 実施手法は適切であるが、一部見直しが必要である | | | | | | | | |
| | D 見直しが必要である | | | | | | | | |
| 当年度事業開始後の状況変化及び改善点等 | 生徒が各種競技大会に参加したり、市中体を継続する。開催することは、心身共に調和の取れた人間性豊かな生徒を育成するために重要であった。 | | | | | | | | |

| 今後の方向性 | 理由 | | |
|---|--|---|--|
| 拡充【A】十分な事業水準、将来への必要度が高い、今後も拡充が必要 継続【B】一定の事業水準、更なる効率化を図り事業水準を維持 見直し【C】必要性はあるが、その規模・内容・主体・進め方等の見直しが必要 廃止【D】事業の統合・休廃止 | B | 近畿大会、全国大会に参加したり、市中体を開催したりすることにより、生徒の体力向上や技術力向上に繋がり部活動を活性化させることができた。 | |
| 手段等 | 生徒が各種競技大会に参加したり、市中体を開催したりすることは、心身共に調和の取れた人間性豊かな生徒を育成するために重要であった。 | | |

| | | | | | | |
|------------|--|---------------------------|---------------------------------------|----------|------------------|--|
| 事務事業名 | 夜間中学との連携 | | | 担当課 | 学校教育課 | |
| 総合計画上の位置付け | 分野 | 【教育・生涯学習・交流】 様々な人々が共存するまち | | | 事業開始年度 R2年度以前 | |
| | 施策番号/施策名 | 3-2 学校教育の充実 | | | | |
| | | 3-8 多文化共生の推進 | | | | |
| 根拠法令・要綱等 | | | | | | |
| 事業の目的 | 対象（誰を・何を） | | 意図（どういう状態にしたいのか） | 新規/継続/完了 | 事業の種類 | |
| | 夜間中学校生徒 | | 本市在住者で義務教育課程を修了していない者が義務教育課程修了の学力をつける | 継続 | 任意の自治事務 | |
| （実施概要） | 桜井市在住者が修業している中学校夜間学級に負担金を交付し、連携する。 天理市立北中学校夜間学級在籍者4名 檜原市立畠傍中学校夜間学級在籍者3名 | | | | | |

(単位:千円)

| | R3年度 | | R4年度 | | R5年度 | | R6年度 | | R7年度 | |
|------|-------|-----|-------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|----|
| | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 |
| 事業費 | 1,600 | 974 | 1,400 | 935 | 1,400 | 1,062 | 1,665 | 1,096 | 1,760 | |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | | | | | | | |
| | 県費 | | | | | | | | | |
| | 地方費 | | | | | | | | | |
| | その他 | | | | | | | | | |
| 一般財源 | 1,600 | 974 | 1,400 | 935 | 1,400 | 1,062 | 1,665 | 1,096 | 1,760 | 0 |

| 基本評価 | 評価基準 | 評価内容 | | | | 評価 | | | |
|---------------------|---|------|---|---|---|----|--|--|--|
| | | A | B | C | D | | | | |
| 継続性 (事業を継続すべきか) | A 市民等のニーズが高く継続すべき事業である | | | | B | | | | |
| | B 法令等の定め、または一定のニーズがあり継続が求められる | | | | | | | | |
| | C 市民等のニーズはあるが、適応しなくなっている部分がある | | | | | | | | |
| | D 市民等のニーズや社会変化に全く適応しておらず継続が不要な事業である | | | | | | | | |
| 効果性 (成果を挙げているか) | A 十分な成果を挙げている | | | | B | | | | |
| | B 一定の成果を挙げている | | | | | | | | |
| | C 一部に対して成果を挙げている | | | | | | | | |
| | D 成果が見られない | | | | | | | | |
| 効率性 (実施方法は適切か) | A 実施手法は適切であり、見直しの必要はない | | | | B | | | | |
| | B 実施手法は概ね適切である | | | | | | | | |
| | C 実施手法は適切であるが、一部見直しが必要である | | | | | | | | |
| | D 見直しが必要である | | | | | | | | |
| 当年度事業開始後の状況変化及び改善点等 | 本来保障されている教育を受ける権利がさまざまな理由により奪われている状況があり、そのような人に対し学習する権利を保障することからも中学校夜間学級で修業できるよう支援する。 | | | | | | | | |

| 今後の方向性 | | 理由 | | |
|---|--|---|--|--|
| 拡充【A】十分な事業水準、将来への必要度が高い、今後も拡充が必要 継続【B】一定の事業水準、更なる効率化を図り事業水準を維持 見直し【C】必要性はあるが、その規模・内容・主体・進め方等の見直しが必要 廃止【D】事業の統合・休廃止 | B | 義務教育を修了していない希望者に対し、夜間学級で修業できるように支援することができた。 | | |
| 手段等 | 国籍や年齢などの多様な生徒が在籍できるという特徴を活かし、入学希望者の支援を行っていく。 | | | |

| | | | | | | | |
|------------|---|---------------------------|------------------|--------|----------|--------|--|
| 事務事業名 | 安全衛生関係講習会・機器点検・各種検査の実施 | | | | 担当課 | 学校教育課 | |
| 総合計画上の位置付け | 分野 | 【教育・生涯学習・交流】 様々な人々が共存するまち | | 事業開始年度 | R2年度以前 | | |
| | 施策番号/施策名 | 3-2 学校教育の充実 | | | | | |
| 根拠法令・要綱等 | 学校給食法 | | | | | | |
| 事業の目的 | 対象（誰を・何を） | | 意図（どういう状態にしたいのか） | | 新規/継続/完了 | 事業の種類 | |
| | 市内の中学校の児童・生徒 | | 安全・安心な給食の提供 | | 継続 | 義務的な事務 | |
| （実施概要） | 安全労働衛生関係の講習会や各調理機器の点検及び職員細菌検査・食材検査・清掃・害虫駆除等を定期的に行う。 | | | | | | |

(単位:千円)

| | R3年度 | | R4年度 | | R5年度 | | R6年度 | | R7年度 | |
|------|-------|-----|------|-----|------|-----|------|-----|------|----|
| | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 |
| 事業費 | 791 | 528 | 791 | 537 | 645 | 485 | 573 | 406 | 527 | 0 |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | | | | | | | |
| | 県費 | | | | | | | | | |
| | 地方費 | | | | | | | | | |
| | その他 | | | | | | | | | |
| 一般財源 | 791 | 528 | 791 | 537 | 645 | 485 | 573 | 406 | 527 | 0 |

| 基本評価 | 評価基準 | 評価内容 | | | | 評価 |
|---------------------|-------------|---------------------------|-------------------------------------|---|---|----|
| | | A | B | C | D | |
| 基 | 本 評 価 | 継続性 (事業を継続すべきか) | A 市民等のニーズが高く継続すべき事業である | B | | |
| | | | B 法令等の定め、または一定のニーズがあり継続が求められる | | | |
| | | | C 市民等のニーズはあるが、適応しなくなっている部分がある | | | |
| | | | D 市民等のニーズや社会変化に全く適応しておらず継続が不要な事業である | | | |
| 効果性 (成果を挙げているか) | B | A 十分な成果を挙げている | | | | |
| | | B 一定の成果を挙げている | | | | |
| | | C 一部に対して成果を挙げている | | | | |
| | | D 成果が見られない | | | | |
| 効率性 (実施方法は適切か) | B | A 実施手法は適切であり、見直しの必要はない | | | | |
| | | B 実施手法は概ね適切である | | | | |
| | | C 実施手法は適切であるが、一部見直しが必要である | | | | |
| | | D 見直しが必要である | | | | |
| 当年度事業開始後の状況変化及び改善点等 | | 適切な手法で実施できている。 | | | | |

| 今後の方向性 | | 理由 | |
|---|--|--|--|
| 拡充【A】十分な事業水準、将来への必要度が高い、今後も拡充が必要 継続【B】一定の事業水準、更なる効率化を図り事業水準を維持 見直し【C】必要性はあるが、その規模・内容・主体・進め方等の見直しが必要 廃止【D】事業の統合・休廃止 | B | 安全労働衛生上、各調理機器の点検及び職員細菌検査・食材検査・清掃・害虫駆除等を適切に実施することができた。また機器点検の実施により、不具合等も早期に発見し対応することができている。 | |
| 手段等 | 各調理機器の点検及び職員細菌検査・食材検査・清掃・害虫駆除等を継続して実施する。 機器の点検では、不具合等も発見し修繕対応も実施。今後もきめ細かな点検を実施していく。 | | |

| | | | | | | | |
|------------|---|---------------------------|-------------------|--------|----------|--------|--|
| 事務事業名 | 学校給食アレルギー対応 | | | | 担当課 | 学校教育課 | |
| 総合計画上の位置付け | 分野 | 【教育・生涯学習・交流】 様々な人々が共存するまち | | 事業開始年度 | R2年度以前 | | |
| | 施策番号/施策名 | 3-2 学校教育の充実 | | | | | |
| 根拠法令・要綱等 | | | | | | | |
| 事業の目的 | 対象（誰を・何を） | | 意図（どういう状態にしたいのか） | | 新規/継続/完了 | 事業の種類 | |
| | 市内の中学校の児童・生徒 | | アレルギー対応マニュアル作成と運営 | | 継続 | 義務的な事務 | |
| （実施概要） | 策定したアレルギー対応指針に基づいて、個人面談等（生活管理指導表を用いて）を実施し対応を行う。 | | | | | | |

(単位：千円)

| | R3年度 | | R4年度 | | R5年度 | | R6年度 | | R7年度 | |
|------|-------|----|------|----|------|----|------|----|------|----|
| | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 |
| 事業費 | 80 | 0 | 80 | 0 | 80 | 0 | 80 | 27 | 81 | 0 |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | | | | | | | |
| | 県費 | | | | | | | | | |
| | 地方費 | | | | | | | | | |
| | その他 | | | | | | | | | |
| 一般財源 | 80 | 0 | 80 | 0 | 80 | 0 | 80 | 27 | 81 | 0 |

| 基本評価 | 評価基準 | 評価内容 | 評価 | |
|---------------------|--|-------------------------------------|----|--|
| | 継続性 (事業を継続すべきか) | A 市民等のニーズが高く継続すべき事業である | A | |
| 基本評価 | | B 法令等の定め、または一定のニーズがあり継続が求められる | | |
| | | C 市民等のニーズはあるが、適応しなくなっている部分がある | | |
| | | D 市民等のニーズや社会変化に全く適応しておらず継続が不要な事業である | | |
| 基本評価 | 効果性 (成果を挙げているか) | A 十分な成果を挙げている | A | |
| | | B 一定の成果を挙げている | | |
| | | C 一部に対して成果を挙げている | | |
| | | D 成果が見られない | | |
| 基本評価 | 効率性 (実施方法は適切か) | A 実施手法は適切であり、見直しの必要はない | B | |
| | | B 実施手法は概ね適切である | | |
| | | C 実施手法は適切であるが、一部見直しが必要である | | |
| | | D 見直しが必要である | | |
| 当年度事業開始後の状況変化及び改善点等 | 令和6年度には学校給食食物アレルギー対応検討委員会を開催し、「桜井市学校給食における食物アレルギー対応指針」の一部改訂を行った。 | | | |

| 今後の方向性 | | 理由 |
|--------------------------------------|--|---|
| 拡充【A】十分な事業水準、将来への必要度が高い、今後も拡充が必要 | B | アレルギーを持っている児童生徒が増える中、個人面談等（生活管理指導表を用いて）を実施し、安心・安全な給食を提供できている。 |
| 継続【B】一定の事業水準、更なる効率化を図り事業水準を維持 | | |
| 見直し【C】必要性はあるが、その規模・内容・主体・進め方等の見直しが必要 | | |
| 廃止【D】事業の統合・休廃止 | | |
| 手段等 | 学校と連携を図り、アレルギーと診断された児童生徒に個人面談等（生活管理指導表を用いて）を実施し、安心・安全な給食を提供する。 | |

| | | | | | |
|------------|--|---------------------------|------------------|-----|------------------|
| 事務事業名 | 学校給食衛生管理基準変更時の対応 | | | 担当課 | 学校教育課 |
| 総合計画上の位置付け | 分野 | 【教育・生涯学習・交流】 様々な人々が共存するまち | | | 事業開始年度 R2年度以前 |
| | 施策番号/施策名 | 3-2 学校教育の充実 | | | |
| 根拠法令・要綱等 | | | | | |
| 事業の目的 | 対象（誰を・何を） | | 意図（どういう状態にしたいのか） | | 新規/継続/完了 |
| | 市内の中学校の児童・生徒 | | 安全・安心な給食の提供 | | 継続 |
| （実施概要） | 学校給食の安全を守るために、学校給食衛生基準の改正等に応じて、基準に適合するように施設・設備を整備する。 | | | | |

(単位：千円)

| | R3年度 | | R4年度 | | R5年度 | | R6年度 | | R7年度 | |
|------|-------|----|------|----|------|----|------|----|------|----|
| | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 |
| 事業費 | | | | | | | | | | |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | | | | | | | |
| | 県費 | | | | | | | | | |
| | 地方費 | | | | | | | | | |
| | その他 | | | | | | | | | |
| 一般財源 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

| 基本評価 | 評価基準 | 評価内容 | 評価 |
|---------------------|---|-------------------------------------|----|
| | 継続性 (事業を継続すべきか) | A 市民等のニーズが高く継続すべき事業である | B |
| | | B 法令等の定め、または一定のニーズがあり継続が求められる | |
| | | C 市民等のニーズはあるが、適応しなくなっている部分がある | |
| | | D 市民等のニーズや社会変化に全く適応しておらず継続が不要な事業である | |
| 基本評価 | 効果性 (成果を挙げているか) | A 十分な成果を挙げている | B |
| | | B 一定の成果を挙げている | |
| | | C 一部に対して成果を挙げている | |
| | | D 成果が見られない | |
| 基本評価 | 効率性 (実施方法は適切か) | A 実施手法は適切であり、見直しの必要はない | B |
| | | B 実施手法は概ね適切である | |
| | | C 実施手法は適切であるが、一部見直しが必要である | |
| | | D 見直しが必要である | |
| 当年度事業開始後の状況変化及び改善点等 | 現行の基準に基づいて適切に管理している。 令和6年度には改正がなかったが、基準が変更された際はただちに適合させるように整備する。 | | |

| 今後の方向性 | | 理由 |
|---|---|---------------------|
| 拡充【A】十分な事業水準、将来への必要度が高い、今後も拡充が必要 継続【B】一定の事業水準、更なる効率化を図り事業水準を維持 見直し【C】必要性はあるが、その規模・内容・主体・進め方等の見直しが必要 廃止【D】事業の統合・休廃止 | B | 現行の基準に基づいて適切に管理できた。 |
| 手段等 | 現行の基準に基づいて適切に管理していく、基準が改正されれば直ちに適合するよう整備していく。 | |

| | | | | | | |
|------------|---|---------------------------|--------------------------------------|--|----------|---------|
| 事務事業名 | 給食センターの合理的・効率的な運営の検討及び運営管理 | | | | 担当課 | 学校教育課 |
| 総合計画上の位置付け | 分野 | 【教育・生涯学習・交流】 様々な人々が共存するまち | | | | 事業開始年度 |
| | 施策番号/施策名 | 3-2 学校教育の充実 | | | | |
| 根拠法令・要綱等 | | | | | | |
| 事業の目的 | 対象（誰を・何を） | | 意図（どういう状態にしたいのか） | | 新規/継続/完了 | 事業の種類 |
| | 市内の小・中学校の児童・生徒 | | 給食センターの運営を円滑に行い、豊かできめ細やかな学校給食サービスの実施 | | 継続 | 任意の自治事務 |
| （実施概要） | 安全・安心な学校給食を児童生徒に提供するとともに、給食センターの運営等検討課題を運営審議会により審議する。 | | | | | |

(単位:千円)

| | R3年度 | | R4年度 | | R5年度 | | R6年度 | | R7年度 | |
|------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|----|
| | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 |
| 事業費 | 485,300 | 462,202 | 506,325 | 500,299 | 478,712 | 471,888 | 509,509 | 505,767 | 516,377 | |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | 104,323 | 101,766 | 118,270 | 117,595 | | | 55,778 | |
| | 県費 | | | | | | | | | |
| | 地方費 | | | | | | | | | |
| | その他 | 226,608 | 201,276 | 107,402 | 104,977 | 89,613 | 87,878 | 214,039 | 200,886 | |
| 一般財源 | 258,692 | 260,926 | 294,600 | 293,556 | 270,829 | 266,415 | 295,470 | 304,881 | 460,599 | 0 |

| 基本評価 | 評価基準 | 評価内容 | | | | 評価 |
|---------------------|--------------------|-------------------------------------|---|---|---|----|
| | | A | B | C | D | |
| 基本評価 | 継続性 (事業を継続すべきか) | A 市民等のニーズが高く継続すべき事業である | | | | B |
| | | B 法令等の定め、または一定のニーズがあり継続が求められる | | | | |
| | | C 市民等のニーズはあるが、適応しなくなっている部分がある | | | | |
| | | D 市民等のニーズや社会変化に全く適応しておらず継続が不要な事業である | | | | |
| 基本評価 | 効果性 (成果を挙げているか) | A 十分な成果を挙げている | | | | B |
| | | B 一定の成果を挙げている | | | | |
| | | C 一部に対して成果を挙げている | | | | |
| | | D 成果が見られない | | | | |
| 基本評価 | 効率性 (実施方法は適切か) | A 実施手法は適切であり、見直しの必要はない | | | | B |
| | | B 実施手法は概ね適切である | | | | |
| | | C 実施手法は適切であるが、一部見直しが必要である | | | | |
| | | D 見直しが必要である | | | | |
| 当年度事業開始後の状況変化及び改善点等 | 適切な手法で実施できている。 | | | | | |

| 今後の方向性 | | 理由 | |
|--------------------------------------|--|--|--|
| 拡充【A】十分な事業水準、将来への必要度が高い、今後も拡充が必要 | B | 調理委託業者が実施する調理員を対象とした対面研修が行われており、安全・安心な給食の提供を実現できている。また、審議会委員も委嘱・任命済みであり、課題があれば速やかに審議会を開催できる体制が整えられている。 | |
| 継続【B】一定の事業水準、更なる効率化を図り事業水準を維持 | | | |
| 見直し【C】必要性はあるが、その規模・内容・主体・進め方等の見直しが必要 | | | |
| 廃止【D】事業の統合・休廃止 | | | |
| 手段等 | より安全・安心な給食を提供できるよう、調理委託業者には調理員に対しての研修を実施するよう指導する。また課題等があれば、迅速に給食センター運営審議会を開催し、課題解決を図る。 | | |

| | | | | | | |
|------------|---|---------------------------|----------------------|--|----------|---------|
| 事務事業名 | 食育の推進 | | | | 担当課 | 学校教育課 |
| 総合計画上の位置付け | 分野 | 【教育・生涯学習・交流】 様々な人々が共存するまち | | | | 事業開始年度 |
| | 施策番号/施策名 | 3-2 学校教育の充実 | | | | |
| 根拠法令・要綱等 | 学校給食法 | | | | | |
| 事業の目的 | 対象（誰を・何を） | | 意図（どういう状態にしたいのか） | | 新規/継続/完了 | 事業の種類 |
| | 市内の中学校の児童・生徒 | | 食に関する正しい知識・食習慣を身に付ける | | 継続 | 任意の自治事務 |
| （実施概要） | 児童・生徒が食に関する正しい知識・食習慣を身に付け、地域や食文化について学ぶことができるよう、栄養教諭による出前授業や給食指導を実施する。 | | | | | |

(単位:千円)

| | R3年度 | | R4年度 | | R5年度 | | R6年度 | | R7年度 | |
|------|-------|----|------|----|------|----|------|----|------|----|
| | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 |
| 事業費 | 76 | 57 | 76 | 38 | 49 | 38 | 49 | 38 | 49 | 0 |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | | | | | | | |
| | 県費 | | | | | | | | | |
| | 地方費 | | | | | | | | | |
| | その他 | | | | | | | | | |
| 一般財源 | 76 | 57 | 76 | 38 | 49 | 38 | 49 | 38 | 49 | 0 |

| 基本評価 | 評価基準 | 評価内容 | 評価 | |
|---------------------|--------------------|-------------------------------------|----|--|
| | 継続性 (事業を継続すべきか) | A 市民等のニーズが高く継続すべき事業である | B | |
| 基本評価 | | B 法令等の定め、または一定のニーズがあり継続が求められる | | |
| | | C 市民等のニーズはあるが、適応しなくなっている部分がある | | |
| | | D 市民等のニーズや社会変化に全く適応しておらず継続が不要な事業である | | |
| 基本評価 | 効果性 (成果を挙げているか) | A 十分な成果を挙げている | B | |
| | | B 一定の成果を挙げている | | |
| | | C 一部に対して成果を挙げている | | |
| | | D 成果が見られない | | |
| 基本評価 | 効率性 (実施方法は適切か) | A 実施手法は適切であり、見直しの必要はない | B | |
| | | B 実施手法は概ね適切である | | |
| | | C 実施手法は適切であるが、一部見直しが必要である | | |
| | | D 見直しが必要である | | |
| 当年度事業開始後の状況変化及び改善点等 | 適切な手法で実施できている。 | | | |

| 今後の方向性 | | 理由 |
|---|---|--|
| 拡充【A】十分な事業水準、将来への必要度が高い、今後も拡充が必要 継続【B】一定の事業水準、更なる効率化を図り事業水準を維持 見直し【C】必要性はあるが、その規模・内容・主体・進め方等の見直しが必要 廃止【D】事業の統合・休廃止 | B | 食育授業など給食指導の機会を増やし、子どもたちに食べることの大切さを教えることができる。 |
| 手段等 | 今後もできる限り市内小・中学校に直接出向き、給食指導により給食を食べることの大切さを子どもたちに伝え、残菜率の抑制につなげていきたい。また児童・生徒の食文化や地域に対する関心を高められるよう、給食に地元産の食材や郷土料理を積極的に採り入れていく。 | |

| | | | | | |
|------------|--|---------------------------|--------------------------------|-----|------------------|
| 事務事業名 | マイクロバス運行管理業務 | | | 担当課 | 社会教育課 |
| 総合計画上の位置付け | 分野 | 【教育・生涯学習・交流】 様々な人々が共存するまち | | | 事業開始年度 R2年度以前 |
| | 施策番号/施策名 | 3-3 生涯学習の推進 | | | |
| 根拠法令・要綱等 | 桜井市教育委員会マイクロバス使用規程 | | | | |
| 事業の目的 | 対象（誰を・何を） 教育委員会が主催する事業又は外部団体に委託する事業の参加者及び社会教育団体特に必要が生じて認めた者 | | 意図（どういう状態にしたいのか） 社会教育活動の活性化 | | 新規/継続/完了 継続 |
| （実施概要） | 教育委員会所有のマイクロバスの運行・整備を行う。 | | | | |

(単位：千円)

| | R3年度 | | R4年度 | | R5年度 | | R6年度 | | R7年度 | |
|------|-------|-----|-------|-------|------|----|------|----|------|----|
| | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 |
| 事業費 | 1,360 | 972 | 1,627 | 1,099 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | | | | | | | |
| | 県費 | | | | | | | | | |
| | 地方費 | | | | | | | | | |
| | その他 | | | | | | | | | |
| 一般財源 | 1,360 | 972 | 1,627 | 1,099 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

| 基本評価 | 評価基準 | 評価内容 | | | | 評価 |
|---------------------|------------------------------|-------------------------------------|---|---|---|----|
| | | A | B | C | D | |
| 基本評価 | 継続性 (事業を継続すべきか) | A 市民等のニーズが高く継続すべき事業である | | | | D |
| | | B 法令等の定め、または一定のニーズがあり継続が求められる | | | | |
| | | C 市民等のニーズはあるが、適応しなくなっている部分がある | | | | |
| | | D 市民等のニーズや社会変化に全く適応しておらず継続が不要な事業である | | | | |
| 基本評価 | 効果性 (成果を挙げているか) | A 十分な成果を挙げている | | | | D |
| | | B 一定の成果を挙げている | | | | |
| | | C 一部に対して成果を挙げている | | | | |
| | | D 成果が見られない | | | | |
| 基本評価 | 効率性 (実施方法は適切か) | A 実施手法は適切であり、見直しの必要はない | | | | D |
| | | B 実施手法は概ね適切である | | | | |
| | | C 実施手法は適切であるが、一部見直しが必要である | | | | |
| | | D 見直しが必要である | | | | |
| 当年度事業開始後の状況変化及び改善点等 | 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、利用件数は少ない。 | | | | | |

| 今後の方向性 | | 理由 | | |
|---|--|---|--|--|
| 拡充【A】十分な事業水準、将来への必要度が高い、今後も拡充が必要 継続【B】一定の事業水準、更なる効率化を図り事業水準を維持 見直し【C】必要性はあるが、その規模・内容・主体・進め方等の見直しが必要 廃止【D】事業の統合・休廃止 | D | マイクロバスの需要はあるが、桜井市行財政改革アクションプランの取組（「公用車管理の見直し」）みの実施により、R4年度で当該事業は終了。 | | |
| 手段等 | 桜井市行財政アクションプラン「公用車管理の見直し」に基づき、R4年度末で事業を終了した（R5年3月末でマイクロバス委託契約は満了。） | | | |

| | | | | | |
|------------|--|---------------------------|------------------------------|-----|------------------|
| 事務事業名 | 県下各種団体・連絡協議会等との連携 | | | 担当課 | 社会教育課 |
| 総合計画上の位置付け | 分野 | 【教育・生涯学習・交流】 様々な人々が共存するまち | | | 事業開始年度 R2年度以前 |
| | 施策番号/施策名 | 3-3 生涯学習の推進 | | | |
| 根拠法令・要綱等 | | | | | |
| 事業の目的 | 対象（誰を・何を） | | 意図（どういう状態にしたいのか） | | 新規/継続/完了 |
| | 市民 | | 県下市町村との交流を深め、社会教育・生涯学習の振興を図る | | 完了 |
| （実施段概要） | 県内市町村間で交流を深め、社会教育・生涯学習の振興を図るために、情報収集を行う。 | | | | |

(単位：千円)

| | R3年度 | | R4年度 | | R5年度 | | R6年度 | | R7年度 | |
|------|-------|----|------|----|------|----|------|----|------|----|
| | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 |
| 事業費 | 3 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | | | | | | | |
| | 県費 | | | | | | | | | |
| | 地方費 | | | | | | | | | |
| | その他 | | | | | | | | | |
| 一般財源 | 3 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

| 基本評価 | 評価基準 | 評価内容 | | | | 評価 |
|---------------------|--|-------------------------------------|---|---|---|----|
| | | A | B | C | D | |
| 基本評価 | 継続性 (事業を継続すべきか) | A 市民等のニーズが高く継続すべき事業である | | | | D |
| | | B 法令等の定め、または一定のニーズがあり継続が求められる | | | | |
| | | C 市民等のニーズはあるが、適応しなくなっている部分がある | | | | |
| | | D 市民等のニーズや社会変化に全く適応しておらず継続が不要な事業である | | | | |
| 基本評価 | 効果性 (成果を挙げているか) | A 十分な成果を挙げている | | | | D |
| | | B 一定の成果を挙げている | | | | |
| | | C 一部に対して成果を挙げている | | | | |
| | | D 成果が見られない | | | | |
| 基本評価 | 効率性 (実施方法は適切か) | A 実施手法は適切であり、見直しの必要はない | | | | D |
| | | B 実施手法は概ね適切である | | | | |
| | | C 実施手法は適切であるが、一部見直しが必要である | | | | |
| | | D 見直しが必要である | | | | |
| 当年度事業開始後の状況変化及び改善点等 | 奈良県市町村社会教育委員指導員連絡協議会に参加し、県下市町村と連携を行ってきたが、R3年度末で本協議会の解散が決定した。 | | | | | |

| 今後の方向性 | | 理由 | | |
|--------------------------------------|-----|--|--|--|
| 拡充【A】十分な事業水準、将来への必要度が高い、今後も拡充が必要 | D | 奈良県市町村社会教育委員指導員連絡協議会が解散したため、R3年度で事業終了。 | | |
| 継続【B】一定の事業水準、更なる効率化を図り事業水準を維持 | | | | |
| 見直し【C】必要性はあるが、その規模・内容・主体・進め方等の見直しが必要 | | | | |
| 廃止【D】事業の統合・休廃止 | | | | |
| 手段等 | なし。 | | | |

| | | | | | | | |
|------------|------------------------------|---------------------------|-------------------------------|--------|----------|---------|--|
| 事務事業名 | 桜井市展の開催 | | | | 担当課 | 社会教育課 | |
| 総合計画上の位置付け | 分野 | 【教育・生涯学習・交流】 様々な人々が共存するまち | | 事業開始年度 | R2年度以前 | | |
| | 施策番号/施策名 | 3-3 生涯学習の推進 | | | | | |
| | | 3-8 多文化共生の推進 | | | | | |
| 根拠法令・要綱等 | | | | | | | |
| 事業の目的 | 対象（誰を・何を） | | 意図（どういう状態にしたいのか） | | 新規/継続/完了 | 事業の種類 | |
| | 市民 | | 広く市民に対し、芸術芸能活動への参加を促し、その普及を図る | | 継続 | 任意の自治事務 | |
| (実施概要) | 市民の芸術・芸能活動の啓発に努め、その意識の高揚を図る。 | | | | | | |

(単位：千円)

| | R3年度 | | R4年度 | | R5年度 | | R6年度 | | R7年度 | |
|------|-------|----|------|-----|------|-----|------|-----|------|----|
| | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 |
| 事業費 | 0 | 0 | 300 | 279 | 300 | 283 | 300 | 300 | 247 | |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | | | | | | | |
| | 県費 | | | | | | | | | |
| | 地方費 | | | | | | | | | |
| | その他 | | | | | | | | | |
| 一般財源 | 0 | 0 | 300 | 279 | 300 | 283 | 300 | 300 | 247 | 0 |

| 基本評価 | 評価基準 | | 評価内容 | | 評価 | |
|---------------------|-----------------------------|--|---|--|----|--|
| | 継続性 (事業を継続すべきか) | | A 市民等のニーズが高く継続すべき事業である B 法令等の定め、または一定のニーズがあり継続が求められる C 市民等のニーズはあるが、適応しなくなっている部分がある D 市民等のニーズや社会変化に全く適応しておらず継続が不要な事業である | | | |
| | 効果性 (成果を挙げているか) | | A 十分な成果を挙げている B 一定の成果を挙げている C 一部に対して成果を挙げている D 成果が見られない | | B | |
| | 効率性 (実施方法は適切か) | | A 実施手法は適切であり、見直しの必要はない B 実施手法は概ね適切である C 実施手法は適切であるが、一部見直しが必要である D 見直しが必要である | | | |
| 当年度事業開始後の状況変化及び改善点等 | 市民の芸術・芸能活動の啓発のために継続して行っていく。 | | | | | |

| 今後の方向性 | | 理由 | | |
|--------------------------------------|--|-----------------------------|--|--|
| 拡充【A】十分な事業水準、将来への必要度が高い、今後も拡充が必要 | | 市展を開催し、市内外から出品・発表者を募集した。 | | |
| 継続【B】一定の事業水準、更なる効率化を図り事業水準を維持 | B | (美術展122点、華道展30点、芸能合同発表会46組) | | |
| 見直し【C】必要性はあるが、その規模・内容・主体・進め方等の見直しが必要 | | | | |
| 廃止【D】事業の統合・休廃止 | | | | |
| 手段等 | 事業内容等の検証・改善を行いながら、市民の芸術芸能活動の啓発のために継続していく必要がある。 | | | |

| | | | | | | |
|------------|-------------------------------|---------------------------|------------------|----------|------------------|--|
| 事務事業名 | 社会教育団体の活動事業への支援 | | | 担当課 | 社会教育課 | |
| 総合計画上の位置付け | 分野 | 【教育・生涯学習・交流】 様々な人々が共存するまち | | | 事業開始年度 R2年度以前 | |
| | 施策番号/施策名 | 3-3 生涯学習の推進 | | | | |
| | | 3-9 男女共同参画の推進 | | | | |
| 根拠法令・要綱等 | 桜井市社会教育団体育成規程 | | | | | |
| 事業の目的 | 対象（誰を・何を） | | 意図（どういう状態にしたいのか） | 新規/継続/完了 | 事業の種類 | |
| | 社会教育団体（生活学校・文化協会） | | 桜井市の文化向上、発展を図る | 継続 | 任意の自治事務 | |
| （実施段概要） | 市内の社会教育団体の自主的な活動を支援し、その育成を図る。 | | | | | |

(単位：千円)

| | R3年度 | | R4年度 | | R5年度 | | R6年度 | | R7年度 | |
|------|-------|-----|------|-----|------|-----|------|-----|------|----|
| | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 |
| 事業費 | 190 | 124 | 190 | 130 | 190 | 130 | 190 | 190 | 120 | |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | | | | | | | |
| | 県費 | | | | | | | | | |
| | 地方費 | | | | | | | | | |
| | その他 | | | | | | | | | |
| 一般財源 | 190 | 124 | 190 | 130 | 190 | 130 | 190 | 190 | 120 | 0 |

| 基本評価 | 評価基準 | | 評価内容 | | 評価 |
|---------------------|--|--|-------------------------------|--|----|
| | 継続性 (事業を継続すべきか) | | A 市民等のニーズが高く継続すべき事業である | | |
| | B | | B 法令等の定め、または一定のニーズがあり継続が求められる | | |
| | C 市民等のニーズはあるが、適応しなくなっている部分がある | | | | |
| | D 市民等のニーズや社会変化に全く適応しておらず継続が不要な事業である | | | | |
| | 効果性 (成果を挙げているか) | | A 十分な成果を挙げている | | B |
| | B | | B 一定の成果を挙げている | | |
| | C 一部に対して成果を挙げている | | | | |
| | D 成果が見られない | | | | |
| | 効率性 (実施方法は適切か) | | A 実施手法は適切であり、見直しの必要はない | | B |
| | B | | B 実施手法は概ね適切である | | |
| | C 実施手法は適切であるが、一部見直しが必要である | | | | |
| | D 見直しが必要である | | | | |
| 当年度事業開始後の状況変化及び改善点等 | 文化協会は会員減少傾向にある中、次世代へと文化協会の活動をつなげていく必要があるため、引き続き、支援は必要と考える。生活学校も同様に暮らしの向上、よりよい地域づくりの推進活動を実施する必要があることから、継続した支援が必要と考える。 | | | | |

| 今後の方向性 | | 理由 | |
|--------------------------------------|---|---|--|
| 拡充【A】十分な事業水準、将来への必要度が高い、今後も拡充が必要 | B | 近年、文化協会・生活学校ともに高齢化による会員の減少がみられるが、次世代にその活動をつなげていくため、支援した。またいすれは行政が関与しない独立した組織運営が可能となるよう助言を行った。 | |
| 継続【B】一定の事業水準、更なる効率化を図り事業水準を維持 | | | |
| 見直し【C】必要性はあるが、その規模・内容・主体・進め方等の見直しが必要 | | | |
| 廃止【D】事業の統合・休廃止 | | | |
| 手段 | 文化協会においては春季特別展、子どもも生け花教室、また生活学校においては陶芸教室や演奏会を開催した。会員の高齢化が進んでおり、担い手不足が懸念される。 | | |
| 等 | 今後も、市内の社会教育団体の自主的な活動を支援及び育成を図る。 | | |

| | | | | | | | |
|------------|--|---------------------------|---------------------------|--|----------|------------------|--|
| 事務事業名 | 図書館の運営 | | | | 担当課 | 社会教育課 | |
| 総合計画上の位置付け | 分野 | 【教育・生涯学習・交流】 様々な人々が共存するまち | | | | 事業開始年度 R2年度以前 | |
| | 施策番号/施策名 | 3-3 生涯学習の推進 | | | | | |
| | | 3-8 多文化共生の推進 | | | | | |
| 根拠法令・要綱等 | 図書館法、桜井市立図書館条例、桜井市立図書館条例施行規則 | | | | | | |
| 事業の目的 | 対象（誰を・何を） | | 意図（どういう状態にしたいのか） | | 新規/継続/完了 | 事業の種類 | |
| | 市民 | | 自ら学び、育ちあう人づくり・まちづくりの拠点とする | | 継続 | 任意の自治事務 | |
| （実施概要） | 桜井市立図書館は、図書、郷土資料、視聴覚資料その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、市民の使用に供し、その教養、調査研究等に資するとともに、市民の社会教育の振興及び生涯学習の推進を図ることを目的に設置している。また、図書館機能に加え集会機能を併せ持つため、市民が自主的かつ創造的な活動を行うことができる「交流」の場となっている。図書館の安定的かつ効率的な業務の遂行と、さらなる市民サービスの向上及び地域の相互交流を促進させるため、指定管理者を指定し図書館の管理運営を行う。 | | | | | | |

(単位：千円)

| | R 3 年度 | | R 4 年度 | | R 5 年度 | | R 6 年度 | | R 7 年度 | |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|----|
| | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 |
| 事業費 | 69,754 | 69,340 | 72,656 | 70,990 | 75,072 | 73,717 | 69,968 | 68,631 | 77,484 | |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | | | | | | | |
| | 県費 | | | | | | | | | |
| | 地方費 | | | | | | | | | |
| | その他 | | | | | | | | | |
| 一般財源 | 69,754 | 69,340 | 72,656 | 70,990 | 75,072 | 73,717 | 69,968 | 68,631 | 77,484 | 0 |

| 基本評価 | 評価基準 | 評価内容 | 評価 |
|---------------------|--|-------------------------------------|----|
| | 継続性 (事業を継続すべきか) | A 市民等のニーズが高く継続すべき事業である | A |
| | | B 法令等の定め、または一定のニーズがあり継続が求められる | |
| | | C 市民等のニーズはあるが、適応しなくなっている部分がある | |
| | | D 市民等のニーズや社会変化に全く適応しておらず継続が不要な事業である | |
| | 効果性 (成果を挙げているか) | A 十分な成果を挙げている | A |
| | | B 一定の成果を挙げている | |
| | | C 一部に対して成果を挙げている | |
| | | D 成果が見られない | |
| | 効率性 (実施方法は適切か) | A 実施手法は適切であり、見直しの必要はない | A |
| | | B 実施手法は概ね適切である | |
| | | C 実施手法は適切であるが、一部見直しが必要である | |
| | | D 見直しが必要である | |
| 当年度事業開始後の状況変化及び改善点等 | 今後も安定した利用者確保や、適切な施設管理ができるような図書館運営を行っていく。 | | |

| 今後の方向性 | | 理由 |
|---|---|--|
| 拡充【A】十分な事業水準、将来への必要度が高い、今後も拡充が必要 継続【B】一定の事業水準、異なる効率化を図り事業水準を維持 見直し【C】必要性はあるが、その規模・内容・主体・進め方等の見直しが必要 廃止【D】事業の統合・休廃止 | A | 入館者の増加を図るため、高校、社会福祉協議会、各関係機関等と協調し、研修棟だけでなく、図書館等でも読み聞かせ等のイベントを開催したため、昨年度と同程度の入館者数を確保することができた。 |
| 手段等 | 地域と協力しながら事業を行っている中、物価・人件費の高騰が指定管理者の経営に影響を及ぼしているため、業務内容の見直し・DXの推進を図り、影響の軽減を図っていく必要がある。また、施設の老朽化が進んでおり、改修を検討していく。 | |

| | | | | | | |
|------------|--|---------------------------|------------------|-----|------------------|---------|
| 事務事業名 | 生涯学習の推進に関する事業 | | | 担当課 | 社会教育課 | |
| 総合計画上の位置付け | 分野 | 【教育・生涯学習・交流】 様々な人々が共存するまち | | | 事業開始年度 R2年度以前 | |
| | 施策番号/施策名 | 3-3 生涯学習の推進 | | | | |
| | | 3-8 多文化共生の推進 | | | | |
| 根拠法令・要綱等 | 桜井市生涯学習講座事業実施規則、桜井市生涯学習指導者バンク設置要綱、桜井市生涯学習推進本部設置要綱、桜井市生涯学習推進協議会設置要綱 | | | | | |
| 事業の目的 | 対象（誰を・何を） | | 意図（どういう状態にしたいのか） | | 新規/継続/完了 | 事業の種類 |
| | 市民 | | 生涯学習の振興を図る | | 継続 | 任意の自治事務 |
| (実施概要) | 各種の生涯学習講座の企画・運営や、指導者バンクを活用した生涯学習の機会を提供する。 | | | | | |

(単位：千円)

| | R3年度 | | R4年度 | | R5年度 | | R6年度 | | R7年度 | |
|------|-------|-----|------|-----|------|-----|------|-----|------|----|
| | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 |
| 事業費 | 211 | 188 | 283 | 244 | 229 | 231 | 210 | 198 | 207 | |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | | | | | | | |
| | 県費 | | | | | | | | | |
| | 地方費 | | | | | | | | | |
| | その他 | | | | | | | | | |
| 一般財源 | 211 | 188 | 283 | 244 | 229 | 210 | 210 | 198 | 207 | 0 |

| 基本評価 | 評価基準 | | 評価内容 | | | | 評価 A A B | |
|---------------------|---|--|-------------------------------------|--|--|--|-------------------|--|
| | 継続性 (事業を継続すべきか) | | A 市民等のニーズが高く継続すべき事業である | | | | | |
| | | | B 法令等の定め、または一定のニーズがあり継続が求められる | | | | | |
| | | | C 市民等のニーズはあるが、適応しなくなっている部分がある | | | | | |
| | | | D 市民等のニーズや社会変化に全く適応しておらず継続が不要な事業である | | | | | |
| | 効果性 (成果を挙げているか) | | A 十分な成果を挙げている | | | | | |
| | | | B 一定の成果を挙げている | | | | | |
| | | | C 一部に対して成果を挙げている | | | | | |
| | | | D 成果が見られない | | | | | |
| | 効率性 (実施方法は適切か) | | A 実施手法は適切であり、見直しの必要はない | | | | | |
| | | | B 実施手法は概ね適切である | | | | | |
| | | | C 実施手法は適切であるが、一部見直しが必要である | | | | | |
| | | | D 見直しが必要である | | | | | |
| 当年度事業開始後の状況変化及び改善点等 | 生涯学習の機会の提供を行うため、ホームページや広報紙を活用し、生涯学習指導者バンクの利用の活性化に努めていく。 | | | | | | | |

| 今後の方向性 | | 理由 | |
|---|---|---|--|
| 拡充【A】十分な事業水準、将来への必要度が高い、今後も拡充が必要 継続【B】一定の事業水準、更なる効率化を図り事業水準を維持 見直し【C】必要性はあるが、その規模・内容・主体・進め方等の見直しが必要 廃止【D】事業の統合・休廃止 | A | 60歳以上の高齢者が対象となる市民大学3講座やいきいき万葉学級は、大学や研究所等と連携し、ホームページ等の広報媒体を活用した結果、前年度を上回る参加者数となった。 | |
| 手段等 | | 大学等の関係機関と相互の協力関係から、より満足度の高い内容を目指し、市民にとって現代的課題となる様々な問題や、関心のあるテーマをもとに、実生活ないし社会においても、発揮していくような講座を実施していく。 | |

| | | | | | |
|------------|--|---------------------------|--|-----|------------------|
| 事務事業名 | 地区公民館の運営管理 | | | 担当課 | 社会教育課 |
| 総合計画上の位置付け | 分野 | 【教育・生涯学習・交流】 様々な人々が共存するまち | | | 事業開始年度 R2年度以前 |
| | 施策番号/施策名 | 3-3 生涯学習の推進 | | | |
| 根拠法令・要綱等 | 社会教育法、桜井市立公民館の設置及び管理に関する条例、桜井市立公民館管理運営規則 | | | | |
| 事業の目的 | 対象（誰を・何を） | | 意図（どういう状態にしたいのか） | | 新規/継続/完了 |
| | 市民 | | 住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する | | 継続 |
| （実施概要） | 地区公民館の運営及び維持管理を行う。 | | | | |

(単位：千円)

| | R3年度 | | R4年度 | | R5年度 | | R6年度 | | R7年度 | |
|------|-------|-----|------|-----|------|-----|------|-----|------|----|
| | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 |
| 事業費 | 1,183 | 695 | 250 | 237 | 273 | 137 | 273 | 219 | 267 | |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | | | | | | | |
| | 県費 | | | | | | | | | |
| | 地方費 | | | | | | | | | |
| | その他 | | | | | | | | | |
| 一般財源 | 1,183 | 695 | 250 | 237 | 273 | 137 | 273 | 219 | 267 | 0 |

| 基本評価 | 評価基準 | 評価内容 | | | | 評価 |
|---------------------|--|------|---|---|---|----|
| | | A | B | C | D | |
| 継続性 (事業を継続すべきか) | A 市民等のニーズが高く継続すべき事業である | | | | | A |
| | B 法令等の定め、または一定のニーズがあり継続が求められる | | | | | |
| | C 市民等のニーズはあるが、適応しなくなっている部分がある | | | | | |
| | D 市民等のニーズや社会変化に全く適応しておらず継続が不要な事業である | | | | | |
| 効果性 (成果を挙げているか) | A 十分な成果を挙げている | | | | | A |
| | B 一定の成果を挙げている | | | | | |
| | C 一部に対して成果を挙げている | | | | | |
| | D 成果が見られない | | | | | |
| 効率性 (実施方法は適切か) | A 実施手法は適切であり、見直しの必要はない | | | | | B |
| | B 実施手法は概ね適切である | | | | | |
| | C 実施手法は適切であるが、一部見直しが必要である | | | | | |
| | D 見直しが必要である | | | | | |
| 当年度事業開始後の状況変化及び改善点等 | 桜井市行財政改革アクションプラン（2019-2023）の取組により、R3年度以降は一部の地区公民館において、維持管理経費を地元負担で行うことになった。そのため、市費負担の削減となった。 | | | | | |

| 今後の方向性 | | 理由 | |
|---|--|---|--|
| 拡充【A】十分な事業水準、将来への必要度が高い、今後も拡充が必要 継続【B】一定の事業水準、更なる効率化を図り事業水準を維持 見直し【C】必要性はあるが、その規模・内容・主体・進め方等の見直しが必要 廃止【D】事業の統合・休廃止 | | B 令和6年度は新型コロナウイルス感染症の影響がなくなったことから、地元住民による活動場所として使用される一方で、施設の老朽化に関しては、地元関係者からの意見を取り入れ、利用者の安全確保のため、適宜修繕を実施した。施設が老朽化しており、今後の修繕費用増加が懸念される。 | |
| 手段 | R6上之郷公民館 延べ利用人数 988人 R6吉隱公民館 延べ利用人数 1428人 | | |
| 等 | 施設が老朽化しており、今後の修繕費用増加が懸念される。 | | |

| | | | | | | | |
|------------|--|---------------------------|---------------------------------|--------|----------|---------|--|
| 事務事業名 | スポーツ指導者育成事業 | | | | 担当課 | 社会教育課 | |
| 総合計画上の位置付け | 分野 | 【教育・生涯学習・交流】 様々な人々が共存するまち | | 事業開始年度 | R2年度以前 | | |
| | 施策番号/施策名 | 3-4 生涯スポーツの推進 | | | | | |
| | | 3-7 人権文化の確立 | | | | | |
| 根拠法令・要綱等 | | | | | | | |
| 事業の目的 | 対象（誰を・何を） | | 意図（どういう状態にしたいのか） | | 新規/継続/完了 | 事業の種類 | |
| | 各スポーツ団体の指導者 | | 市内のスポーツ指導員に対してスポーツ指導、人権教育の講習を行う | | 継続 | 任意の自治事務 | |
| (実施概要) | 地域住民の個々のニーズや活動状況に応じたスポーツ指導者を養成するため、研修会等を開催し、指導支援を行う。 | | | | | | |

(単位：千円)

| | R3年度 | | R4年度 | | R5年度 | | R6年度 | | R7年度 | |
|------|-------|----|------|----|------|----|------|----|------|----|
| | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 |
| 事業費 | 10 | 0 | 10 | 10 | 15 | 10 | 25 | 10 | 25 | |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | | | | | | | |
| | 県費 | | | | | | | | | |
| | 地方費 | | | | | | | | | |
| | その他 | | | | | | | | | |
| 一般財源 | 10 | 0 | 10 | 10 | 15 | 10 | 25 | 10 | 25 | 0 |

| 基本評価 | 評価基準 | 評価内容 | | | | 評価 |
|---------------------|--|-------------------------------------|---|---|---|----|
| | | A | B | C | D | |
| 基本評価 | 継続性 (事業を継続すべきか) | A 市民等のニーズが高く継続すべき事業である | | | | A |
| | | B 法令等の定め、または一定のニーズがあり継続が求められる | | | | |
| | | C 市民等のニーズはあるが、適応しなくなっている部分がある | | | | |
| | | D 市民等のニーズや社会変化に全く適応しておらず継続が不要な事業である | | | | |
| 基本評価 | 効果性 (成果を挙げているか) | A 十分な成果を挙げている | | | | A |
| | | B 一定の成果を挙げている | | | | |
| | | C 一部に対して成果を挙げている | | | | |
| | | D 成果が見られない | | | | |
| 基本評価 | 効率性 (実施方法は適切か) | A 実施手法は適切であり、見直しの必要はない | | | | B |
| | | B 実施手法は概ね適切である | | | | |
| | | C 実施手法は適切であるが、一部見直しが必要である | | | | |
| | | D 見直しが必要である | | | | |
| 当年度事業開始後の状況変化及び改善点等 | 今後とも、スポーツ指導者講習会を実施し、地域の指導者の資質向上・人権意識の向上を図っていく。 | | | | | |

| 今後の方向性 | | 理由 | | |
|--------------------------------------|--|--|--|--|
| 拡充【A】十分な事業水準、将来への必要度が高い、今後も拡充が必要 | B | スポーツ推進委員の活動により、市民のスポーツ活動の活発化、地域活性化を目的に、40名の指導員に対して研修等を行った。 | | |
| 継続【B】一定の事業水準、更なる効率化を図り事業水準を維持 | | | | |
| 見直し【C】必要性はあるが、その規模・内容・主体・進め方等の見直しが必要 | | | | |
| 廃止【D】事業の統合・休廃止 | | | | |
| 手段等 | 今後も引き続き、地域におけるスポーツ指導者の資質向上等のため、研修会を実施し、指導内容の充実を図っていく必要がある。 | | | |

| | | | | | | |
|------------|--|---------------------------|------------------|-----|------------------|--|
| 事務事業名 | 桜井市体育協会への活動支援事業 | | | 担当課 | 社会教育課 | |
| 総合計画上の位置付け | 分野 | 【教育・生涯学習・交流】 様々な人々が共存するまち | | | 事業開始年度 R2年度以前 | |
| | 施策番号/施策名 | 3-4 生涯スポーツの推進 | | | | |
| | | 3-7 人権文化の確立 | | | | |
| 根拠法令・要綱等 | | | | | | |
| 事業の目的 | 対象（誰を・何を） | | 意図（どういう状態にしたいのか） | | 新規/継続/完了 | |
| | 桜井市体育協会 | | 市民スポーツの振興を図る | | 事業の種類 任意の自治事務 | |
| （実施概要） | 桜井市体育協会への活動支援を図り、スポーツ指導者の確保とその指導機会の活用に努める。 | | | | | |

(単位：千円)

| | R3年度 | | R4年度 | | R5年度 | | R6年度 | | R7年度 | |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----|
| | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 |
| 事業費 | 4,932 | 2,425 | 4,932 | 2,425 | 4,932 | 4,932 | 4,932 | 4,932 | 4,932 | |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | | | | | | | |
| | 県費 | | | | | | | | | |
| | 地方費 | | | | | | | | | |
| | その他 | | | | | | | | | |
| 一般財源 | 4,932 | 2,425 | 4,932 | 2,425 | 4,932 | 4,932 | 4,932 | 4,932 | 4,932 | 0 |

| 基本評価 | 評価基準 | 評価内容 | | | | 評価 |
|---------------------|--|-------------------------------------|---|---|---|----|
| | | A | B | C | D | |
| 基本評価 | 継続性 (事業を継続すべきか) | A 市民等のニーズが高く継続すべき事業である | | | | A |
| | | B 法令等の定め、または一定のニーズがあり継続が求められる | | | | |
| | | C 市民等のニーズはあるが、適応しなくなっている部分がある | | | | |
| | | D 市民等のニーズや社会変化に全く適応しておらず継続が不要な事業である | | | | |
| 基本評価 | 効果性 (成果を挙げているか) | A 十分な成果を挙げている | | | | B |
| | | B 一定の成果を挙げている | | | | |
| | | C 一部に対して成果を挙げている | | | | |
| | | D 成果が見られない | | | | |
| 基本評価 | 効率性 (実施方法は適切か) | A 実施手法は適切であり、見直しの必要はない | | | | A |
| | | B 実施手法は概ね適切である | | | | |
| | | C 実施手法は適切であるが、一部見直しが必要である | | | | |
| | | D 見直しが必要である | | | | |
| 当年度事業開始後の状況変化及び改善点等 | 本来の体育・スポーツ振興の他、市民の健康保持・増進、生涯スポーツ社会の実現に向けた各種スポーツ団体の育成、スポーツを通して地域コミュニティの活動促進など、引き続き、市体育協会が寄与する様々な活動に対し連携を取りながら事業活動を支援していく。 | | | | | |

| 今後の方向性 | | 理由 | | |
|--------------------------------------|--|---|--|--|
| 拡充【A】十分な事業水準、将来への必要度が高い、今後も拡充が必要 | A | 桜井市体育協会を中心に、地域校区体育協会や各種競技団体と連携を取りながら、市民体育祭、新春マラソン大会等の活動を支援し地域スポーツの振興を図った。 | | |
| 継続【B】一定の事業水準、更なる効率化を図り事業水準を維持 | | | | |
| 見直し【C】必要性はあるが、その規模・内容・主体・進め方等の見直しが必要 | | | | |
| 廃止【D】事業の統合・休廃止 | | | | |
| 手段 | 桜井市体育協会は、本市の体育・スポーツ活動の中心的な組織である。本来の体育・スポーツ振興のほか、市民の健康保持・増進の実現に向けた各種スポーツ団体の育成、スポーツを通しての地域コミュニティの活動促進など、引き続き、市体育協会の活動に対し支援する必要がある。 | | | |

| | | | | | |
|------------|---|---------------------------|-------------------------|----------|------------------|
| 事務事業名 | 社会体育施設整備事業 | | | 担当課 | 社会教育課 |
| 総合計画上の位置付け | 分野 | 【教育・生涯学習・交流】 様々な人々が共存するまち | | | 事業開始年度 R2年度以前 |
| | 施策番号/施策名 | 3-4 生涯スポーツの推進 | | | |
| 根拠法令・要綱等 | | | | | |
| 事業の目的 | 対象（誰を・何を） | | 意図（どういう状態にしたいのか） | 新規/継続/完了 | 事業の種類 |
| | 桜井市体育施設 | | 体育施設の利用を円滑化し、スポーツの推進を図る | 継続 | 任意の自治事務 |
| （実施段概要） | スポーツ環境の整備充実を図るため、安全で安心して施設を利用できるよう、老朽化が著しい施設から優先的に整備を行うなど、施設の現状や課題などを的確に把握し、ニーズに対応した施設整備を計画的に進める。 | | | | |

(単位：千円)

| | R 3 年度 | | R 4 年度 | | R 5 年度 | | R 6 年度 | | R 7 年度 | |
|------|--------|-------|--------|-----|--------|-----|--------|-------|--------|----|
| | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 |
| 事業費 | 2,389 | 2,332 | 780 | 778 | 769 | 310 | 5,769 | 4,808 | 769 | |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | 1,765 | 1,763 | | | | | | | |
| | 県費 | | | | | | | | | |
| | 地方費 | | | | | | | | | |
| | その他 | | | | | | | | | |
| 一般財源 | 624 | 569 | 780 | 778 | 769 | 310 | 5,769 | 4,808 | 769 | 0 |

| 基本評価 | 評価基準 | 評価内容 | | | | 評価 |
|---------------------|--|-------------------------------------|---|---|---|----|
| | | A | B | C | D | |
| 基本評価 | 継続性 (事業を継続すべきか) | A 市民等のニーズが高く継続すべき事業である | | | | B |
| | | B 法令等の定め、または一定のニーズがあり継続が求められる | | | | |
| | | C 市民等のニーズはあるが、適応しなくなっている部分がある | | | | |
| | | D 市民等のニーズや社会変化に全く適応しておらず継続が不要な事業である | | | | |
| 基本評価 | 効果性 (成果を挙げているか) | A 十分な成果を挙げている | | | | A |
| | | B 一定の成果を挙げている | | | | |
| | | C 一部に対して成果を挙げている | | | | |
| | | D 成果が見られない | | | | |
| 基本評価 | 効率性 (実施方法は適切か) | A 実施手法は適切であり、見直しの必要はない | | | | B |
| | | B 実施手法は概ね適切である | | | | |
| | | C 実施手法は適切であるが、一部見直しが必要である | | | | |
| | | D 見直しが必要である | | | | |
| 当年度事業開始後の状況変化及び改善点等 | 芝運動公園体育施設の更新が必要な中、令和13年度の「国民スポーツ・全国障害者スポーツ大会」の開催に併せ、施設改修の拡充が見込まれる。 | | | | | |

| 今後の方向性 | | 理由 | | |
|--------------------------------------|--|---|--|--|
| 拡充【A】十分な事業水準、将来への必要度が高い、今後も拡充が必要 | B | 体育施設の老朽化が進んでおり、令和6年度では、運動場のバックネット、消防設備等を改修し、完全確保に努めた。 | | |
| 継続【B】一定の事業水準、更なる効率化を図り事業水準を維持 | | | | |
| 見直し【C】必要性はあるが、その規模・内容・主体・進め方等の見直しが必要 | | | | |
| 廃止【D】事業の統合・休廃止 | | | | |
| 手段等 | 体育施設の老朽化が進んでおり、利用者が安全かつ安心に体育施設が利用できるよう、「国民スポーツ・全国障害者スポーツ大会」の開催に併せ、総合体育館・運動場を中心とした施設改修の必要がある。 | | | |

| | | | | | | |
|------------|--|---------------------------|----------------------|----------|------------------|--|
| 事務事業名 | 魅力あるスポーツイベント等の開催事業 | | | 担当課 | 社会教育課 | |
| 総合計画上の位置付け | 分野 | 【教育・生涯学習・交流】 様々な人々が共存するまち | | | 事業開始年度 R2年度以前 | |
| | 施策番号/施策名 | 3-4 生涯スポーツの推進 | | | | |
| | | 3-7 人権文化の確立 | | | | |
| 根拠法令・要綱等 | | | | | | |
| 事業の目的 | 対象（誰を・何を） | | 意図（どういう状態にしたいのか） | 新規/継続/完了 | 事業の種類 | |
| | 市民 | | 市民のスポーツに対する関心や意欲を高める | 継続 | 任意の自治事務 | |
| （実施概要） | 市民のスポーツに対する関心や意欲を高めるため、指定管理者制度を活用し、市主催の各種スポーツ大会等の企画・運営を行う。民間のノウハウを取り入れながら、既存イベントの見直しも含め、広く市民が参加できる魅力あるスポーツイベント等を開催する。（指定管理協定書から、各種市民体育大会、ウォーキングフェスティバル、市民体育祭、各種ジュニアスポーツ教室、子ども駅伝大会） | | | | | |

(単位：千円)

| | R3年度 | | R4年度 | | R5年度 | | R6年度 | | R7年度 | |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----|
| | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 |
| 事業費 | 1,809 | 1,809 | 9,170 | 9,170 | 9,000 | 9,000 | 8,190 | 8,190 | 8,350 | |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | | | | | | | |
| | 県費 | | | | | | | | | |
| | 地方費 | | | | | | | | | |
| | その他 | | | | | | | | | |
| 一般財源 | 1,809 | 1,809 | 9,170 | 9,170 | 9,000 | 9,000 | 8,190 | 8,190 | 8,350 | 0 |

| 基本評価 | 評価基準 | 評価内容 | | | | 評価 |
|---------------------|---|-------------------------------------|---|---|---|----|
| | | A | B | C | D | |
| 基本評価 | 継続性 (事業を継続すべきか) | A 市民等のニーズが高く継続すべき事業である | | | | B |
| | | B 法令等の定め、または一定のニーズがあり継続が求められる | | | | |
| | | C 市民等のニーズはあるが、適応しなくなっている部分がある | | | | |
| | | D 市民等のニーズや社会変化に全く適応しておらず継続が不要な事業である | | | | |
| 基本評価 | 効果性 (成果を挙げているか) | A 十分な成果を挙げている | | | | B |
| | | B 一定の成果を挙げている | | | | |
| | | C 一部に対して成果を挙げている | | | | |
| | | D 成果が見られない | | | | |
| 基本評価 | 効率性 (実施方法は適切か) | A 実施手法は適切であり、見直しの必要はない | | | | B |
| | | B 実施手法は概ね適切である | | | | |
| | | C 実施手法は適切であるが、一部見直しが必要である | | | | |
| | | D 見直しが必要である | | | | |
| 当年度事業開始後の状況変化及び改善点等 | 既存イベント等の見直しを含め、広く市民が参加できる魅力あるスポーツイベントの計画と実施を行う。 | | | | | |

| 今後の方向性 | | 理由 | | |
|---|---|--|--|--|
| 拡充【A】十分な事業水準、将来への必要度が高い、今後も拡充が必要 継続【B】一定の事業水準、更なる効率化を図り事業水準を維持 見直し【C】必要性はあるが、その規模・内容・主体・進め方等の見直しが必要 廃止【D】事業の統合・休廃止 | B | 子どもの少子化やスポーツの多様化が影響し、市民体育大会の開催ができなかった種目があったとともに、市民体育祭は午前だけの開催となった。 | | |
| 手段等 | 既存イベント等の募集方法や内容の見直しを行い、広く市民が参加できるようなスポーツイベントを開催していく必要がある。 | | | |

| | | | | | |
|------------|---|---------------------------|---------------------------------|----------|------------------|
| 事務事業名 | 「二十歳のつどい」の開催 | | | 担当課 | 社会教育課 |
| 総合計画上の位置付け | 分野 | 【教育・生涯学習・交流】 様々な人々が共存するまち | | | 事業開始年度 R2年度以前 |
| | 施策番号/施策名 | 3-5 地域教育の充実 | | | |
| 根拠法令・要綱等 | 桜井市二十歳のつどい実施要綱 | | | | |
| 事業の目的 | 対象（誰を・何を） | | 意図（どういう状態にしたいのか） | 新規/継続/完了 | 事業の種類 |
| | 新成人(20歳) | | 大人になったことを自覚し、自ら生き抜こうとする青年を祝い励ます | 継続 | 任意の自治事務 |
| (実施概要) | 民法による成年年齢の引き下げに伴い、これまでの「成人式」ではなく、新たに「二十歳のつどい」として実施する。 | | | | |

(単位:千円)

| | R3年度 | | R4年度 | | R5年度 | | R6年度 | | R7年度 | |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|-----|------|----|
| | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 |
| 事業費 | 1,992 | 1,406 | 1,886 | 1,531 | 1,931 | 1,275 | 758 | 278 | 713 | |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | | | | | | | |
| | 県費 | | | | | | | | | |
| | 地方費 | | | | | | | | | |
| | その他 | | | | | | | | | |
| 一般財源 | 1,992 | 1,406 | 1,886 | 1,531 | 1,931 | 1,275 | 758 | 278 | 713 | 0 |

| 基本評価 | 評価基準 | | 評価内容 | | | | 評価 | | |
|---------------------|---|--|------|-----------------------------------|--|--|----|---|--|
| | 継続性 (事業を継続すべきか) | | A | 市民等のニーズが高く継続すべき事業である | | | | A | |
| | | | B | 法令等の定め、または一定のニーズがあり継続が求められる | | | | | |
| | | | C | 市民等のニーズはあるが、適応しなくなっている部分がある | | | | | |
| | | | D | 市民等のニーズや社会変化に全く適応しておらず継続が不要な事業である | | | | | |
| 基本評価 | 効果性 (成果を挙げているか) | | A | 十分な成果を挙げている | | | | B | |
| | | | B | 一定の成果を挙げている | | | | | |
| | | | C | 一部に対して成果を挙げている | | | | | |
| | | | D | 成果が見られない | | | | | |
| 基本評価 | 効率性 (実施方法は適切か) | | A | 実施手法は適切であり、見直しの必要はない | | | | B | |
| | | | B | 実施手法は概ね適切である | | | | | |
| | | | C | 実施手法は適切であるが、一部見直しが必要である | | | | | |
| | | | D | 見直しが必要である | | | | | |
| 当年度事業開始後の状況変化及び改善点等 | 行政と二十歳から構成される「二十歳のつどい実行委員会」が連携・協調することが本来あるが、年度によって、協調等に波があることから、新しいアイデアを取り入れ、順調な開催に向け取り組む必要がある。 | | | | | | | | |

| 今後の方向性 | | 理由 | |
|---|--|--|--|
| 拡充【A】十分な事業水準、将来への必要度が高い、今後も拡充が必要 継続【B】一定の事業水準、異なる効率化を図り事業水準を維持 見直し【C】必要性はあるが、その規模・内容・主体・進め方等の見直しが必要 廃止【D】事業の統合・休廃止 | B | 行政と二十歳から構成される「二十歳のつどい実行委員会」が連携・協調することが本来である が、令和6年度の実行委員会となった青年達が積極的に開催に向け取り組むことができたので、LINE等のSNSの活用だけで、過分な会議を開催する必要がなかった。 | |
| 手段等 | 現在の開催会場である「芝運動公園総合体育館」は、会場設営のコスト面に加え、空調設備がないことや大神神社周辺の混雑などの課題がある上に、国スポーツ開催に向けた総合体育館の改修（令和10～11年度）を見据えた代替施設の検討が必要である。 | | |

| | | | | | |
|------------|---|---------------------------|------------------|-----|------------------|
| 事務事業名 | 家庭教育への支援事業 | | | 担当課 | 社会教育課 |
| 総合計画上の位置付け | 分野 | 【教育・生涯学習・交流】 様々な人々が共存するまち | | | 事業開始年度 R2年度以前 |
| | 施策番号/施策名 | 3-5 地域教育の充実 | | | |
| 根拠法令・要綱等 | 教育基本法、桜井市教育大綱 | | | | |
| 事業の目的 | 対象（誰を・何を） | | 意図（どういう状態にしたいのか） | | 新規/継続/完了 |
| | 保育所、幼稚園、小・中学校の保護者や家庭教育に関心のある市民 | | 家庭教育力の向上を図る | | 継続 |
| （実施概要） | 家庭教育の重要性や、その教育力向上のために、講演会・研修会などの学習機会を広く市民に提供する。 | | | | |

(単位：千円)

| | R3年度 | | R4年度 | | R5年度 | | R6年度 | | R7年度 | |
|------|-------|----|------|-----|------|-----|------|-----|------|----|
| | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 |
| 事業費 | 384 | 62 | 448 | 433 | 445 | 445 | 408 | 440 | 0 | |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | | | | | | | |
| | 県費 | | | | | | | | | |
| | 地方費 | | | | | | | | | |
| | その他 | | | | | | | | | |
| 一般財源 | 384 | 62 | 448 | 433 | 445 | 445 | 408 | 440 | 0 | 0 |

| 基本評価 | 評価基準 | 評価内容 | 評価 | | |
|---------------------|---|------|----|--|--|
| | | | | | |
| 継続性 (事業を継続すべきか) | A 市民等のニーズが高く継続すべき事業である | | B | | |
| | B 法令等の定め、または一定のニーズがあり継続が求められる | | | | |
| | C 市民等のニーズはあるが、適応しなくなっている部分がある | | | | |
| | D 市民等のニーズや社会変化に全く適応しておらず継続が不要な事業である | | | | |
| 効果性 (成果を挙げているか) | A 十分な成果を挙げている | | A | | |
| | B 一定の成果を挙げている | | | | |
| | C 一部に対して成果を挙げている | | | | |
| | D 成果が見られない | | | | |
| 効率性 (実施方法は適切か) | A 実施手法は適切であり、見直しの必要はない | | B | | |
| | B 実施手法は概ね適切である | | | | |
| | C 実施手法は適切であるが、一部見直しが必要である | | | | |
| | D 見直しが必要である | | | | |
| 当年度事業開始後の状況変化及び改善点等 | 講演会・研修会の聴講型をインターネットを活用したものにしたり、保護者と子どもが共に参加し学習するような体験型の機会を作るなど、家庭教育に関する学習機会や情報提供の手法を検討する。 | | | | |

| 今後の方向性 | | 理由 |
|---|--|--|
| 拡充【A】十分な事業水準、将来への必要度が高い、今後も拡充が必要 継続【B】一定の事業水準、更なる効率化を図り事業水準を維持 見直し【C】必要性はあるが、その規模・内容・主体・進め方等の見直しが必要 廃止【D】事業の統合・休廃止 | B | 夏休み期間中に親子参加型の「ゲーム作り体験教室 & eスポーツ体験会」を開催し、特に前者の親子でプログラミングを学ぶことは、コミュニケーションを深め、子どもたちの論理的思考力や問題解決能力を育成することに寄与できたと考える。 |
| 手段等 | 参加者数が減少した中で、家庭教育において様々な分野の体験を取り入れることは、子どもたちがあらゆる分野において意識・知識を高めることになり、実践講座で体験したことが家庭全体で考えるきっかけともなることから、今後も新たな講座を検討していくことが必要である。 | |

| | | | | | |
|------------|--|---------------------------|--------------------|-----|----------|
| 事務事業名 | 桜井市ボーイ・ガールスカウト活動への支援 | | | 担当課 | 社会教育課 |
| 総合計画上の位置付け | 分野 | 【教育・生涯学習・交流】 様々な人々が共存するまち | | | 事業開始年度 |
| | 施策番号/施策名 | 3-5 地域教育の充実 | | | |
| 根拠法令・要綱等 | 桜井市補助金交付規則、桜井市社会教育団体育成規程 | | | | |
| 事業の目的 | 対象（誰を・何を） | | 意図（どういう状態にしたいのか） | | 新規/継続/完了 |
| | ボーイ・ガールスカウト会員及び育成者 | | 活動を通じて、子どもの健全育成を図る | | 事業の種類 |
| （実施概要） | ボーイ・ガールスカウトの活動を通じて、青少年の健全育成を図ることを支援する。 | | | | |

(単位：千円)

| | R 3 年度 | | R 4 年度 | | R 5 年度 | | R 6 年度 | | R 7 年度 | |
|------|--------|-----|--------|-----|--------|-----|--------|-----|--------|----|
| | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 |
| 事業費 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | | | | | | | |
| | 県費 | | | | | | | | | |
| | 地方費 | | | | | | | | | |
| | その他 | | | | | | | | | |
| 一般財源 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 0 |

| 基本評価 | 評価基準 | | 評価内容 | | 評価 | |
|---------------------|--------------------|--|---|--|----|--|
| | 継続性 (事業を継続すべきか) | | A 市民等のニーズが高く継続すべき事業である B 法令等の定め、または一定のニーズがあり継続が求められる C 市民等のニーズはあるが、適応しなくなっている部分がある D 市民等のニーズや社会変化に全く適応しておらず継続が不要な事業である | | | |
| | 効果性 (成果を挙げているか) | | A 十分な成果を挙げている B 一定の成果を挙げている C 一部に対して成果を挙げている D 成果が見られない | | A | |
| | 効率性 (実施方法は適切か) | | A 実施手法は適切であり、見直しの必要はない B 実施手法は概ね適切である C 実施手法は適切であるが、一部見直しが必要である D 見直しが必要である | | | |
| 当年度事業開始後の状況変化及び改善点等 | 各団体の活動に引き続き支援する。 | | | | | |

| 今後の方向性 | | 理由 | |
|---|--|--|--|
| 拡充【A】十分な事業水準、将来への必要度が高い、今後も拡充が必要 継続【B】一定の事業水準、更なる効率化を図り事業水準を維持 見直し【C】必要性はあるが、その規模・内容・主体・進め方等の見直しが必要 廃止【D】事業の統合・休廃止 | B | 野外活動体験、地区キャンプ等を通じて、社会に奉仕できる人格形成に寄与できたと考える。 | |
| 手段等 | 心身ともに健全な人材を育成することを目的とする世界的な教育運動であるボーイスカウト・ガールスカウトの団体活動を通じて、引き続き地域の青少年の健全育成の支援を図っていく。 | | |

| | | | | | |
|------------|---|---------------------------|-----------------------------------|----------|------------------|
| 事務事業名 | 桜井市幼小中PTA協議会への支援 | | | 担当課 | 社会教育課 |
| 総合計画上の位置付け | 分野 | 【教育・生涯学習・交流】 様々な人々が共存するまち | | | 事業開始年度 R2年度以前 |
| | 施策番号/施策名 | 3-5 地域教育の充実 | | | |
| 根拠法令・要綱等 | 桜井市補助金交付規則、桜井市社会教育団体育成規程 | | | | |
| 事業の目的 | 対象（誰を・何を） | | 意図（どういう状態にしたいのか） | 新規/継続/完了 | 事業の種類 |
| | 市PTA会員 | | 保護者と教師が相互の連携を密にし、幼児・児童・生徒の健全育成を図る | 継続 | 任意の自治事務 |
| （実施段概要） | 市内の幼稚園、小・中学校の保護者と教師が、幼児・児童・生徒の健全育成のため相互に連携を深め、PTA本来の目的を達成するための活動の支援を行う。 | | | | |

(単位：千円)

| | R3年度 | | R4年度 | | R5年度 | | R6年度 | | R7年度 | |
|------|-------|-----|------|-----|------|-----|------|-----|------|----|
| | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 |
| 事業費 | 200 | 161 | 200 | 200 | 200 | 200 | 200 | 200 | 200 | |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | | | | | | | |
| | 県費 | | | | | | | | | |
| | 地方費 | | | | | | | | | |
| | その他 | | | | | | | | | |
| 一般財源 | 200 | 161 | 200 | 200 | 200 | 200 | 200 | 200 | 200 | 0 |

| 基本評価 | 評価基準 | 評価内容 | | | | 評価 |
|---------------------|---|-------------------------------------|---|---|---|----|
| | | A | B | C | D | |
| 基本評価 | 継続性 (事業を継続すべきか) | A 市民等のニーズが高く継続すべき事業である | | | | A |
| | | B 法令等の定め、または一定のニーズがあり継続が求められる | | | | |
| | | C 市民等のニーズはあるが、適応しなくなっている部分がある | | | | |
| | | D 市民等のニーズや社会変化に全く適応しておらず継続が不要な事業である | | | | |
| 基本評価 | 効果性 (成果を挙げているか) | A 十分な成果を挙げている | | | | A |
| | | B 一定の成果を挙げている | | | | |
| | | C 一部に対して成果を挙げている | | | | |
| | | D 成果が見られない | | | | |
| 基本評価 | 効率性 (実施方法は適切か) | A 実施手法は適切であり、見直しの必要はない | | | | B |
| | | B 実施手法は概ね適切である | | | | |
| | | C 実施手法は適切であるが、一部見直しが必要である | | | | |
| | | D 見直しが必要である | | | | |
| 当年度事業開始後の状況変化及び改善点等 | 保護者と学校（教師）が、子どもたちの健全育成のため相互に連携を深める活動の支援を継続して行う。 | | | | | |

| 今後の方向性 | | 理由 | | |
|---|--|--|--|--|
| 拡充【A】十分な事業水準、将来への必要度が高い、今後も拡充が必要 継続【B】一定の事業水準、更なる効率化を図り事業水準を維持 見直し【C】必要性はあるが、その規模・内容・主体・進め方等の見直しが必要 廃止【D】事業の統合・休廃止 | A | 小・中学校の保護者と教師が、幼児・児童・生徒の健全育成のため相互に連携を深める機会となった。 | | |
| 手段等 | PTA協議会が直面している「会員数の減少」「負担感の増加」などの課題がある中、PTA活動を継続・発展させるには、助成金の活用が重要となるため、継続的な支援が必要である。 | | | |

| | | | | | |
|------------|---|---------------------------|-----------------------------|-----|------------------|
| 事務事業名 | 子ども・若者チャレンジ活動事業 | | | 担当課 | 社会教育課 |
| 総合計画上の位置付け | 分野 | 【教育・生涯学習・交流】 様々な人々が共存するまち | | | 事業開始年度 R2年度以前 |
| | 施策番号/施策名 | 3-5 地域教育の充実 | | | |
| 根拠法令・要綱等 | 桜井市子ども・若者わくわくチャレンジ活動奨励金交付要綱 | | | | |
| 事業の目的 | 対象（誰を・何を） | | 意図（どういう状態にしたいのか） | | 新規/継続/完了 |
| | 25歳以下の市内在住または市外居住者で市内の学校に在籍する者 | | 夢と希望を持ってチャレンジする子ども・若者の育成を図る | | 継続 |
| （実施概要） | 市内在住者又は市内の学校に在籍する者を対象に、桜井市の将来を担う子ども・若者が夢と希望を持って、チャレンジする活動に対して、奨励金を交付する。 | | | | |

(単位：千円)

| | R3年度 | | R4年度 | | R5年度 | | R6年度 | | R7年度 | |
|------|-------|----|------|-----|------|-----|------|-----|------|----|
| | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 |
| 事業費 | 200 | 95 | 200 | 150 | 250 | 250 | 250 | 360 | 400 | |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | | | | | | | |
| | 県費 | | | | | | | | | |
| | 地方費 | | | | | | | | | |
| | その他 | | | | | | | | | |
| 一般財源 | 200 | 95 | 200 | 150 | 250 | 250 | 250 | 360 | 400 | 0 |

| 基本評価 | 評価基準 | 評価内容 | | | | 評価 |
|---------------------|--|-------------------------------------|---|---|---|----|
| | | A | B | C | D | |
| 基本評価 | 継続性 (事業を継続すべきか) | A 市民等のニーズが高く継続すべき事業である | | | | A |
| | | B 法令等の定め、または一定のニーズがあり継続が求められる | | | | |
| | | C 市民等のニーズはあるが、適応しなくなっている部分がある | | | | |
| | | D 市民等のニーズや社会変化に全く適応しておらず継続が不要な事業である | | | | |
| 基本評価 | 効果性 (成果を挙げているか) | A 十分な成果を挙げている | | | | A |
| | | B 一定の成果を挙げている | | | | |
| | | C 一部に対して成果を挙げている | | | | |
| | | D 成果が見られない | | | | |
| 基本評価 | 効率性 (実施方法は適切か) | A 実施手法は適切であり、見直しの必要はない | | | | A |
| | | B 実施手法は概ね適切である | | | | |
| | | C 実施手法は適切であるが、一部見直しが必要である | | | | |
| | | D 見直しが必要である | | | | |
| 当年度事業開始後の状況変化及び改善点等 | 奨励金の交付が子どもたちの活動支援につながっており、大会に実施数の増えたことから、申請者数も増加傾向にある。 | | | | | |

| 今後の方向性 | | 理由 | | |
|---|---|--------------------------------------|--|--|
| 拡充【A】十分な事業水準、将来への必要度が高い、今後も拡充が必要 継続【B】一定の事業水準、更なる効率化を図り事業水準を維持 見直し【C】必要性はあるが、その規模・内容・主体・進め方等の見直しが必要 廃止【D】事業の統合・休廃止 | A | 全国大会等への参加派遣にかかる費用に対して少なからず寄与できたと考える。 | | |
| 手段等 | スポーツの多様化により全国大会への出場機会が増加傾向にある中、出場する「子ども・若者」の参加費用軽減のため、引き続き支援が必要である。 | | | |

| | | | | | |
|------------|--|---------------------------|-------------------------|-----|------------------|
| 事務事業名 | 青少年健全育成活動 | | | 担当課 | 社会教育課 |
| 総合計画上の位置付け | 分野 | 【教育・生涯学習・交流】 様々な人々が共存するまち | | | 事業開始年度 R2年度以前 |
| | 施策番号/施策名 | 3-5 地域教育の充実 | | | |
| 根拠法令・要綱等 | 桜井市青少年センターに関する規則 | | | | |
| 事業の目的 | 対象（誰を・何を） | | 意図（どういう状態にしたいのか） | | 新規/継続/完了 |
| | 市民 | | 青少年の非行を防止し、健全な青少年の育成を図る | | 継続 |
| （実施段概要） | 市内の青少年の健全育成・非行防止のために、関係機関と連携して日々の教育相談や巡回活動、研修等を行う。 | | | | |

(単位：千円)

| | R3年度 | | R4年度 | | R5年度 | | R6年度 | | R7年度 | |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----|
| | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 |
| 事業費 | 1,507 | 1,394 | 1,633 | 1,442 | 1,588 | 1,468 | 1,544 | 1,519 | 1,611 | |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | | | | | | | |
| | 県費 | | | | | | | | | |
| | 地方費 | | | | | | | | | |
| | その他 | | | | | | | | | |
| 一般財源 | 1,507 | 1,394 | 1,633 | 1,442 | 1,588 | 1,468 | 1,544 | 1,519 | 1,611 | 0 |

| 基本評価 | 評価基準 | 評価内容 | | | | 評価 |
|---------------------|---|-------------------------------------|---|---|---|----|
| | | A | B | C | D | |
| 基本評価 | 継続性 (事業を継続すべきか) | A 市民等のニーズが高く継続すべき事業である | | | | A |
| | | B 法令等の定め、または一定のニーズがあり継続が求められる | | | | |
| | | C 市民等のニーズはあるが、適応しなくなっている部分がある | | | | |
| | | D 市民等のニーズや社会変化に全く適応しておらず継続が不要な事業である | | | | |
| 基本評価 | 効果性 (成果を挙げているか) | A 十分な成果を挙げている | | | | A |
| | | B 一定の成果を挙げている | | | | |
| | | C 一部に対して成果を挙げている | | | | |
| | | D 成果が見られない | | | | |
| 基本評価 | 効率性 (実施方法は適切か) | A 実施手法は適切であり、見直しの必要はない | | | | B |
| | | B 実施手法は概ね適切である | | | | |
| | | C 実施手法は適切であるが、一部見直しが必要である | | | | |
| | | D 見直しが必要である | | | | |
| 当年度事業開始後の状況変化及び改善点等 | 今後も引き続き、家庭・学校・地域・関係機関の連携により、青少年の健全育成に努めていく。 | | | | | |

| 今後の方向性 | | 理由 | |
|---|---|--|--|
| 拡充【A】十分な事業水準、将来への必要度が高い、今後も拡充が必要 継続【B】一定の事業水準、更なる効率化を図り事業水準を維持 見直し【C】必要性はあるが、その規模・内容・主体・進め方等の見直しが必要 廃止【D】事業の統合・休廃止 | A | 家庭・学校・地域・関係機関の連携により、教育相談、巡回活動を実施するとともに、青少年健全育成集会を開催するなど、青少年の健全育成等に寄与できたと考える。 | |
| 手段等 | 青少年が非行に走ることを防止するためには、早期の発見と適切な対応が重要なため、学校・家庭・地域などの各関係機関との連携を強化し、非行防止活動を積極的に推進する必要があるため、引き続き、取り組んでいく必要がある。 | | |

| | | | | | |
|------------|--|---------------------------|------------------|----------|------------------|
| 事務事業名 | 青少年問題協議会の運営 | | | 担当課 | 社会教育課 |
| 総合計画上の位置付け | 分野 | 【教育・生涯学習・交流】 様々な人々が共存するまち | | | 事業開始年度 R2年度以前 |
| | 施策番号/施策名 | 3-5 地域教育の充実 | | | |
| 根拠法令・要綱等 | 地方青少年問題協議会法、桜井市青少年問題協議会設置条例 | | | | |
| 事業の目的 | 対象（誰を・何を） | | 意図（どういう状態にしたいのか） | 新規/継続/完了 | 事業の種類 |
| | 青少年問題協議会委員 | | 青少年の健全育成を図る | 継続 | 任意の自治事務 |
| （実施段概要） | 青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的施策の実施のために青少年問題協議会を運営し、調査・審議を行う。 | | | | |

(単位：千円)

| | R3年度 | | R4年度 | | R5年度 | | R6年度 | | R7年度 | |
|------|-------|----|------|----|------|----|------|----|------|----|
| | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 |
| 事業費 | 30 | 0 | 30 | 24 | 30 | 18 | 30 | 30 | 30 | |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | | | | | | | |
| | 県費 | | | | | | | | | |
| | 地方費 | | | | | | | | | |
| | その他 | | | | | | | | | |
| 一般財源 | 30 | 0 | 30 | 24 | 30 | 18 | 30 | 30 | 30 | 0 |

| 基本評価 | 評価基準 | 評価内容 | | | | 評価 |
|---------------------|--|-------------------------------------|---|---|---|----|
| | | A | B | C | D | |
| 基本評価 | 継続性 (事業を継続すべきか) | A 市民等のニーズが高く継続すべき事業である | | | | A |
| | | B 法令等の定め、または一定のニーズがあり継続が求められる | | | | |
| | | C 市民等のニーズはあるが、適応しなくなっている部分がある | | | | |
| | | D 市民等のニーズや社会変化に全く適応しておらず継続が不要な事業である | | | | |
| 基本評価 | 効果性 (成果を挙げているか) | A 十分な成果を挙げている | | | | A |
| | | B 一定の成果を挙げている | | | | |
| | | C 一部に対して成果を挙げている | | | | |
| | | D 成果が見られない | | | | |
| 基本評価 | 効率性 (実施方法は適切か) | A 実施手法は適切であり、見直しの必要はない | | | | B |
| | | B 実施手法は概ね適切である | | | | |
| | | C 実施手法は適切であるが、一部見直しが必要である | | | | |
| | | D 見直しが必要である | | | | |
| 当年度事業開始後の状況変化及び改善点等 | 青少年問題協議会の研修会を開催しているので、研修テーマの理解を深めるように、取組む余地もあると考えてる。 | | | | | |

| 今後の方向性 | 理由 | |
|---|---|--|
| 拡充【A】十分な事業水準、将来への必要度が高い、今後も拡充が必要 継続【B】一定の事業水準、更なる効率化を図り事業水準を維持 見直し【C】必要性はあるが、その規模・内容・主体・進め方等の見直しが必要 廃止【D】事業の統合・休廃止 | A | 青少年に対する「指導、育成、矯正」の観点から、社会問題となっている「ひきこもり」について専門の講師を招聘し、その実態や問題点についての講義、また青少年センターの取組についての報告を行った。 |
| 手段等 | 社会情勢の変化に対応した青少年支援・指導者育成のあり方、地域における連携の強化のため、今後も、委員に向けた研修会が必要である。 | |

| | | | | | |
|------------|--|---------------------------|------------------------------------|-----|------------------|
| 事務事業名 | 公民館祭の開催 | | | 担当課 | 中央公民館 |
| 総合計画上の位置付け | 分野 | 【教育・生涯学習・交流】 様々な人々が共存するまち | | | 事業開始年度 R2年度以前 |
| | 施策番号/施策名 | 3-3 生涯学習の推進 | | | |
| 根拠法令・要綱等 | 社会教育法第22条 | | | | |
| 事業の目的 | 対象（誰を・何を） | | 意図（どういう状態にしたいのか） | | 新規/継続/完了 |
| | 市民 | | 活動を通して、新しい出会い・仲間づくり・健康づくり・生きがい等を学ぶ | | 事業の種類 任意の自治事務 |
| （実施概要） | 教室や各クラブの学習成果の発表の場として、発表の意欲の向上に努め、連帯感を密にし、一層の公民館活動の振興を図る。 | | | | |

(単位:千円)

| | R3年度 | | R4年度 | | R5年度 | | R6年度 | | R7年度 | |
|------|-------|----|------|----|------|----|------|----|------|----|
| | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 |
| 事業費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | | | | | | | |
| | 県費 | | | | | | | | | |
| | 地方費 | | | | | | | | | |
| | その他 | | | | | | | | | |
| 一般財源 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

| 基本評価 | 評価基準 | 評価内容 | 評価 |
|---------------------|--|---|----|
| | 継続性 (事業を継続すべきか) | A 市民等のニーズが高く継続すべき事業である B 法令等の定め、または一定のニーズがあり継続が求められる C 市民等のニーズはあるが、適応しなくなっている部分がある D 市民等のニーズや社会変化に全く適応しておらず継続が不要な事業である | B |
| | 効果性 (成果を挙げているか) | A 十分な成果を挙げている B 一定の成果を挙げている C 一部に対して成果を挙げている D 成果が見られない | B |
| | 効率性 (実施方法は適切か) | A 実施手法は適切であり、見直しの必要はない B 実施手法は概ね適切である C 実施手法は適切であるが、一部見直しが必要である D 見直しが必要である | B |
| 当年度事業開始後の状況変化及び改善点等 | 新型コロナウィルス感染症拡大防止の観点から、平成31年度からR3年度の間においては開催を中止した。R4年度以降、年間約500名程の来場者を記録している。 | | |

| 今後の方向性 | | 理由 |
|--------|---|--|
| 拡充【A】 | 十分な事業水準、将来への必要度が高い、今後も拡充が必要 | |
| 継続【B】 | 一定の事業水準、更なる効率化を図り事業水準を維持 | B |
| 見直し【C】 | 必要性はあるが、その規模・内容・主体・進め方等の見直しが必要 | 公民館活動における学習成果の発表の場ならびに、クラブ加入意欲の向上を促すイベントとして継続する。 |
| 廃止【D】 | 事業の統合・休廃止 | |
| 手段等 | 来場者にアンケート調査を行い、内容を踏まえたうえで発表内容の充実を図る。 継続可能な学習成果の発表機会の形態をクラブと協議し、日程や規模感等を調整する。 公民館祭開催における準備(作品の搬入や展示・会場準備)を省力化する。 | |

| | | | | | | | | |
|------------|--|---------------------------|-----------------------|--------|----------|---------|--|--|
| 事務事業名 | 公民館の施設整備 | | | | 担当課 | 中央公民館 | | |
| 総合計画上の位置付け | 分野 | 【教育・生涯学習・交流】 様々な人々が共存するまち | | 事業開始年度 | | | | |
| | 施策番号/施策名 | 3-3 生涯学習の推進 | | | | | | |
| 根拠法令・要綱等 | 社会教育法・桜井市立公民館の設置及び管理に関する条例、桜井市立公民館管理運営規則 | | | | | | | |
| 事業の目的 | 対象（誰を・何を） | | 意図（どういう状態にしたいのか） | | 新規/継続/完了 | 事業の種類 | | |
| | 市民 | | 施設を安心・安全に利用できるようにするため | | 継続 | 任意の自治事務 | | |
| （実施段概要） | 施設の老朽化など施設運営に関する様々な課題を把握し、市民が安心して安全に利用できるように施設整備を行う。 | | | | | | | |

(単位：千円)

| | R3年度 | | R4年度 | | R5年度 | | R6年度 | | R7年度 | |
|------|-------|-------|-------|-------|------|-----|------|-----|------|----|
| | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 |
| 事業費 | 4,097 | 4,036 | 3,623 | 3,569 | 590 | 356 | 589 | 825 | 742 | |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | | | | | | | |
| | 県費 | | | | | | | | | |
| | 地方費 | | | | | | | | | |
| | その他 | | | | | | | | | |
| 一般財源 | 4,097 | 4,036 | 3,623 | 3,569 | 590 | 356 | 589 | 825 | 742 | 0 |

| 基本評価 | 評価基準 | | 評価内容 | | | | 評価 |
|---------------------|--|--|------------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------------|----|
| | 継続性 (事業を継続すべきか) | | A 市民等のニーズが高く継続すべき事業である | B 法令等の定め、または一定のニーズがあり継続が求められる | C 市民等のニーズはあるが、適応しなくなっている部分がある | D 市民等のニーズや社会変化に全く適応しておらず継続が不要な事業である | |
| | 効果性 (成果を挙げているか) | | A 十分な成果を挙げている | B 一定の成果を挙げている | C 一部に対して成果を挙げている | D 成果が見られない | C |
| | 効率性 (実施方法は適切か) | | A 実施手法は適切であり、見直しの必要はない | B 実施手法は概ね適切である | C 実施手法は適切であるが、一部見直しが必要である | D 見直しが必要である | |
| 当年度事業開始後の状況変化及び改善点等 | エレベーターの更新や調理実習室の配管詰まり、陶芸室電気釜、音響設備、会議室備え付けの椅子、机の備品劣化等、修繕や更新を必要とする施設、備品の点数が増加している。 | | | | | | |

| 今後の方向性 | | 理由 | |
|--------------------------------------|---|--|--|
| 拡充【A】十分な事業水準、将来への必要度が高い、今後も拡充が必要 | B | 中央公民館は開館から40年以上経過し、補修の必要な箇所が増加している。市民が利用する社会教育施設であることを踏まえ、安全な使用を継続するための対応が必要である。 | |
| 継続【B】一定の事業水準、更なる効率化を図り事業水準を維持 | 見直し【C】必要性はあるが、その規模・内容・主体・進め方等の見直しが必要 | | |
| 見直し【C】必要性はあるが、その規模・内容・主体・進め方等の見直しが必要 | 廃止【D】事業の統合・休廃止 | | |
| 手段等 | 中央公民館については桜井市社会教育施設個別施設設計画や桜井市民会館及び中央公民館のあり方検討支援業務の調査結果を基に市民会館等を含め、利活用について今後検討する。 | | |

| | | | | | |
|------------|--|---------------------------|-----------------------|-----|------------------|
| 事務事業名 | 公民館主催教室・講座の開催 | | | 担当課 | 中央公民館 |
| 総合計画上の位置付け | 分野 | 【教育・生涯学習・交流】 様々な人々が共存するまち | | | 事業開始年度 R2年度以前 |
| | 施策番号/施策名 | 3-3 生涯学習の推進 | | | |
| 根拠法令・要綱等 | 社会教育法第22条 | | | | |
| 事業の目的 | 対象（誰を・何を） | | 意図（どういう状態にしたいのか） | | 新規/継続/完了 |
| | 市民 | | 教室等を通じ、市民同士の交流を活発にする。 | | 事業の種類 任意の自治事務 |
| （実施概要） | 市民の暮らしや生活に関する課題をテーマに、学習という視点から教室等各種事業を実施し、暮らしの質を向上させる。 | | | | |

(単位：千円)

| | R3年度 | | R4年度 | | R5年度 | | R6年度 | | R7年度 | |
|------|-------|----|------|-----|------|-----|------|-----|------|----|
| | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 |
| 事業費 | 266 | 21 | 240 | 106 | 160 | 132 | 160 | 123 | 160 | 0 |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | | | | | | | |
| | 県費 | | | | | | | | | |
| | 地方費 | | | | | | | | | |
| | その他 | | | | | | | | | |
| 一般財源 | 266 | 21 | 240 | 106 | 160 | 132 | 160 | 123 | 160 | 0 |

| 基本評価 | 評価基準 | | 評価内容 | | | | 評価 | |
|---------------------|--|--|---|--|--|--|----|--|
| | 継続性 (事業を継続すべきか) | | A 市民等のニーズが高く継続すべき事業である B 法令等の定め、または一定のニーズがあり継続が求められる C 市民等のニーズはあるが、適応しなくなっている部分がある D 市民等のニーズや社会変化に全く適応しておらず継続が不要な事業である | | | | | |
| | 効果性 (成果を挙げているか) | | A 十分な成果を挙げている B 一定の成果を挙げている C 一部に対して成果を挙げている D 成果が見られない | | | | A | |
| | 効率性 (実施方法は適切か) | | A 実施手法は適切であり、見直しの必要はない B 実施手法は概ね適切である C 実施手法は適切であるが、一部見直しが必要である D 見直しが必要である | | | | | |
| 当年度事業開始後の状況変化及び改善点等 | 民間企業から講師を迎えての講座開催・講座申込のインターネット対応・時事性の高い内容の講座を実施した。 | | | | | | | |

| 今後の方向性 | | 理由 | |
|--------------------------------------|--|--|-------------------------------|
| 拡充【A】十分な事業水準、将来への必要度が高い、今後も拡充が必要 | A | 生活改善、資産運用、相続対策、職場環境の改善、親子参加型の金融リテラシー教室や環境について学びながらのランタン工作教室など、社会的関心の高い内容の講座やインターネット環境を通じて参加が可能なオンライン型の講座を開催し、アンケートにおいて参加者の8割以上から講座内容について満足している回答を得た。 | 継続【B】一定の事業水準、更なる効率化を図り事業水準を維持 |
| 見直し【C】必要性はあるが、その規模・内容・主体・進め方等の見直しが必要 | | | 廃止【D】事業の統合・休廃止 |
| 手段等 | 幅広い年代層から支持される社会的関心の高い内容および教育行政の課題解決に対応する講座を継続して開催する。 | | |

| | | | | | | | |
|------------|---|-----------------------------|--|--------|----------|---------|--|
| 事務事業名 | 世界文化遺産への登録 | | | | 担当課 | 文化財課 | |
| 総合計画上の位置付け | 分野 | 【教育・生涯学習・交流】 様々な人々が共存するまち | | 事業開始年度 | R2年度以前 | | |
| | 施策番号/施策名 | 3-6 歴史文化の保全と活用 | | | | | |
| | | 3-8 多文化共生の推進 | | | | | |
| 根拠法令・要綱等 | 世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約 | | | | | | |
| 事業の目的 | 対象（誰を・何を） | 意図（どういう状態にしたいのか） | | | 新規/継続/完了 | 事業の種類 | |
| | 市民ほか | 市内遺跡の世界遺産登録を目指すため、幅広く情報発信する | | | 継続 | 任意の自治事務 | |
| （実施概要） | 「飛鳥・藤原」の構成資産の一つとなっている特別史跡山田寺跡の保存活用計画を策定し、県や関連市村と連携して登録を目指す。 | | | | | | |

(単位:千円)

| | R3年度 | | R4年度 | | R5年度 | | R6年度 | | R7年度 | |
|------|-------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----|
| | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 |
| 事業費 | 627 | 627 | 1,254 | 1,254 | 1,254 | 1,254 | 1,254 | 1,254 | 2,885 | 0 |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | | | | | | | |
| | 県費 | | | | | | | | | |
| | 地方費 | | | | | | | | | |
| | その他 | | | | | | | | | |
| 一般財源 | 627 | 627 | 1,254 | 1,254 | 1,254 | 1,254 | 1,254 | 1,254 | 2,885 | 0 |

| 基本評価 | 評価基準 | 評価内容 | | | | 評価 |
|---------------------|--|------|---|---|---|----|
| | | A | B | C | D | |
| 継続性 (事業を継続すべきか) | A 市民等のニーズが高く継続すべき事業である | | | | B | |
| | B 法令等の定め、または一定のニーズがあり継続が求められる | | | | | |
| | C 市民等のニーズはあるが、適応しなくなっている部分がある | | | | | |
| | D 市民等のニーズや社会変化に全く適応しておらず継続が不要な事業である | | | | | |
| 効果性 (成果を挙げているか) | A 十分な成果を挙げている | | | | B | |
| | B 一定の成果を挙げている | | | | | |
| | C 一部に対して成果を挙げている | | | | | |
| | D 成果が見られない | | | | | |
| 効率性 (実施方法は適切か) | A 実施手法は適切であり、見直しの必要はない | | | | B | |
| | B 実施手法は概ね適切である | | | | | |
| | C 実施手法は適切であるが、一部見直しが必要である | | | | | |
| | D 見直しが必要である | | | | | |
| 当年度事業開始後の状況変化及び改善点等 | 2024年9月9日世界文化遺産国内推薦候補に決定し、2025年1月28日閣議で国内推薦が正式決定し、ユネスコへ推薦書が提出された。令和8年度の登録に向けて、文化庁との調整、調査の受け入れを行っている。 | | | | | |

| 今後の方向性 | | 理由 | | |
|--------------------------------------|---|--|--|--|
| 拡充【A】十分な事業水準、将来への必要度が高い、今後も拡充が必要 | B | 世界遺産への登録に向けて、講演会の開催やイベント等での啓発物品の配布など、様々な機会・媒体を通じて継続的に取り組んでいく事業のため。 | | |
| 継続【B】一定の事業水準、更なる効率化を図り事業水準を維持 | | | | |
| 見直し【C】必要性はあるが、その規模・内容・主体・進め方等の見直しが必要 | | | | |
| 廃止【D】事業の統合・休廃止 | | | | |
| 手段等 | 世界文化遺産への登録を最短で行えるよう今後も権原市・明日香村と連携し事業を継続していく。また登録決定後も外国人を含む国内外の来訪者に対して啓発事業等積極的に実施していく。 | | | |

| | | | | | | | |
|------------|---|---------------------------|------------------|--------|----------|---------|--|
| 事務事業名 | 山田寺跡・纏向遺跡魅力発信事業 | | | | 担当課 | 文化財課 | |
| 総合計画上の位置付け | 分野 | 【教育・生涯学習・交流】 様々な人々が共存するまち | | 事業開始年度 | R3年度～ | | |
| | 施策番号/施策名 | 3-6 歴史文化の保全と活用 | | | | | |
| | | 3-8 多文化共生の推進 | | | | | |
| 根拠法令・要綱等 | | | | | | | |
| 事業の目的 | 対象（誰を・何を） | | 意図（どういう状態にしたいのか） | | 新規/継続/完了 | 事業の種類 | |
| | 市民や観光客 | | 文化財の価値を楽しく理解できる | | 新規 | 任意の自治事務 | |
| （実施概要） | 「卑弥呼の里・桜井ふるさと寄附金」を活用し、AR・VRを用いて特別史跡山田寺跡や史跡纏向遺跡の魅力を効果的に発信し、来訪者の増加を目指す。加えて地域事業者と連携し、観光資産として、また、まちづくりの中心として文化財を活用した地域活性化の好循環創出を図る。 | | | | | | |

(単位：千円)

| | R 3 年度 | | R 4 年度 | | R 5 年度 | | R 6 年度 | | R 7 年度 | |
|------|--------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|----|--------|----|
| | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 |
| 事業費 | 4,382 | 4,323 | 15,200 | 15,188 | 19,396 | 14,795 | 0 | 0 | 3,617 | |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | 2,382 | 2,377 | 10,000 | 10,000 | | | | | |
| | 県費 | | | | 9,454 | 5,000 | | | | |
| | 地方費 | | | | | | | | | |
| | その他 | 2,000 | 1,946 | 5,015 | 5,015 | 9,194 | 9,194 | | 3,617 | |
| 一般財源 | 0 | 0 | 185 | 173 | 748 | 601 | 0 | 0 | 0 | 0 |

| 基本評価 | 評価基準 | 評価内容 | | | | 評価 | |
|---------------------|--|--------------------|-------------------------------------|---|---|----|--|
| | | A | B | C | D | | |
| 基 | 本 評 価 | 継続性 (事業を継続すべきか) | A 市民等のニーズが高く継続すべき事業である | B | | | |
| | | | B 法令等の定め、または一定のニーズがあり継続が求められる | | | | |
| | | | C 市民等のニーズはあるが、適応しなくなっている部分がある | | | | |
| | | | D 市民等のニーズや社会変化に全く適応しておらず継続が不要な事業である | | | | |
| 本 評 価 | | 効果性 (成果を挙げているか) | A 十分な成果を挙げている | B | | | |
| | | | B 一定の成果を挙げている | | | | |
| | | | C 一部に対して成果を挙げている | | | | |
| | | | D 成果が見られない | | | | |
| 本 評 価 | | 効率性 (実施方法は適切か) | A 実施手法は適切であり、見直しの必要はない | B | | | |
| | | | B 実施手法は概ね適切である | | | | |
| | | | C 実施手法は適切であるが、一部見直しが必要である | | | | |
| | | | D 見直しが必要である | | | | |
| 当年度事業開始後の状況変化及び改善点等 | 史跡纏向遺跡・特別史跡山田寺跡の魅力発信のため「YAMATO桜井周遊ARガイド」アプリの配信を継続している。 | | | | | | |

| 今後の方向性 | | 理由 | | |
|--------------------------------------|--|--|--|--|
| 拡充【A】十分な事業水準、将来への必要度が高い、今後も拡充が必要 | A | 来訪者の増加を目指すため機能の拡充を行い、コンテンツ数を追加する必要があるため。 | | |
| 継続【B】一定の事業水準、更なる効率化を図り事業水準を維持 | | | | |
| 見直し【C】必要性はあるが、その規模・内容・主体・進め方等の見直しが必要 | | | | |
| 廃止【D】事業の統合・休廃止 | | | | |
| 手段等 | 特別史跡山田寺跡や史跡纏向遺跡の魅力を発信し、来訪者の増加を目指すため機能の拡充を行い、コンテンツ数を追加していく。また、外国人来訪者にも多く利用してもらえるよう多言語化を目指す。 | | | |

| | | | | | |
|------------|--|---------------------------|-------------------|-----|------------------|
| 事務事業名 | 市内遺跡等環境整備事業 | | | 担当課 | 文化財課 |
| 総合計画上の位置付け | 分野 | 【教育・生涯学習・交流】 様々な人々が共存するまち | | | 事業開始年度 R2年度以前 |
| | 施策番号/施策名 | 3-6 歴史文化の保全と活用 | | | |
| 根拠法令・要綱等 | 文化財保護法 | | | | |
| 事業の目的 | 対象（誰を・何を） | | 意図（どういう状態にしたいのか） | | 新規/継続/完了 |
| | 市民ほか | | 市内遺跡を見学可能な状態に維持する | | 継続 |
| （実施概要） | 地元地域と連携し、公有地である遺跡・古墳等の環境を整えるとともに、地域の文化財に対する意識の向上を図る。 | | | | |

(単位：千円)

| | R3年度 | | R4年度 | | R5年度 | | R6年度 | | R7年度 | |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----|
| | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 |
| 事業費 | 1,455 | 1,455 | 1,455 | 1,455 | 1,585 | 1,585 | 1,777 | 1,776 | 3,041 | |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | | | | | | | |
| | 県費 | | | | | | | | | |
| | 地方費 | | | | | | | | | |
| | その他 | | | | | | | | | |
| 一般財源 | 1,455 | 1,455 | 1,455 | 1,455 | 1,585 | 1,585 | 1,777 | 1,776 | 3,041 | 0 |

| 基本評価 | 評価基準 | 評価内容 | | | | 評価 |
|---------------------|---|-------------------------------------|---|---|---|----|
| | | A | B | C | D | |
| 基本評価 | 継続性 (事業を継続すべきか) | A 市民等のニーズが高く継続すべき事業である | | | | B |
| | | B 法令等の定め、または一定のニーズがあり継続が求められる | | | | |
| | | C 市民等のニーズはあるが、適応しなくなっている部分がある | | | | |
| | | D 市民等のニーズや社会変化に全く適応しておらず継続が不要な事業である | | | | |
| 基本評価 | 効果性 (成果を挙げているか) | A 十分な成果を挙げている | | | | B |
| | | B 一定の成果を挙げている | | | | |
| | | C 一部に対して成果を挙げている | | | | |
| | | D 成果が見られない | | | | |
| 基本評価 | 効率性 (実施方法は適切か) | A 実施手法は適切であり、見直しの必要はない | | | | B |
| | | B 実施手法は概ね適切である | | | | |
| | | C 実施手法は適切であるが、一部見直しが必要である | | | | |
| | | D 見直しが必要である | | | | |
| 当年度事業開始後の状況変化及び改善点等 | 史跡内における樹木等も年々大きくなっているため、草刈りだけでなく樹木伐採等も必要となってきた。予算を確保しながら環境整備を行っていく。 | | | | | |

| 今後の方向性 | | 理由 | |
|--------------------------------------|--|-------------------------|--|
| 拡充【A】十分な事業水準、将来への必要度が高い、今後も拡充が必要 | | | |
| 継続【B】一定の事業水準、更なる効率化を図り事業水準を維持 | B | 遺跡保存管理には環境整備は不可欠な事業のため。 | |
| 見直し【C】必要性はあるが、その規模・内容・主体・進め方等の見直しが必要 | | | |
| 廃止【D】事業の統合・休廃止 | | | |
| 手段等 | 遺跡保存管理のためには草刈・巡視等の業務を継続的に行う必要があることから、継続して環境整備を行っていく。 | | |

| | | | | | | |
|------------|--------------------------------------|---------------------------|----------------------------------|--------|----------|--|
| 事務事業名 | 市内遺跡発掘調査事業 | | | 担当課 | 文化財課 | |
| 総合計画上の位置付け | 分野 | 【教育・生涯学習・交流】 様々な人々が共存するまち | | 事業開始年度 | R2年度以前 | |
| | 施策番号/施策名 | 3-6 歴史文化の保全と活用 | | | | |
| 根拠法令・要綱等 | 文化財保護法 | | | | | |
| 事業の目的 | 対象（誰を・何を） | | 意図（どういう状態にしたいのか） | | 新規/継続/完了 | |
| | 市民ほか | | 遺跡の保存活用を目的とした学術調査及び個人住宅開発に伴う緊急調査 | | 継続 | |
| （実施概要） | 市内遺跡の保存・活用を目的として発掘調査を行い、その成果を広く公表する。 | | | | | |

(単位：千円)

| | R3年度 | | R4年度 | | R5年度 | | R6年度 | | R7年度 | |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 予算 | 決算 |
| 事業費 | 6,244 | 6,245 | 6,300 | 6,300 | 7,500 | 7,425 | 7,500 | 4,951 | 4,495 | |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | 3,122 | 3,122 | 3,150 | 3,150 | 3,750 | 3,750 | 3,750 | 2,500 | 2,247 |
| | 県費 | 1,561 | 1,561 | 1,575 | 1,575 | 1,875 | 1,875 | 1,875 | 1,250 | 1,123 |
| | 地方費 | | | | | | | | | |
| | その他 | | | | | | | | | |
| 一般財源 | 1,561 | 1,562 | 1,575 | 1,575 | 1,875 | 1,800 | 1,875 | 1,201 | 1,125 | 0 |

| 基本評価 | 評価基準 | 評価内容 | | | | 評価 |
|---------------------|--------------------|-------------------------------------|---|---|---|----|
| | | A | B | C | D | |
| 基本評価 | 継続性 (事業を継続すべきか) | A 市民等のニーズが高く継続すべき事業である | B | | | B |
| | | B 法令等の定め、または一定のニーズがあり継続が求められる | | | | |
| | | C 市民等のニーズはあるが、適応しなくなっている部分がある | | | | |
| | | D 市民等のニーズや社会変化に全く適応しておらず継続が不要な事業である | | | | |
| 基本評価 | 効果性 (成果を挙げているか) | A 十分な成果を挙げている | B | | | B |
| | | B 一定の成果を挙げている | | | | |
| | | C 一部に対して成果を挙げている | | | | |
| | | D 成果が見られない | | | | |
| 基本評価 | 効率性 (実施方法は適切か) | A 実施手法は適切であり、見直しの必要はない | B | | | B |
| | | B 実施手法は概ね適切である | | | | |
| | | C 実施手法は適切であるが、一部見直しが必要である | | | | |
| | | D 見直しが必要である | | | | |
| 当年度事業開始後の状況変化及び改善点等 | 特になし | | | | | |

| 今後の方向性 | | 理由 | | |
|--------------------------------------|---|------------------------------------|--|--|
| 拡充【A】十分な事業水準、将来への必要度が高い、今後も拡充が必要 | A | 妥当性の高い事業であり、これまで一定の成果が得られている事業のため。 | | |
| 継続【B】一定の事業水準、更なる効率化を図り事業水準を維持 | | | | |
| 見直し【C】必要性はあるが、その規模・内容・主体・進め方等の見直しが必要 | | | | |
| 廃止【D】事業の統合・休廃止 | | | | |
| 手段等 | 過去の発掘調査の整理・報告書作成については、今後の計画や方針を明確にするなど、若干改善の余地があると思われる。また発掘調査や整理作業を行う人員（作業員・整理員）についても、作業の効率性を考え増員を検討していく。 | | | |

| | | | | | | |
|------------|--|---------------------------|-----------------------------|--------|----------|--|
| 事務事業名 | 地域の特色ある歴史文化を学ぶ学習会の実施 | | | 担当課 | 文化財課 | |
| 総合計画上の位置付け | 分野 | 【教育・生涯学習・交流】 様々な人々が共存するまち | | 事業開始年度 | R2年度以前 | |
| | 施策番号/施策名 | 3-6 歴史文化の保全と活用 | | | | |
| 根拠法令・要綱等 | | | | | | |
| 事業の目的 | 対象（誰を・何を） | | 意図（どういう状態にしたいのか） | | 新規/継続/完了 | |
| | 市民ほか | | 身近な文化財に親しみを持ち、保存・継承の機運を醸成する | | 継続 | |
| （実施概要） | 学校や自治会、各種団体等と連携し、子どもや住民が地域の歴史文化を学ぶことにより、文化財を将来に保存・継承していく機運を醸成する。 | | | | | |

(単位：千円)

| | R3年度 | | R4年度 | | R5年度 | | R6年度 | | R7年度 | |
|------|-------|----|------|----|------|----|------|----|------|----|
| | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 |
| 事業費 | | | | | | | | | | |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | | | | | | | |
| | 県費 | | | | | | | | | |
| | 地方費 | | | | | | | | | |
| | その他 | | | | | | | | | |
| 一般財源 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

| 基本評価 | 評価基準 | 評価内容 | 評価 | |
|---------------------|--|-------------------------------------|----|--|
| | 継続性 (事業を継続すべきか) | A 市民等のニーズが高く継続すべき事業である | B | |
| 基本評価 | | B 法令等の定め、または一定のニーズがあり継続が求められる | | |
| | | C 市民等のニーズはあるが、適応しなくなっている部分がある | | |
| | | D 市民等のニーズや社会変化に全く適応しておらず継続が不要な事業である | | |
| 基本評価 | 効果性 (成果を挙げているか) | A 十分な成果を挙げている | B | |
| | | B 一定の成果を挙げている | | |
| | | C 一部に対して成果を挙げている | | |
| | | D 成果が見られない | | |
| 基本評価 | 効率性 (実施方法は適切か) | A 実施手法は適切であり、見直しの必要はない | B | |
| | | B 実施手法は概ね適切である | | |
| | | C 実施手法は適切であるが、一部見直しが必要である | | |
| | | D 見直しが必要である | | |
| 当年度事業開始後の状況変化及び改善点等 | 講師派遣依頼件数も増え、学習会や講座に多くの参加をいただいた。 【R6年度学習会等の参加者実績数（266人 朝倉の宮会・桜井観光ボランティア・草川老人会・市民大学・大和を掘る・大藤原関連遺跡第75次発掘調査報告会】 | | | |

| 今後の方向性 | | 理由 |
|---|----------------------------|------------------------------|
| 拡充【A】十分な事業水準、将来への必要度が高い、今後も拡充が必要 継続【B】一定の事業水準、更なる効率化を図り事業水準を維持 見直し【C】必要性はあるが、その規模・内容・主体・進め方等の見直しが必要 廃止【D】事業の統合・休廃止 | B | 文化財の保存・継承を図る上で必要不可欠な事業であるため。 |
| 手段等 | 文化財の保存・継承を図る上で必要不可欠な事業である。 | |

| | | | | | | |
|------------|---|---------------------------|------------------------------------|--------|----------|--|
| 事務事業名 | 文化財の保存・修復等の補助 | | | 担当課 | 文化財課 | |
| 総合計画上の位置付け | 分野 | 【教育・生涯学習・交流】 様々な人々が共存するまち | | 事業開始年度 | R2年度以前 | |
| | 施策番号/施策名 | 3-6 歴史文化の保全と活用 | | | | |
| 根拠法令・要綱等 | 文化財保護法 | | | | | |
| 事業の目的 | 対象（誰を・何を） | | 意図（どういう状態にしたいのか） | | 新規/継続/完了 | |
| | 指定文化財所有者 | | 将来まで保存していくために必要な指定文化財の修理・復旧等の処置を行う | | 継続 | |
| （実施概要） | 専門的な技術を要する文化財の保存・修復は、所有者の負担が大きく、その負担軽減のための補助を行う。 【令和6年度対象補助事業】・大神神社三ツ鳥居附瑞垣小修理事業・長谷寺三百餘社千木鰹木小修理事業 | | | | | |

(単位:千円)

| | R3年度 | | R4年度 | | R5年度 | | R6年度 | | R7年度 | |
|------|-------|-----|-------|-------|-------|-------|------|-----|-------|----|
| | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 |
| 事業費 | 2,798 | 692 | 2,245 | 2,218 | 2,453 | 2,304 | 297 | 407 | 2,753 | 0 |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | | | | | | | |
| | 県費 | | | | | | | | | |
| | 地方費 | | | | | | | | | |
| | その他 | | | | | | | | | |
| 一般財源 | 2,798 | 692 | 2,245 | 2,218 | 2,453 | 2,304 | 297 | 407 | 2,753 | 0 |

| 基本評価 | 評価基準 | 評価内容 | 評価 |
|---------------------|--------------------|-------------------------------------|----|
| | 継続性 (事業を継続すべきか) | A 市民等のニーズが高く継続すべき事業である | B |
| | | B 法令等の定め、または一定のニーズがあり継続が求められる | |
| | | C 市民等のニーズはあるが、適応しなくなっている部分がある | |
| | | D 市民等のニーズや社会変化に全く適応しておらず継続が不要な事業である | |
| 基本評価 | 効果性 (成果を挙げているか) | A 十分な成果を挙げている | B |
| | | B 一定の成果を挙げている | |
| | | C 一部に対して成果を挙げている | |
| | | D 成果が見られない | |
| 基本評価 | 効率性 (実施方法は適切か) | A 実施手法は適切であり、見直しの必要はない | B |
| | | B 実施手法は概ね適切である | |
| | | C 実施手法は適切であるが、一部見直しが必要である | |
| | | D 見直しが必要である | |
| 当年度事業開始後の状況変化及び改善点等 | 特になし | | |

| 今後の方向性 | | 理由 |
|--------------------------------------|---|------------------------------|
| 拡充【A】十分な事業水準、将来への必要度が高い、今後も拡充が必要 | B | |
| 継続【B】一定の事業水準、更なる効率化を図り事業水準を維持 | | 指定文化財の修繕に対し補助金の交付を行う必要があるため。 |
| 見直し【C】必要性はあるが、その規模・内容・主体・進め方等の見直しが必要 | | |
| 廃止【D】事業の統合・休廃止 | | |
| 手段等 | 指定文化財は所有者のみならず、市民の財産であり、その保存と管理については、市としても責務がある。文化財修繕については、専門的な技術を有し、高額な費用もかかることから、所有者の負担減のためにも補助制度を継続していく。 | |

| | | | | | |
|------------|---------------------------------------|---------------------------|---------------------------|-----|------------------|
| 事務事業名 | 文化財保護審議会の運営 | | | 担当課 | 文化財課 |
| 総合計画上の位置付け | 分野 | 【教育・生涯学習・交流】 様々な人々が共存するまち | | | 事業開始年度 R2年度以前 |
| | 施策番号/施策名 | 3-6 歴史文化の保全と活用 | | | |
| 根拠法令・要綱等 | 文化財保護法、桜井市文化財保護条例 | | | | |
| 事業の目的 | 対象（誰を・何を） | | 意図（どういう状態にしたいのか） | | 新規/継続/完了 |
| | 市民ほか | | 市内の文化財保護と新規指定文化財の登録・検討を行う | | 継続 |
| （実施概要） | 市内の文化財の適切な保護の方針や、文化財の新規指定・登録について検討する。 | | | | |

(単位：千円)

| | R3年度 | | R4年度 | | R5年度 | | R6年度 | | R7年度 | |
|------|-------|----|------|----|------|----|------|----|------|----|
| | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 |
| 事業費 | 70 | 0 | 70 | 0 | 70 | 12 | 70 | 99 | 70 | 0 |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | | | | | | | |
| | 県費 | | | | | | | | | |
| | 地方費 | | | | | | | | | |
| | その他 | | | | | | | | | |
| 一般財源 | 70 | 0 | 70 | 0 | 70 | 12 | 70 | 99 | 70 | 0 |

| 基本評価 | 評価基準 | 評価内容 | 評価 |
|---------------------|---|-------------------------------------|----|
| | 継続性 (事業を継続すべきか) | A 市民等のニーズが高く継続すべき事業である | B |
| | | B 法令等の定め、または一定のニーズがあり継続が求められる | |
| | | C 市民等のニーズはあるが、適応しなくなっている部分がある | |
| | | D 市民等のニーズや社会変化に全く適応しておらず継続が不要な事業である | |
| 基本評価 | 効果性 (成果を挙げているか) | A 十分な成果を挙げている | B |
| | | B 一定の成果を挙げている | |
| | | C 一部に対して成果を挙げている | |
| | | D 成果が見られない | |
| 基本評価 | 効率性 (実施方法は適切か) | A 実施手法は適切であり、見直しの必要はない | B |
| | | B 実施手法は概ね適切である | |
| | | C 実施手法は適切であるが、一部見直しが必要である | |
| | | D 見直しが必要である | |
| 当年度事業開始後の状況変化及び改善点等 | 文化財保護審議会開催以外にも個別の検討事案について委員による現地視察を行い、市内の文化財保護と登録の検討を行った。 | | |

| 今後の方向性 | | 理由 |
|--------------------------------------|--|--------------------------------|
| 拡充【A】十分な事業水準、将来への必要度が高い、今後も拡充が必要 | B | |
| 継続【B】一定の事業水準、更なる効率化を図り事業水準を維持 | | 市内の文化財保護のために継続して運営していく必要があるため。 |
| 見直し【C】必要性はあるが、その規模・内容・主体・進め方等の見直しが必要 | | |
| 廃止【D】事業の統合・休廃止 | | |
| 手段等 | 市内の文化財を保護していくにあたり新規指定文化財の登録を検討するため、今後も継続して事業を運営していく。 | |

| | | | | | |
|------------|---|---------------------------|---------------------------|-----|------------------|
| 事務事業名 | 埋蔵文化財センター管理事業 | | | 担当課 | 文化財課 |
| 総合計画上の位置付け | 分野 | 【教育・生涯学習・交流】 様々な人々が共存するまち | | | 事業開始年度 R2年度以前 |
| | 施策番号/施策名 | 3-6 歴史文化の保全と活用 | | | |
| 根拠法令・要綱等 | 桜井市立埋蔵文化財センター条例 | | | | |
| 事業の目的 | 対象（誰を・何を） | | 意図（どういう状態にしたいのか） | | 新規/継続/完了 |
| | 市民ほか | | 見学者や参加者に考古学に関する情報や知識を提供する | | 継続 |
| （実施概要） | 市内遺跡出土文化財の展示や特別展の開催、講座等の実施など、歴史文化の普及・啓発の拠点として充実を図る。 | | | | |

(単位：千円)

| | R3年度 | | R4年度 | | R5年度 | | R6年度 | | R7年度 | |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|--------|----|
| | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 |
| 事業費 | 27,314 | 27,314 | 27,314 | 27,314 | 11,080 | 20,687 | 11,579 | 9,720 | 12,943 | 0 |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | | | | | | | |
| | 県費 | | | | | | | | | |
| | 地方費 | | | | | | | | | |
| | その他 | | | | | | | | | |
| 一般財源 | 27,314 | 27,314 | 27,314 | 27,314 | 11,080 | 20,687 | 11,579 | 9,720 | 12,943 | 0 |

| 基本評価 | 評価基準 | 評価内容 | | | | 評価 |
|---------------------|---|------|---|---|---|----|
| | | A | B | C | D | |
| 継続性 (事業を継続すべきか) | A 市民等のニーズが高く継続すべき事業である B 法令等の定め、または一定のニーズがあり継続が求められる C 市民等のニーズはあるが、適応しなくなっている部分がある D 市民等のニーズや社会変化に全く適応しておらず継続が不要な事業である | | | | | B |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| 効果性 (成果を挙げているか) | A 十分な成果を挙げている B 一定の成果を挙げている C 一部に対して成果を挙げている D 成果が見られない | | | | | B |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| 効率性 (実施方法は適切か) | A 実施手法は適切であり、見直しの必要はない B 実施手法は概ね適切である C 実施手法は適切であるが、一部見直しが必要である D 見直しが必要である | | | | | B |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| 当年度事業開始後の状況変化及び改善点等 | 企画展2回・速報展1回・特別展1回を開催した。また、当センターにおいて連続講座を開催し、多くの参加をいただき受講していただいた。入館者数も前年よりも上回る結果なった。【R6年度埋蔵文化財センター入館者数5, 046人】 | | | | | |

| 今後の方向性 | | 理由 | |
|---|--|-------------------------|--|
| 拡充【A】十分な事業水準、将来への必要度が高い、今後も拡充が必要 継続【B】一定の事業水準、更なる効率化を図り事業水準を維持 見直し【C】必要性はあるが、その規模・内容・主体・進め方等の見直しが必要 廃止【D】事業の統合・休廃止 | B | 今後も継続的に進めていく必要がある事業のため。 | |
| 手段等 | 歴史文化の普及・啓発、また調査・整理事業の拠点としてより一層の工夫に取組み活用充実を図っていく。 | | |

| | | | | | | | |
|------------|---|---------------------------|-------------------------|--------|----------|---------|--|
| 事務事業名 | 纏向遺跡の調査研究・普及啓発事業 | | | | 担当課 | 文化財課 | |
| 総合計画上の位置付け | 分野 | 【教育・生涯学習・交流】 様々な人々が共存するまち | | 事業開始年度 | R2年度以前 | | |
| | 施策番号/施策名 | 3-6 歴史文化の保全と活用 | | | | | |
| 根拠法令・要綱等 | | | | | | | |
| 事業の目的 | 対象（誰を・何を） | | 意図（どういう状態にしたいのか） | | 新規/継続/完了 | 事業の種類 | |
| | 市民ほか | | 歴史文化資源を通じて桜井市の魅力を知ってもらう | | 継続 | 任意の自治事務 | |
| （実施概要） | 纏向学研究センターを拠点として、全国的にも注目度の高い纏向遺跡の調査・研究を行い、その成果を基に桜井市の歴史文化資源の魅力を広く情報発信する。 | | | | | | |

(単位：千円)

| | R3年度 | | R4年度 | | R5年度 | | R6年度 | | R7年度 | |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 予算 | 決算 |
| 事業費 | 16,560 | 10,203 | 14,250 | 13,209 | 17,511 | 16,228 | 20,089 | 18,163 | 37,712 | |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | | | | | | | |
| | 県費 | | | | | | | | | |
| | 地方費 | | | | | | | | | |
| | その他 | 16,560 | 10,118 | 14,250 | 13,109 | 17,511 | 13,949 | 9,887 | 15,469 | 12,942 |
| 一般財源 | 0 | 85 | 0 | 100 | 0 | 2,279 | 10,202 | 2,694 | 24,770 | 0 |

| 基本評価 | 評価基準 | 評価内容 | | | | 評価 |
|---------------------|---|------|---|---|---|----|
| | | A | B | C | D | |
| 継続性 (事業を継続すべきか) | A 市民等のニーズが高く継続すべき事業である | | | | A | |
| | B 法令等の定め、または一定のニーズがあり継続が求められる | | | | | |
| | C 市民等のニーズはあるが、適応しなくなっている部分がある | | | | | |
| | D 市民等のニーズや社会変化に全く適応しておらず継続が不要な事業である | | | | | |
| 効果性 (成果を挙げているか) | A 十分な成果を挙げている | | | | B | |
| | B 一定の成果を挙げている | | | | | |
| | C 一部に対して成果を挙げている | | | | | |
| | D 成果が見られない | | | | | |
| 効率性 (実施方法は適切か) | A 実施手法は適切であり、見直しの必要はない | | | | B | |
| | B 実施手法は概ね適切である | | | | | |
| | C 実施手法は適切であるが、一部見直しが必要である | | | | | |
| | D 見直しが必要である | | | | | |
| 当年度事業開始後の状況変化及び改善点等 | 東京フォーラムは悪天候のため中止なったが、その他のイベントには多くの参加をいただいた。纏向学セミナーは2回開催した。 【纏向学セミナー472人・纏向考古学講座11人】 | | | | | |

| 今後の方向性 | | 理由 | | | | | |
|--------------------------------------|---|--|--|--|--|--|--|
| 拡充【A】十分な事業水準、将来への必要度が高い、今後も拡充が必要 | B | 刊行物やイベントのほか、様々な媒体を通して、纏向遺跡や市内遺跡の魅力や最新の調査・研究成果を全国に発信する必要がある事業のため。 | | | | | |
| 継続【B】一定の事業水準、更なる効率化を図り事業水準を維持 | | | | | | | |
| 見直し【C】必要性はあるが、その規模・内容・主体・進め方等の見直しが必要 | | | | | | | |
| 廃止【D】事業の統合・休廃止 | | | | | | | |
| 手段等 | 纏向遺跡に対する関心度は、全国の遺跡の中でも有数のものである。学術的な調査・研究に基づいた質の高い情報発信が求められており、今後も継続して事業を実施していく。 | | | | | | |

| | | | | | |
|------------|---|---------------------------|--------------------------|-----|----------|
| 事務事業名 | 纏向遺跡及び市内史跡保存整備事業 | | | 担当課 | 文化財課 |
| 総合計画上の位置付け | 分野 | 【教育・生涯学習・交流】 様々な人々が共存するまち | | | 事業開始年度 |
| | 施策番号/施策名 | 3-6 歴史文化の保全と活用 | | | |
| 根拠法令・要綱等 | 文化財保護法 | | | | |
| 事業の目的 | 対象（誰を・何を） | | 意図（どういう状態にしたいのか） | | 新規/継続/完了 |
| | 市民ほか | | 市内の遺跡に来訪し、文化財への理解を深めてもらう | | 継続 |
| （実施概要） | 史跡纏向遺跡をはじめとする市内の史跡の追加指定・公有化を行い、遺跡を保存しつつ来訪者が見学しやすい環境を整備する。 | | | | |

(単位：千円)

| | R 3 年度 | | R 4 年度 | | R 5 年度 | | R 6 年度 | | R 7 年度 | |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 予算 | 決算 |
| 事業費 | 47,960 | 35,888 | 79,397 | 74,564 | 90,480 | 61,595 | 60,173 | 52,767 | 62,422 | |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | 38,368 | 28,710 | 63,517 | 59,650 | 72,384 | 49,274 | 48,137 | 42,212 | 49,936 |
| | 県費 | 3,197 | 4,306 | 5,293 | 8,767 | 6,031 | 7,390 | 4,009 | 5,415 | 4,161 |
| | 地方費 | 6,200 | 2,700 | 10,400 | 5,200 | 11,660 | 4,200 | 6,900 | 4,300 | 8,000 |
| | その他 | | | | | | | | | |
| 一般財源 | 195 | 172 | 187 | 947 | 405 | 731 | 1,127 | 840 | 325 | 0 |

| 基本評価 | 評価基準 | 評価内容 | | | | 評価 | |
|---------------------|---|--------------------|-------------------------------------|---|---|----|--|
| | | A | B | C | D | | |
| 基 | 本 評 価 | 継続性 (事業を継続すべきか) | A 市民等のニーズが高く継続すべき事業である | B | | B | |
| | | | B 法令等の定め、または一定のニーズがあり継続が求められる | | | | |
| | | | C 市民等のニーズはあるが、適応しなくなっている部分がある | | | | |
| | | | D 市民等のニーズや社会変化に全く適応しておらず継続が不要な事業である | | | | |
| 効率性 (実施方法は適切か) | | 効果性 (成果を挙げているか) | A 十分な成果を挙げている | B | | B | |
| | | | B 一定の成果を挙げている | | | | |
| | | | C 一部に対して成果を挙げている | | | | |
| | | | D 成果が見られない | | | | |
| 効率性 (実施方法は適切か) | | 効率性 (実施方法は適切か) | A 実施手法は適切であり、見直しの必要はない | B | | B | |
| | | | B 実施手法は概ね適切である | | | | |
| | | | C 実施手法は適切であるが、一部見直しが必要である | | | | |
| | | | D 見直しが必要である | | | | |
| 当年度事業開始後の状況変化及び改善点等 | 史跡纏向遺跡と史跡纏向古墳群の史跡追加指定に向けて、国・県との協議を開始している。 | | | | | | |

| 今後の方向性 | | 理由 | | |
|--------------------------------------|--|--|--|--|
| 拡充【A】十分な事業水準、将来への必要度が高い、今後も拡充が必要 | B | 歴史上重要な意義を持つ史跡纏向遺跡や史跡纏向古墳群は、全国的にも特に注目される存在であり、史跡追加指定・公有化やガイダンス施設の整備など、保存・整備事業の推進が強く求められているため。 | | |
| 継続【B】一定の事業水準、更なる効率化を図り事業水準を維持 | | | | |
| 見直し【C】必要性はあるが、その規模・内容・主体・進め方等の見直しが必要 | | | | |
| 廃止【D】事業の統合・休廃止 | | | | |
| 手段等 | 市内には 16 件の国指定史跡が存在し、いずれもわが国の歴史上で重要な意義を持つ遺跡である。その中でも史跡纏向遺跡や史跡纏向古墳群は全国的にも特に注目される存在であり、保存・整備を求める声が寄せられていることから、史跡追加指定・公有化を継続的に実施するとともに、ガイダンス施設の整備など将来的な整備事業の推進に備えることとする。 | | | |

4. 点検評価委員からの意見

【教育総務課】

○教育委員の活動について

教育委員におかれでは、教育委員会会議や学校訪問、市内行事など各種行事に参加する中で、子どもたちや保護者の様子に注視しながら、教育現場での様々な事案について教育委員会全体で評価と検証を行われたことに感謝と敬意を表する。また、指導要領改訂など教育の変化に対応するため、令和7年度使用中学校教科用図書の採択に関して慎重な調査と研究が行われたことにも感謝申し上げる。各種研修等にも数多く参加していただいている、熱意ある姿勢に敬意を表する。また、教育委員会会議では、議会への提出案件、人事案件等について、委員相互の意見交換が活発に行われ、諸課題に対応していただいている、特に学校安全対策では、小学校区の通学路合同点検に参加し、実際に歩いて確認をするなど積極的に取り組んでいただいている。

○幼稚園施設維持管理及び安全対策について

幼稚園の園舎の耐震化が遅れていることが懸念される。ただ、今後の認定こども園としての統合計画もあるが、まずは園児や教職員の安全を最優先に考え、緊急性の高い要修繕箇所について計画的に実施できるよう努められたい。

○小学校施設維持管理及び安全対策・中学校施設維持管理及び安全対策について

小学校において57件、中学校において15件の修繕を限られた予算の中で取り組まれたことは大いに評価できるが、近年、地震等自然災害の危機が叫ばれるなか、子どもたちの安全を最優先に考えて頂き、施設の老朽化や危険箇所の速やかな対応をお願いする。校舎の耐震性が一定確保されているものの安全対策面から、施設の老朽化に伴う要修繕箇所の修繕を緊急性の高いものより適宜計画的に進められたい。

○小中学校の規模適正化について

少子化や国際的な教育の流れの中で、小中学校の規模適正化に向けた検討が着実に進められているが、世の中の動きは早くなってきていることから足踏みすることなく進めていくよう希望する。小中学校の適正規模・適正配置に係る基本方針及び基本計画に基づき、適正な教育環境の維持が困難となっている小中学校について、児童・生徒数の推移や地理的条件等を考慮し学校の規模適正化を進められたい。また、アクションプラン（実施計画）を策定し保護者や地元への丁寧な説明も含め着実に進められたい。

【学校教育課】

○不登校児童生徒への指導

不登校児童生徒が増加し、カウンセリング等における相談内容も増加している。このことは、全国的にも大きな問題となっている。桜井市においても、適応指導教室「さくらの広場」を通じて児童生徒の心のケアや学習指導が行われており貢献していることを評価する。

不登校児童生徒の増加は学校現場にとって大きな負担となっており、適応指導教室の開催は児童生徒の心のケア、学習指導に大きく貢献していることは評価できる。今後も、適応指導教室と学校及び保護者と密に連携を図り、子どもたちの学校復帰に向けて取組を進めていただきたい。今後も、家庭におけるタブレット等を用いたオンライン授業の活用等による学習保障の取り組みや、県教育委員会の新たな取り組み等を活用しながら、適応指導教室と学校、保護者との連携を強化し、個々の児童生徒に寄り添った復帰支援を進めることが求められている。特に、子どもたちの学校復帰に向けた取り組みの一層の充実を図られたい。

○スクールカウンセラーの活用

生活の多様化が進む中で、児童生徒が抱える不安や課題が増加しており、カウンセリングや教育相談の必要性が高まっているなか、相談内容やカウンセリングを複数回行うケースも多くなっているが、事業の効果性が A 評価であることに感謝申し上げる。このような背景を踏まえ、実情に即した内容や運用の充実を引き続き図られたい。また、今後もスクールカウンセラーの派遣時間の検討や内容・運用等の改善を図っていただきたい。

○教育支援委員会の開催・特別支援教育支援員の配置

特別支援教育の充実を図るため、教育委員会・幼稚園・保育所・学校・保護者の共通理解のもと、誰もが能力を発揮でき安心して通える学校を目指さなければならない。教育支援委員による相談体制の活動の継続・充実に努め、障がいのある幼児児童生徒に対し、学校における日常生活動作の介助と学習活動上のサポートを行うための特別支援教育支援員の充実を更に進められたい。

○桜井市教育推進プランの作成

市の教育の方向性を示すうえで非常に重要なもので、学校教育及び社会教育等の基本的な施策に関する方針を定めた。家庭・地域の実情に応じた教育の振興に資するため、学校・家庭や地域との連携を深め組織的で計画的な取り組みを進められたい。

○教職員研修の充実

教育的課題は日々変化し複雑になっている。今日的な学校が抱える課題を的確に把握し、課題解決に向けた研修内容の工夫や適切な講師の選定に努められている。今後も、教職員の指導力及び資質の向上にむけ、適切な内容や講師の選定を実施されたい。

○学力向上の取組

令和 6 年度から奈良県教科等研究会の実施する各教科の「学力テスト」を用いて児童生徒の実態分析を実施したが、効率性が D 評価である。今後も、様々な学習ツールの研究や学習支援委員の増強に取り組むことが求められる。また、学力向上の手法を検証し、個々の成績の経年変化を分析することで学習支援の質を向上させる取り組みに期待する。

○小・中学校情報機器の整備

ギガスクール構想の推進により、1人1台端末整備が整い、授業でパソコン端末等を使用する機会が増えている。小・中学校の情報機器整備は、学力向上や特別支援教育、不登校児童への学習保障などの教育課題解決に重要であり、今後も継続する必要がある。効果性がB評価となっているが、今後も引き続き情報教育の推進に努められたい。学校や家庭で情報機器を活用する機会が増え学習効果を上げている反面、インターネット利用に伴う誹謗中傷やフェイクニュースの問題も増えており、インターネットを用いた人権侵害の加害者や被害者になり得る機会があるため、安全で安心なインターネット利用のための取り組みも継続すべきである。今後も情報教育の推進と同時に、人権侵害やICT環境に適した利用に向け指導及び研修を進め、端末更新に向けた情報収集に努めていただきたい。また、適切な情報モラルを身につけられるよう民間企業等の力も活用しながら進められたい。

○児童・生徒への就学援助

経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者への援助は重要な事業であるといえる。今後も、継続して事業を進められたい。また、入学準備金や学用品費を国の基準額に合わせられるよう努められたい。

【学校給食センター】

○学校給食アレルギー対応

学校給食については、個人面談等を実施し、令和6年度には「桜井市学校給食における食物アレルギー対応指針」の一部改訂を行い、衛生面の徹底など安心・安全に十分配慮して取り組まれている。

○給食センターの合理的・効率的な施設の運営の検討及び運営管理

給食センター運営審議会により、より安全・安心な給食の提供に努められている。加えて、調理委託業者による調理師の対面研修も再開している。また、給食費滞納者への対応については、保護者に不公平感のないよう督促・催告をするなど追跡調査や類似団体の情報収集を行い法令に基づき滞納額の減少に努められたい。

○食育の推進

栄養教諭の出前授業や給食指導により、食の大切さを教える活動に努められた。今後も引き続き取り組みを進められたい。

○学校給食センター関係について

地産地消の推進、食文化の継承、食事を楽しむ環境作り、残食の減少に向けて、栄養教諭等による給食指導と献立の工夫に取り組まれている。今後も、食物アレルギー対応、異物混入、衛生管理には、市・PFI事業者・調理受託者が三位一体で取り組まれたい。

【社会教育課】

○生涯学習の推進に関する事業

60歳以上の高齢者が対象となる市民大学やいきいき万葉学級は、市民にとって現代的課題となる様々な問題や関心のあるテーマを設定し、また、ホームページ等の広報媒体を活用することで参加者増加に努めたことは、大いに評価する。

○図書館の運営

図書館は現在、図書館機能に加え集会機能を兼ね備えた「交流」の場として市民の自主的な活動を支援している。昨年と同程度の利用者となったが、各種団体とも連携し、福祉・文化等のイベントを催し地域の交流や活性化に寄与できた。今後も市民サービスの維持のため、老朽化が進んできている施設の計画的な改修や修繕に努められたい。

○桜井市体育協会への活動支援事業

市民の健康維持や生涯スポーツの推進、地域コミュニティの活性化など、健康スポーツの重要性が増している。今後、桜井市の体育・スポーツ活動の中心的な組織である桜井市体育協会と連携を図り、広く市民スポーツ振興に努められたい。

○社会体育施設整備事業

社会体育施設は市民の健康の保持増進、生涯スポーツ社会の実現、スポーツを通して地域コミュニティの活動促進など、健康スポーツ振興の役割は大きいものと考える。今後も、市民が安全かつ安心して施設利用できるよう、また、「国民スポーツ・全国障害者スポーツ大会」が令和13年に行われることを受けて、利用者及び選手たちが安全かつ安心して体育施設が利用できるよう計画的に施設改修を進めていただきたい。

○魅力あるスポーツイベント等の開催事業

スポーツの多様化や少子化により、種目によって開催が難しくなってきている。今後は、規模の縮小や既存イベントの見直しを進め、市民が参加しやすいスポーツイベントを検討する必要がある。時代に即した魅力ある企画に期待する。伝統的な市民体育大会も、少子高齢化・スポーツの多様化等々が進む中、持続可能な大会を目指し、広く市民が参加できるようなスポーツイベントの計画を進めていただきたい。

【中央公民館】

○公民館主催教室・講座の開催

健康増進や資産運用、相続対策など、オンラインを含む市民の関心の高いニーズを的確に把握し、親子参加型、オンライン型、体験型など社会的関心の高い講座を開催することで、参加者数を増加させる取組を進め、各世代が利用できる講座の企画と発信方法の工夫に努められた。結果としてアンケートでも参加者の8割以上から満足していると回答が得られるなどの高評価を得たことは大いに評価する。今後も、市民の生活に関する課題をテーマにした講座や、社会的関心の高い内容について引き続き取り組まれることを希望する。

【文化財課】

○世界文化遺産への登録

令和8年度の世界遺産本登録に向けて、「飛鳥・藤原の宮都」の世界遺産登録に向け、関連自治体と連携して取り組みを進められたが、今後も、地域住民や市民に対して啓発及び登録に向けた気運を高めていただき、県及び関係市町村と連携して登録に向け取り組まれたい。

○山田寺跡・纏向遺跡魅力発信事業

「卑弥呼の里・桜井ふるさと寄附金」を活用し、AR・VR技術を用いて魅力を効果的に発信することで来訪者の増加を目指すことを目的として、「YAMATO 桜井周遊 AR ガイド」アプリ配信を継続されているが、特別史跡山田寺跡や史跡纏向遺跡の魅力を発信することは、観光資源として、また、まちづくりの活性化の好循環として大いに期待できる事業であり、外国人を含めた観光客の増加を目指し、地域活性化の好循環創出に期待する。今後も「万葉のふるさとさくらい」のさらなる魅力発信の機能拡充に努めていただきたい。

○文化財の保存・修復等の補助

指定文化財の修繕には専門技術と高額な費用が必要であり、所有者のみならず市の財産でもあるため、負担軽減のためにも補助の継続に取り組まれたい。

○埋蔵文化財センター管理事業

市直営となり、センターにおいて連続講座を開催するなど多くの参加者があった。桜井市の埋蔵文化財は国の始まりといわれる貴重な財産であり、その事業拠点として工夫しながら活用充実を図られたい。

○纏向遺跡の調査研究・普及啓発事業

「卑弥呼の里・桜井ふるさと寄附金」を活用し、纏向学研究センターを拠点として調査・研究を行い、纏向学セミナーへの参加者が多く、敬意を表する。東京フォーラムが天候のため中止となったのは残念であるが、ふるさと寄付金等を使い纏向学セミナー等のイベントや研究報告論文集・パンフレット・資料集等の刊行物の発行を通して桜井市の歴史文化資源の魅力を広く情報発信していることは大いに評価できる。このような刊行物やイベントのほか、様々な媒体を通して質の高い情報発信を引き続きお願いしたい。また、AR・VRを用いたアプリなど効果的な発信により、国内外を問わず来訪者に魅力的な桜井市の歴史文化を実感していただきたいと考える。

5. 結びに

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の規定に基づき、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行うとともに、点検評価委員から桜井市教育委員会が行った点検評価についてのご意見ご助言をいただきました。

点検評価委員よりいただいたご意見やご助言は、本委員会が本市の教育の現状をより多角的に把握するとともに、事務事業の管理及び執行の更なる改善を図っていくため活かしていきたいと考えております。

また、教育における取組は、諸施策事業の結果が数値として直ちに表れるものばかりではありません。今後も引き続き、客観性をもった点検評価を実施しながら、限られた予算の中においてもより効果的な教育行政を推進していきます。